三井住友フィナンシャルグループ

SMFG

2017

中間期ディスクロージャー誌

2017年4月1日～2017年9月30日

目次

1　ごあいさつ

4　事業の概況

8　中堅･中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組

9　グループ各社の紹介

15　資料編

222　開示項目一覧

本資料は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明資料）です。

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合弁事業･提携･出資･買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク等です。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

お問い合わせ先

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
広報部
〒100-0005　東京都千代田区丸の内 1-1-2
TEL（03）3282-8111

ごあいさつ

三井住友フィナンシャルグループ
取締役 執行役社長 グループCEO
國部　毅

ステークホルダーの皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、心より御礼申し上げます。

2017年度上半期における取組

上半期を顧みますと、海外では、新興国経済に持直しの動きが見られたほか、米国経済や欧州経済は、堅調な消費に支えられて回復傾向を維持しました。わが国の経済も、企業収益が概ね高水準で推移する中、雇用・所得環境の改善を通じて個人消費に持直しの動きが見られたこと等から、緩やかな回復基調が続きました。

わが国の金融資本市場におきましては、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもとで、短期政策金利△0.1%、10年物国債利回り0%程度という金融市場調節方針に沿った形で推移しました。円相場は、4月に111円台で始まり、107円台から114円台で上下する展開となりましたが、期末には1ドル112円台半ばとなりました。日経平均株価は、4月に地政学リスクへの懸念などから1万8千円台半ばまで下落する局面がありましたが、その後は、好調な企業収益や米欧における堅調な株価の推移を受けて上昇し、期末には2万円台前半となりました。

このような経済金融環境のもと、SMFGでは、2017年度よりスタートいたしました3ヵ年の中期経営計画「SMFG Next Stage」において、3つの基本方針として、「Discipline」、「Focus」、「Integration」を掲げ、様々な施策を推進いたしました。

具体的には、個人のお客さまに対しましては、三井住友銀行とSMBC日興証券が一体となり、お客さまの安定的な資産形成を支えるサービス・商品を提供いたしました。また、法人のお客さまに対しましては、M&Aや事業再編等に伴う資金ニーズに積極的にお応えしたほか、グループ一体で成長企業・産業の支援を推進いたしました。さらに、海外でのビジネスにつきましては、貸出金に加え、為替や債券・株式の引受などのお客さまのニーズへの対応力を強化し、お取引の複合化を推進した

ほか、米国貨車リース会社の買収を完了するなど、高採算かつ当社が強みを持つビジネスを強化しました。なお欧州では、英国のEU離脱をはじめとする様々な政治・経済環境の変化に柔軟に対応するため、拠点戦略を見直し、ドイツ・フランクフルト市における銀行現地法人および証券現地法人の設立に向けた手続きを開始いたしました。

加えて、デジタライゼーションへの取組といたしましては、改正銀行法上で認可第一号となる共同出資会社「Polarify」を設立し、複数の生体認証要素を活用した本人認証プラットフォーム事業を開始したほか、スマートフォンを活用したコンビニ収納サービス「PAYSLE」の提供を開始するなど、他社と連携し、新たなサービスの事業化を進めました。さらに、三井住友銀行では、個人のお客さま向けの店舗について、ペーパーレス化を促進するとともに、事務スペースの削減によりご相談スペースを広く取るなど、次世代店舗への転換を進めました。

上半期の業績につきましては、SMBC日興証券において運用商品販売が好調であったことや、持分法投資損益が、東亜銀行の子会社売却益計上により増益となったこと、三井住友銀行において株式等損益が増益となったこと等から、連結経常利益は前年同期比1,013億円、親会社株主に帰属する中間純利益は同じく610億円の増益となりました。また、5月公表の年度目標比でも、順調な進捗となりました。

今後の取組

SMFGは、中期経営計画「SMFG Next Stage」で掲げた3つの基本方針に則り、グループ総合力の結集と構造改革の推進により、お客さまに価値ある商品・サービスを適時に提供し、お客さまに選ばれる金融グループとして、持続的成長と企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

❶ Discipline: ディシプリンを重視した事業展開

今後も、金融機関を取り巻く環境は厳しいと見込まれますが、こうした環境下においてもボトムライン収益* の持続的成長を実現するため、従来以上に資本効率、資産効率、経費効率にこだわった運営を行い、質の高い金融グループを目指してまいります。

まず、国内の安定的な収益基盤における競争優位性を維持しつつ、優先的に資源投入するビジネスを選別することで、資本効率の良い収益構造へ転換してまいります。また、国際的な金融規制の強化を見据え、リスクアセットのコントロールを一段と強化いたします。具体的には、適切なリスクテイクを行い、高採算で資産効率の良好なビジネスへ資産を投入する一方、低採算の資産を削減し、アセットポートフォリオの入替えを進めてまいります。

さらに、デジタライゼーションの推進による業務の効率化や、グループ内でのインフラの共有化を進め、グループ全体の生産性向上と効率化を推進してまいります。

* 親会社株主に帰属する当期純利益

❷ Focus: 強みにフォーカスした成長戦略

SMFGの競争優位性と事業の成長性をもとに、次の「7つの戦略事業領域」を定めました。

安定的な収益基盤である国内リテール・ホールセール事業の一層の強化、海外事業・グローバルプロダクトにおける成長戦略の推進および将来の成長に向けた新たな強みづくりに取り組んでまいります。

コンセプト		戦略事業領域	
Enhance 国内事業の基盤強化	1	本邦No.1のリテール金融ビジネスの実現	デジタライゼーション
	2	本邦中堅企業マーケットにおける優位性拡大	
	3	内外大企業ビジネスにおけるプレゼンス拡大	
Grow 欧米事業の持続的成長 アジアを第二のマザーマーケットに	4	グローバル・プロダクトにおけるトップティア・プレゼンスの確立	
	5	アジア・セントリックの進化	
Build 将来の成長に向けた新たな強みの構築	6	セールス＆トレーディング業務の収益力強化	
	7	SMFG独自の付加価値の高い信託・アセットマネジメントビジネスの構築	

❸ Integration: 持続的成長を支えるグループ・グローバルベースの運営高度化

1. ビジネスポテンシャルを最大化する経営体制

SMFGは、2017年6月の株主総会での承認を経て、指名委員会等設置会社へ移行し、G-SIFIsスタンダードのコーポレートガバナンス体制を構築いたしました。業務執行に対する取締役会の監督機能の強化および業務執行のさらなる迅速化を図ってまいります。

また、2017年4月に導入いたしました事業部門制、CxO制のもと、グループ・グローバルベースで、ビジネスポテンシャルを最大化してまいります。具体的には、グループ各社が、統一された経営戦略のもとで、商品提供力・サービスを強化することによって、幅広いお客さまの多様なニーズに的確にお応えしてまいります。加えて、グループ各社間で人材交流を活発化するなど経営資源を共有化し、全体最適の観点から資源投入を行ってまいります。さらに、企画・管理機能を高度化し、人員・IT投資額等をグループベースでコントロールいたします。これらを支える経営管理体制として、事業部門別の経営指標に基づく管理や経営情報システムの高度化を進めてまいります。

2. デジタライゼーション

社会のデジタライゼーションが急速に進展する中、SMFGでは、様々な新しいテクノロジーを積極的に取り入れ、お客さまの利便性向上や新規ビジネスの創造、生産性向上・業務効率化や経営基盤の高度化等、あらゆる分野でデジタライゼーションを推進いたします。

2017年度の業績目標につきましては、5月公表の目標通り、連結経常利益は9,700億円、親会社株主に帰属する当期純利益は6,300億円としております。また、普通株式1株当たりの年間配当予想は、2016年度から10円増配の160円としております。なお、中間配当は、年間配当予想額の半分の80円とさせていただきました。

SMFGは、お客さま本位の業務運営を一層推進するとともに、上記の取組において、着実な成果をお示しすることにより、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしてまいりたいと考えております。今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年1月
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役 執行役社長 グループCEO

國部 毅

リテール事業部門

資産運用、決済・コンシューマーファイナンス等、個人のお客さまのあらゆる金融ニーズにお応えすべく、幅広いビジネスを展開しています。「貯蓄から資産形成へ」「デジタル化の急速な進展」といった環境変化を捉えつつ、お客さまからもっとも信頼される「No.1の総合金融サービス業」を目指しています。

執行役専務
リテール事業部門長
大西　幸彦

中期経営計画の進捗

銀証一体となった資産管理型運用ビジネスの推進

基準価額が一定水準を下回らない保証（プロテクトライン）の付いた投資信託「あんしんスイッチ」やファンドラップ等、中長期分散投資を軸とした運用提案に取り組み、銀証一体のさらなる高度化を推進しました。

デジタル活用とグループ一体運営によるビジネスモデル改革

「SMBCデビット」に、世界で初めて2つのタッチ決済機能を搭載したほか、スマートフォンアプリで審査ができる「WEB申込専用住宅ローン」をリリースするなど、より便利にお使いいただけるサービスのご提供を開始しました。

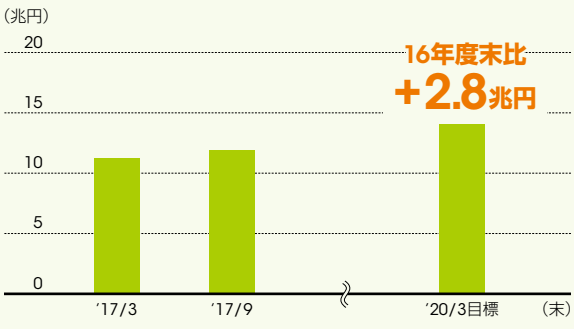
コスト構造改革

店舗改革では、「お客さまへのサービスを変える」「事務プロセスを変える」「店舗の在り方を変える」の3つのコンセプトのもとで次世代型店舗への移行を推進しており、2017年度中に100ヵ店の移行を目指します。

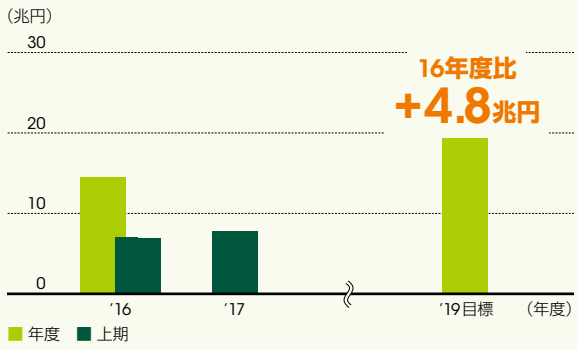
2017年度上期の実績

運用商品販売が前年同期に比べ好調に推移したことや、クレジットカードビジネスが順調であったことから、連結業務粗利益は前年同期比213億円増の6,330億円、連結業務純益は同195億円増の1,325億円となりました。一方で、住宅ローンの取組額（除くつなぎローン）は、前年度上期が好調であった反動もあり、減少となりました。

ストック収益資産残高（三井住友銀行+SMBC日興証券）



クレジットカード買物取扱高（三井住友カード+セディナ）



ホールセール事業部門

国内の大企業および中堅企業のお客さまに対し、資金調達、運用、リスクヘッジ、決済等に関連したサービスに加え、M&Aやアドバイザリー、リース等お客さまの幅広いニーズに対応する金融ソリューションを提供しています。

執行役副社長
ホールセール事業部門長
成田　学

中期経営計画の進捗

内外大企業ビジネスにおけるプレゼンス拡大

三井住友銀行、SMBC日興証券、三井住友ファイナンス&リース、SMBC信託銀行でチームアップし、グローバルでダイナミックな企業活動を展開している大企業のお客さまとのビジネスへ戦略的に資源投入を行い、グループ一体となった大企業ビジネス推進体制を構築しました。

本邦中小企業マーケットにおける優位性拡大

「成長企業・成長事業」「プライベートバンキングアプローチ」「プライベートエクイティファンド」「不動産関連ビジネス」の主要施策4分野にて、グループ各社・外部組織がシームレスに連携し、グループベースでの顧客対応力を強化しました。

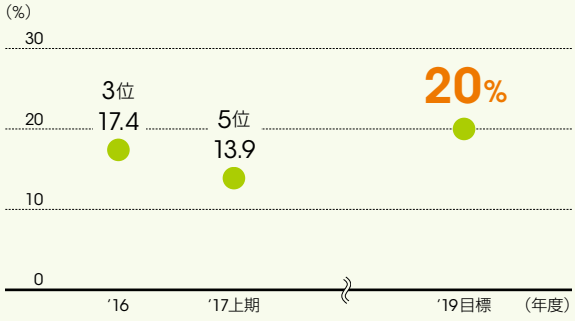
資産効率向上の取組

貸出スプレッドの低下が続く中、非金利収益の強化に向けた取組や個社別採算管理、クロスセルの推進によって総合採算改善への意識付けを強化しました。その結果、M&Aアドバイザリーの取組件数で、リーグテーブル1位となりました。

2017年度上期の実績

SMBC日興証券における、前年同期にあった大口案件の反動減等により、連結業務粗利益は前年同期比116億円減の3,620億円、連結業務純益は同90億円減の2,148億円となりました。一方で、事業部門制導入を機に、グループ各社で、お客さまのニーズをトスアップする件数が大きく増加する等、グループの連携体制を強化しました。

国内事業債（主幹事、引受金額シェア）



リーグテーブル（2017年4月～9月）*1

	順位	シェア
株式関連（ブックランナー、引受金額）*2	6位	6.2%
円債総合（主幹事、引受金額）*3	5位	16.1%
ファイナンシャル・アドバイザー（M&A、案件数）*4	**1位**	6.1%
ファイナンシャル・アドバイザー（M&A、取引金額）*4	5位	9.1%
IPO（主幹事、案件数）*5	3位	14.3%

*1 株式関連、円債総合はSMBC日興証券、ファイナンシャル・アドバイザー、IPOはSMFG。出所：トムソンロイターの情報をもとにSMBC日興証券が作成
*2 日本企業関連、海外拠点を含む
*3 事業債、財投機関債・地方債（主幹事方式）、サムライ債
*4 日本企業関連公表案件、グループ合算　*5 REITのIPOを除く、海外拠点を含む

国際事業部門

海外の日系・非日系企業、金融機関、各国政府・公営企業や、国内に展開する外資系企業といったグローバルに事業展開するお客さまに対してサービスを提供し、SMFGの成長ドライバーとしての役割を担っています。

執行役副社長
国際事業部門長
川嵜　靖之

中期経営計画の進捗

大企業ビジネスにおけるプレゼンス拡大

銀証一体運営とセールス＆トレーディングを軸に、債券引受業務のアクティブブックランナー獲得件数を大幅に伸ばしたほか、債券発行に伴う金利・為替デリバティブ取引ニーズにもお応えするといった複合的取引事例を積み上げました。

強みを有するプロダクト・セクター

2017年6月に全米第6位の貨車リース会社を買収するなど、着実に当社が強みを有するアセットを積み上げています。また、世界初のAFIC（Aircraft Finance Insurance Consortium）を活用した航空機ファイナンスの取組や、ミドルマーケットLBOローンに投資するファンドの設立等、プロダクトラインナップの拡充と資産回転ビジネスの強化を進めています。

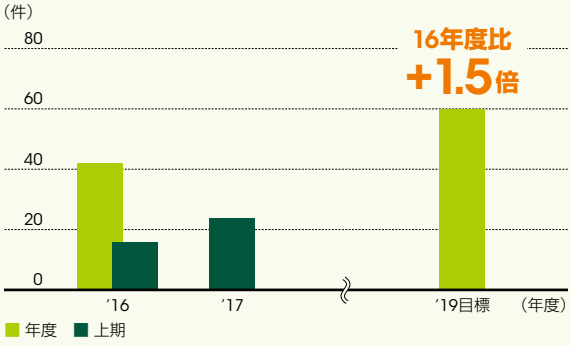
アジア・セントリックの進化

地場優良企業・成長企業や欧米グローバル企業との関係を強化しつつ、トランザクションビジネスやデリバティブといった取引の複合化を推進しました。またインドネシアでは、BTPNとともに、リテール向けデジタルバンキング業務を拡大しています。

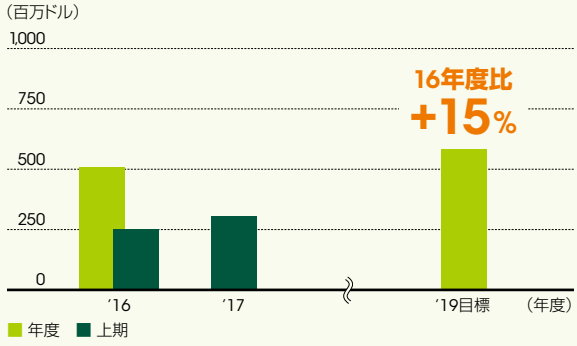
2017年度上期の実績

貸出残高の増加や、預金・為替等の非アセット関連収益の好調等を背景に、連結業務粗利益は前年同期比175億円増の3,110億円、連結業務純益は同229億円増の2,021億円となりました。また、安定的な外貨調達基盤拡充の観点からも、引き続き顧客性預金の増強に取り組んでいます。

証券アクティブブックランナー件数



非アセット収益（アジア）



市場事業部門

外国為替・デリバティブ・債券・株式等の市場性商品を通じたソリューション提供をはじめ、バランスシートの流動性リスクや金利リスクを総合的に管理するALM業務を行っています。

執行役常務
市場事業部門長
宗正　浩志

中期経営計画の進捗

環境変化に応じた機動的なポートフォリオ運営

グローバルな景気拡大と低インフレが続く環境の中、金利リスクを抑制的に運営する一方、株式インデックス投信を軸としたポートフォリオ運営を継続しました。

市場性商品を通じたソリューション提供 ～セールス＆トレーディング業務～

お客さまのヘッジ・運用ニーズに応えるべく、セールス・商品開発・プライシング体制の整備を続けており、SMBC日興証券においては、機関投資家向けに専門性の高いプロダクトセールスを展開すべく機構改革を実施しました。2017年度上期は、顧客の運用戦略に合致する新商品を機動的に開発・提供しました。

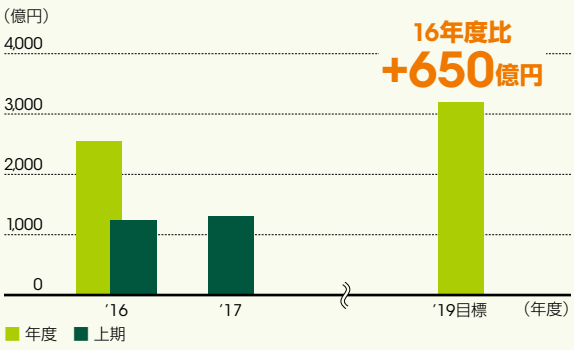
外貨調達力の強化

お客さまからの外貨預金残高は高水準で推移しており、安定的な資金繰りとなっています。引き続き定期的な外貨建債券の発行など調達手段の多様化を通じて、安定性・コスト両面での質を向上させていきます。

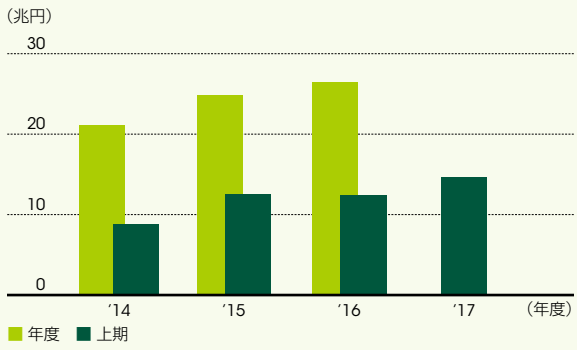
2017年度上期の実績

低金利環境の継続や、方向感に乏しい相場環境であったこと等を背景に、連結業務粗利益は前年同期比80億円減の1,964億円、連結業務純益は同61億円減の1,783億円となりました。一方セールス＆トレーディング収益は、国内外での連携体制や商品提供力の強化を通じ質の高いソリューション提供を行い、前年同期比プラスとなりました。

セールス＆トレーディング収益



株式委託年間売買代金推移 (SMBC日興証券)



中堅・中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組

中堅・中小企業への資金供給

三井住友銀行では事業承継ニーズの高まり等、中堅・中小企業のお客さまの法人・個人一体となったお取引ニーズへの対応を強化するため、2014年4月に「エリア」を設立しました。エリアでは法人・個人一体でのご相談受付に加えて、SMFG各社のネットワークを活かした専門的なサービスのご提供が可能な体制となっています。事業資金のご融資に加え、海外事業展開やビジネスマッチング、事業承継、社内制度改革等のご相談、個人の資産運用やご融資、相続、資産承継等のご相談等、幅広いお客さまのニーズに対してSMFG各社できめ細かくサポートしていきます。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

三井住友銀行では、円滑な金融仲介機能の発揮に努めるとともに、お客さまが抱える経営課題にも目を向け、それぞれの経営課題やライフステージに応じた最適な解決策をお客さまの立場に立って提案させていただき、十分な時間をかけて実行支援する等、コンサルティング機能の一層の発揮に努めています。具体的には、お客さまの資金調達や経営課題解決のニーズにお応えするために、各種ローン商品を豊富に取り揃えているほか、業務斡旋や海外進出、事業承継サポートといった各種ソリューションを用意しています。

また、外部専門家*1や外部機関*2等とも適宜連携しつつ、経営改善計画の策定サポートや経費節減・資産売却等の経営改善アドバイス等を通じて、お客さまの経営改善や事業再生等を支援しています。

さらに、自然災害等により被災されたお客さまに関しては、生活や事業の再建を支援するため、最適なソリューションの提案・実行支援を行っています。

*1 SMBCコンサルティング、税理士、会計士等
*2 中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等

各地の信用保証協会との提携

三井住友銀行では、無担保・第三者保証不要でのご融資が可能な融資商品であるビジネスセレクトローンと併せて、多様な資金ニーズに応えるべく、各地の信用保証協会とも協調して、提携保証をご用意しています。

今後も引き続き、日本経済を支える中堅・中小企業のお客さまへの積極的な資金供給・経営支援に取り組んでいきます。

信用保証協会名	商品名
東京信用保証協会	タイアップA・B
大阪信用保証協会	事業承継保証
兵庫県信用保証協会	飛躍

地域の活性化への取組

地方創生が政府の重要政策課題に掲げられる中、各地方自治体が地域活性化のために策定した「地方版総合戦略」は実行段階に移行しています。

地方創生においては、地域の総合力の発揮が重要になっており、金融機関には幅広い情報ネットワークを活用した貢献が期待されています。

SMFGでは、地方自治体と連携協定を締結することによる産業振興等の支援をはじめ、全国の地方自治体ごとに異なる課題やニーズに応じて、様々な方面から地域活性化への貢献を進めています。

全国の地方自治体および地域金融機関等と連携・協力し、SMFGのネットワークを活用して、地域経済に貢献すべく地方創生に取り組んでいきます。

「神戸市と株式会社三井住友銀行との産業振興にかかる連携協力に関する協定」締結の様子

グループ各社の紹介（2017年9月末現在）

SMFG 三井住友フィナンシャルグループ SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

www.smfg.co.jp

三井住友フィナンシャルグループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務、資産運用業務などのさまざまな金融サービスにかかわる事業を行っています。

経営理念

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

商　　号：株式会社三井住友フィナンシャルグループ
事業目的：1. 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務
2. 上記1.の業務のほか、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
設立年月日：平成14年12月2日
本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2
取締役会長：宮田　孝一
執行役社長：國部　毅
資 本 金：2兆3,387億円
上場取引所：東京証券取引所、名古屋証券取引所（すべて市場第一部）
（注）米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場しています。

格付情報（平成29年12月末現在）

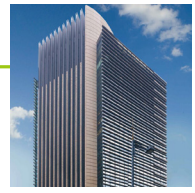
	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A–	—
Fitch	A	F1
格付投資情報センター（R&I）	A+	—
日本格付研究所（JCR）	AA–	—

財務情報（連結）　（単位：億円）

	H27/3	H28/3	H29/3	H29/9
経常収益	48,512	47,721	51,332	27,469
経常利益	13,211	9,852	10,058	6,155
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	7,536	6,466	7,065	4,201
純資産	106,962	104,476	112,342	117,013
総資産	1,834,425	1,865,858	1,977,916	2,043,024

SMBC 三井住友銀行

www.smbc.co.jp



三井住友銀行は、平成13年4月にさくら銀行と住友銀行が合併して発足しました。平成14年12月、株式移転により銀行持株会社として三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となりました。平成15年3月には、わかしお銀行と合併しています。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、さらには有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。三井住友フィナンシャルグループのもと、他のグループ各社と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供していきます。

商　　号：株式会社三井住友銀行
事業内容：銀行業務
設立年月日：平成8年6月6日
本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2
頭　　取：髙島　誠（三井住友フィナンシャルグループ取締役を兼任）
従業員数：29,658名（就業者数）
拠 点 数
国　内　2,136カ所
（本支店506〈うち被振込専用支店46〉、出張所457、銀行代理業者1、付随業務取扱店23、無人店舗1,149）
海　外　43カ所
（支店18、出張所22、駐在員事務所3）
（注）国内拠点数は、コンビニエンスストアATMを除いています。海外拠点数は、閉鎖予定の拠点および現地法人を除いています。

格付情報（平成29年12月末現在）

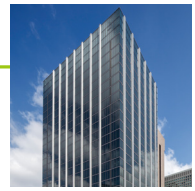
	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A	A-1
Fitch	A	F1
格付投資情報センター（R&I）	AA–	α-1+
日本格付研究所（JCR）	AA	J-1+

財務情報（連結）　（単位：億円）

	H27/3	H28/3	H29/3	H29/9
経常収益	31,994	30,590	30,144	15,396
経常利益	11,989	9,303	8,294	4,810
中間（当期）純利益	7,369	6,801	5,431	3,344
純資産	100,360	94,461	89,081	93,357
総資産	1,775,591	1,804,086	1,809,466	1,862,022

SMBC信託銀行

www.smbctb.co.jp



SMBC信託銀行は、昭和61年2月の設立以降、企業向けの信託業務に加え、信託制度・機能を活用したテーラーメイド型のプライベートバンキング、資産運用業務を展開してまいりました。平成25年10月からは三井住友フィナンシャルグループの一員となり、また、平成27年11月にはシティバンク銀行のリテール事業部門を新ブランド「PRESTIA」として統合し、新たな一歩を踏み出しました。

SMBC信託銀行は、これまで培ってきた信託サービスに関する高度な知見と経験に、三井住友フィナンシャルグループの強固な組織力と豊富な情報力を融合させ、お客さまに幅広いサービスを提供していきます。

商　　号：株式会社SMBC信託銀行
事業内容：銀行業務、信託業務
設立年月日：昭和61年2月25日
本店所在地：東京都港区西新橋1-3-1
代 表 者：古川　英俊
従業員数：2,066名
拠 点 数
国　内　　37拠点
（インターネット支店、出張所含む）

財務情報　（単位：億円）

	H27/3	H28/3	H29/3	H29/9
経常収益	73	205	399	218
経常利益	△11	△95	△158	△55
中間(当期)純利益	△13	△108	△41	△43
総資産	2,242	25,172	27,108	30,409

SMFL 三井住友ファイナンス&リース

www.smfl.co.jp

三井住友ファイナンス&リースは、国内トップクラスの総合リース会社です。これまでに培った専門性やグループの総合力を駆使して、お客さまの設備投資や販売活動に役立つさまざまな金融サービスを提供するとともに、お客さまの事業活動のグローバル化に伴うニーズにもお応えしています。また、社会のイノベーションを捉え、農林水産、地方創生、情報通信技術等、新分野にも積極的に取り組むほか、世界屈指の航空機リース事業を展開しています。

お客さまのニーズを的確に捉え、最適な金融ソリューションや幅広いサービスを提供していくことで、お客さまとともに発展していきます。

商　　号：三井住友ファイナンス&リース株式会社
事業内容：リース業務
設立年月日：昭和38年2月4日
本社所在地：[東京本社]東京都千代田区丸の内1-3-2
[大阪本社]大阪市中央区南船場3-10-19
代 表 者：橘　正喜
従業員数：3,576名

格付情報（平成29年12月末現在）

	長期	短期
格付投資情報センター（R&I）	A+	a-1
日本格付研究所（JCR）	AA-	J-1+

財務情報（連結）　（単位：億円）

	H27/3	H28/3	H29/3	H29/9
契約実行高	18,658	19,948	21,926	10,255
営業収益	11,520	11,478	14,204	7,404
営業利益	848	796	890	472
経常利益	869	810	904	479
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	458	455	504	290
総資産	46,010	47,368	56,016	57,032

SMBC日興証券

www.smbcnikko.co.jp

SMBC日興証券は、平成30年7月7日に創業100周年を迎えます。

同年は、この100年の歴史の集大成でもあり、ここから先の100年の第一歩となる年になります。そのような記念の年の始まりである1月1日に、SMBC日興証券は、これまで三井住友フィナンシャルグループの証券子会社として互いに切磋琢磨してきましたSMBCフレンド証券と合併しました。今後も、新しく仲間になりましたSMBCフレンド証券出身の社員とともに、SMBC日興証券の役員・社員、また三井住友フィナンシャルグループ全体が「いっしょに」力を合わせ、常にお客さまの「明日のこと」を誠実に考えて、お客さまに新しい価値を提供できるよう、努めていきます。

商　　号：SMBC日興証券株式会社
事業内容：証券業務
設立年月日：平成21年6月15日
本店所在地：東京都千代田区丸の内3-3-1
代 表 者：清水　喜彦
従業員数：9,230名

格付情報（平成29年12月末現在）

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A	A-1
格付投資情報センター(R&I)	AA-	a-1+
日本格付研究所(JCR)	AA	—

財務情報　（単位：億円）

	H27/3	H28/3	H29/3	H29/9
営業収益	3,326	2,979	3,344	1,729
営業利益	891	469	690	368
経常利益	932	483	705	375
中間(当期)純利益	625	331	394	255
総資産	92,318	103,462	115,369	122,891

三井住友カード

www.smbc-card.com

三井住友カードは、国内における「Visa」のパイオニアとして、また、日本のクレジットカード業界を牽引する一員として、多くのお客さまに支持されてきました。三井住友フィナンシャルグループにおける戦略的事業会社として重要な役割を担っており、高いブランド力と総合的なカード事業の展開力を活かし、お客さまのニーズに合ったクレジット機能を中心とする決済・ファイナンスサービスを提供しています。カードビジネスを通じて「安心で豊かな消費生活の実現」に積極的に貢献し、トップブランド企業としての更なる飛躍を目指していきます。

商　　号：三井住友カード株式会社
事業内容：クレジットカード業務
設立年月日：昭和42年12月26日
本社所在地：[東京本社]東京都港区海岸1-2-20
[大阪本社]大阪市中央区今橋4-5-15
代 表 者：久保　健
従業員数：2,537名

格付情報（平成29年12月末現在）

	長期	短期
格付投資情報センター(R&I)	AA-	a-1+
日本格付研究所(JCR)	AA-	J-1+

財務情報　（単位：億円）

	H27/3	H28/3	H29/3	H29/9
カード取扱高	100,910	113,606	122,627	66,423
営業収益	1,984	2,101	2,234	1,143
営業利益	419	405	347	137
経常利益	420	405	345	135
中間(当期)純利益	259	266	244	93
総資産	12,717	13,563	15,007	15,460
会員数(万人)	2,349	2,423	2,573	2,646

Cedyna

www.cedyna.co.jp

セディナは、平成21年4月にオーエムシーカード、セントラルファイナンス、クオークの3社が持つ顧客基盤、営業力、独自のノウハウを結集・融合して誕生した会社です。三井住友フィナンシャルグループの一員として、三井住友カードと連携して本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体の実現を目指していきます。また、クレジットカード事業、信販事業、ソリューション事業を融合し、個人のお客さまに安全で利便性の高い支払手段を提供することで、三井住友フィナンシャルグループにおけるコンシューマーファイナンス事業の一翼を担う総合決済ファイナンスカンパニーを目指していきます。

商　　号：株式会社セディナ
事業内容：クレジットカード業務、信販業務
設立年月日：昭和25年9月11日
本社所在地：[本店]名古屋市中区丸の内3-23-20
[東京本社]東京都港区港南2-16-4
代 表 者：中西　智
従業員数：3,406名

財務情報　（単位：億円）

	H27/3	H28/3	H29/3	H29/9
営業収益	1,498	1,499	1,521	755
営業利益	10	4	70	98
経常利益	11	4	71	98
中間(当期)純利益	244	2	142	83
総資産	19,575	20,378	21,125	21,187
会員数(万人)	1,763	1,702	1,665	1,654

SMBC コンシューマーファイナンス

www.smbc-cf.com

協力：松竹(株)・(株)歌舞伎座

SMBCコンシューマーファイナンスは、昭和37年に「庶民金融の理想を追求し、その限界に挑戦する」という創業の精神を掲げて誕生して以来、時代の変化にあわせ、利便性の高い個人向けのローン商品を開発するとともに、各種相談・契約の受付体制を整備してきました。

コンシューマーファイナンスの担い手として常にお客さま一人ひとりの思いとまっすぐに向き合い、「お客さまから最高の信頼を得られるグローバルなコンシューマーファイナンスカンパニー」を目指していきます。

商　　号：SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
事業内容：消費者金融業務
設立年月日：昭和37年3月20日
本社所在地：東京都中央区銀座4-12-15
代 表 者：幸野　良治
従業員数：2,263名

格付情報（平成29年12月末現在）

	長期	短期
格付投資情報センター（R&I）	A	—
日本格付研究所（JCR）	A-	—

財務情報　（単位：億円）

	H27/3	H28/3	H29/3	H29/9
営業収益	1,686	1,783	1,862	962
営業利益	37	△723	516	239
経常利益	37	△723	518	240
中間(当期)純利益	15	△721	1,008	176
総資産	8,333	8,585	9,258	9,305

日本総研
The Japan Research Institute, Limited

www.jri.co.jp

日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を有する総合情報サービス企業です。ITを基盤とする戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供をはじめ、経営戦略・行政改革等のコンサルティング、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、新たな事業の創出を行うインキュベーション等、多岐にわたる企業活動を展開しています。

商　　号：株式会社日本総合研究所
事業内容：システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務
設立年月日：平成14年11月1日
本社所在地：[東京本社]東京都品川区東五反田2-18-1
[大阪本社]大阪市西区土佐堀2-2-4
代 表 者：渕崎　正弘
従業員数：2,548名

財務情報　（単位：億円）

	H27/3	H28/3	H29/3	H29/9
営業収益	1,111	1,250	1,329	654
営業利益	17	22	22	0
経常利益	15	18	20	1
中間(当期)純利益	5	13	15	2
総資産	930	1,018	1,032	983

三井住友アセットマネジメント
SMAM

www.smam-jp.com

三井住友アセットマネジメントは、最高品質の資産運用サービスを提供することを通じて、お客さまの資産形成に貢献する国内トップクラスの資産運用会社です。平成28年7月、三井住友フィナンシャルグループの連結子会社となりました。

いち早く「フィデューシャリー・デューティー宣言」を制定するなど、これまでも「お客さま本位の業務運営」に注力してきましたが、業務品質・スピードの向上と、お客さまのクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献する商品・サービスの提供を目指し、引き続き運用責任を全うしていきます。より一層お客さまにご満足いただき、「貯蓄から資産形成へ」の流れに貢献していきます。

商　　号：三井住友アセットマネジメント株式会社
事業内容：投資運用業務、投資助言・代理業務
設立年月日：昭和60年7月15日
本社所在地：東京都港区愛宕2-5-1
代 表 者：松下　隆史
従業員数：632名

財務情報　（単位：億円）

	H27/3	H28/3	H29/3	H29/9
営業収益	361	417	391	209
営業利益	37	55	45	26
経常利益	37	55	46	26
中間(当期)純利益	19	40	35	17
総資産	421	451	465	477

資料編

CONTENTS

財務データ

三井住友フィナンシャルグループ

財務ハイライト 16
中間連結財務諸表 17
中間連結貸借対照表 17
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 19
中間連結株主資本等変動計算書 20
中間連結キャッシュ・フロー計算書 23
注記事項 25
有価証券関係 35
金銭の信託関係 37
その他有価証券評価差額金 37
デリバティブ取引関係 38
セグメント情報等 42
中間財務諸表 45
中間貸借対照表 45
中間損益計算書 46
中間株主資本等変動計算書 47
注記事項 50
損益の状況(連結) 51
資産・負債の状況(連結) 52
資本の状況(単体) 54

三井住友銀行

財務ハイライト 92
中間連結財務諸表 93
中間連結貸借対照表 93
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 95
中間連結株主資本等変動計算書 96
中間連結キャッシュ・フロー計算書 99
注記事項 101
有価証券関係 109
金銭の信託関係 111
その他有価証券評価差額金 111
デリバティブ取引関係 112
セグメント情報等 116
中間財務諸表 119
中間貸借対照表 119
中間損益計算書 121
中間株主資本等変動計算書 122
注記事項 125
有価証券関係 128
金銭の信託関係 130
デリバティブ取引関係 131
損益の状況(単体) 135
預金(単体) 139
貸出(単体) 141
証券(単体) 146
諸比率(単体) 148
資本の状況(単体) 149
その他(単体) 149
信託業務の状況(単体) 150

バーゼルⅢに関する事項

連結自己資本比率に関する事項 55
持株レバレッジ比率に関する事項 88
連結流動性カバレッジ比率に関する事項 90
連結自己資本比率に関する事項 154
連結レバレッジ比率に関する事項 184
連結流動性カバレッジ比率に関する事項 186
単体自己資本比率に関する事項 188
単体流動性カバレッジ比率に関する事項 218

財務ハイライト

三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	2,388,800	2,402,177	2,746,944	4,772,100	5,133,245
経常利益	631,824	514,251	615,548	985,284	1,005,855
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	388,137	359,198	420,195	646,687	706,519
中間包括利益(包括利益)	91,744	117,370	608,185	178,328	966,057
純資産額	10,636,234	10,441,962	11,701,301	10,447,669	11,234,286
総資産額	186,653,748	179,972,782	204,302,493	186,585,842	197,791,611
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	17.79	17.45	17.69	17.02	16.93
Tier1比率(国際統一基準)(%)	13.78	13.73	14.85	13.68	14.07
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	11.72	12.04	12.96	11.81	12.17
従業員数(人)	72,687	78,419	79,452	73,652	77,205

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書及び(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書及び(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期末 平成28年9月30日現在	平成29年度中間期末 平成29年9月30日現在	平成28年度末 平成29年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	39,289,020	49,333,064 ※8	46,865,538
コールローン及び買入手形	1,332,654	1,952,757	1,872,144
買現先勘定	746,170	1,198,627	899,897
債券貸借取引支払保証金	7,453,809	9,589,363	8,760,390
買入金銭債権	3,855,571	4,667,042 ※8	4,420,377
特定取引資産	7,312,065	6,235,885 ※8	6,755,428
金銭の信託	4,315	2,544	3,439
有価証券	21,864,561	24,426,107 ※1,2,8,14	24,631,792
貸出金	75,966,141	81,162,078 ※3,4,5,6,7,8,9	80,237,322
外国為替	1,546,229	2,506,683 ※7	1,723,867
リース債権及びリース投資資産	2,345,220	2,374,127 ※8	2,395,597
その他資産	7,383,293	8,051,523 ※8	7,355,845
有形固定資産	2,875,970	3,574,624 ※8,10,11	3,101,642
無形固定資産	1,005,907	926,137	946,506
退職給付に係る資産	228,967	329,413	314,922
繰延税金資産	119,901	55,253	63,001
支払承諾見返	7,231,260	8,525,224	8,090,111
貸倒引当金	△588,279	△607,966	△646,215
資産の部合計	**179,972,782**	**204,302,493**	**197,791,611**

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期末 平成28年9月30日現在	平成29年度中間期末 平成29年9月30日現在	平成28年度末 平成29年3月31日現在
(負債の部)			
預金	110,746,141	119,938,693 ※8	117,830,210
譲渡性預金	10,180,560	12,896,156	11,880,937
コールマネー及び売渡手形	1,159,907	1,890,031	2,088,019
売現先勘定	1,964,416	3,794,797 ※8	2,715,752
債券貸借取引受入担保金	6,469,282	9,344,314 ※8	7,444,655
コマーシャル・ペーパー	2,052,828	2,333,488	2,311,542
特定取引負債	5,546,469	4,639,549	4,704,931
借用金	7,099,948	10,696,045 ※8,12	10,786,713
外国為替	816,229	1,126,460	683,252
短期社債	1,124,100	1,190,100	1,125,600
社債	7,092,842	8,578,207 ※8,13	8,129,232
信託勘定借	1,035,457	1,215,144	1,180,976
その他負債	6,284,843	5,695,922 ※8	6,880,273
賞与引当金	51,146	57,785	77,375
役員賞与引当金	—	—	3,045
退職給付に係る負債	56,255	57,352	59,110
役員退職慰労引当金	2,069	2,175	2,347
ポイント引当金	20,968	22,394	21,744
睡眠預金払戻損失引当金	12,326	8,721	15,464
利息返還損失引当金	184,813	119,204	156,775
特別法上の引当金	1,474	2,037	1,745
繰延税金負債	365,307	436,139	335,908
再評価に係る繰延税金負債	32,167	31,244 ※10	31,596
支払承諾	7,231,260	8,525,224 ※8	8,090,111
負債の部合計	**169,530,819**	**192,601,191**	**186,557,325**
(純資産の部)			
資本金	2,337,895	2,338,743	2,337,895
資本剰余金	757,301	758,193	757,346
利益剰余金	4,791,135	5,351,360	5,036,756
自己株式	△175,404	△12,480	△12,913
株主資本合計	7,710,928	8,435,817	8,119,085
その他有価証券評価差額金	1,249,967	1,687,457	1,542,308
繰延ヘッジ損益	80,617	△45,882	△42,077
土地再評価差額金	39,410	37,650 ※10	38,109
為替換算調整勘定	△107,012	41,074	65,078
退職給付に係る調整累計額	△50,797	16,400	9,034
その他の包括利益累計額合計	1,212,184	1,736,699	1,612,453
新株予約権	3,190	3,192	3,482
非支配株主持分	1,515,659	1,525,591	1,499,264
純資産の部合計	**10,441,962**	**11,701,301**	**11,234,286**
負債及び純資産の部合計	**179,972,782**	**204,302,493**	**197,791,611**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 自 平成28年4月 1 日 至 平成28年9月30日	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日
経常収益	**2,402,177**	**2,746,944**	**5,133,245**
資金運用収益	906,411	1,076,610	1,912,027
(うち貸出金利息)	(659,224)	(737,193)	(1,384,119)
(うち有価証券利息配当金)	(127,564)	(177,193)	(259,840)
信託報酬	1,671	1,879	3,797
役務取引等収益	550,919	583,788	1,195,452
特定取引収益	122,394	130,730	237,394
その他業務収益	741,420	842,312	1,583,316
その他経常収益	79,360	111,624 ※1	201,257
経常費用	**1,887,926**	**2,131,395**	**4,127,389**
資金調達費用	245,838	368,501	553,394
(うち預金利息)	(78,391)	(134,849)	(189,204)
役務取引等費用	86,845	99,189	182,104
特定取引費用	—	101	—
その他業務費用	572,679	701,758	1,275,747
営業経費	882,029	894,633 ※2	1,812,433
その他経常費用	100,532	67,212 ※3	303,710
経常利益	**514,251**	**615,548**	**1,005,855**
特別利益	**29,533**	**619** ※4	**30,960**
特別損失	**2,719**	**4,148** ※5,6	**57,511**
税金等調整前中間(当期)純利益	**541,066**	**612,020**	**979,305**
法人税、住民税及び事業税	110,289	101,526	265,045
法人税等調整額	23,048	39,297	△94,093
法人税等合計	**133,338**	**140,824**	**170,951**
中間(当期)純利益	**407,727**	**471,195**	**808,353**
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	**48,529**	**51,000**	**101,834**
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	**359,198**	**420,195**	**706,519**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 自 平成28年4月 1 日 至 平成28年9月30日	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日
中間(当期)純利益	407,727	471,195	808,353
その他の包括利益	△290,357	136,989	157,703
その他有価証券評価差額金	△97,547	152,001	201,653
繰延ヘッジ損益	24,997	△4,152	△93,989
土地再評価差額金	△0	—	△6
為替換算調整勘定	△219,156	△11,604	△12,699
退職給付に係る調整額	19,839	7,512	81,193
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,489	△6,768	△18,448
中間包括利益(包括利益)	**117,370**	**608,185**	**966,057**
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益(包括利益)	111,920	544,901	860,806
非支配株主に係る中間包括利益(包括利益)	5,450	63,284	105,250

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 自 平成28年4月 1 日 至 平成28年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	757,306	4,534,472	△175,381	7,454,294
当中間期変動額					
剰余金の配当			△102,541		△102,541
親会社株主に帰属する中間純利益			359,198		359,198
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		△0		5	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
連結子会社の増加に伴う増加			2		2
連結子会社の減少に伴う増加			7		7
連結子会社の増加に伴う減少			△9		△9
連結子会社の減少に伴う減少			△0		△0
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△4	256,662	△23	256,634
当中間期末残高	2,337,895	757,301	4,791,135	△175,404	7,710,928

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 自 平成28年4月 1 日 至 平成28年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,347,689	55,130	39,416	87,042	△69,811	1,459,467	2,884	1,531,022	10,447,669
当中間期変動額									
剰余金の配当									△102,541
親会社株主に帰属する中間純利益									359,198
自己株式の取得									△29
自己株式の処分									5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△4
連結子会社の増加に伴う増加									2
連結子会社の減少に伴う増加									7
連結子会社の増加に伴う減少									△9
連結子会社の減少に伴う減少									△0
土地再評価差額金の取崩									5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△97,722	25,486	△6	△194,055	19,014	△247,283	306	△15,363	△262,340
当中間期変動額合計	△97,722	25,486	△6	△194,055	19,014	△247,283	306	△15,363	△5,706
当中間期末残高	1,249,967	80,617	39,410	△107,012	△50,797	1,212,184	3,190	1,515,659	10,441,962

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	757,346	5,036,756	△12,913	8,119,085
当中間期変動額					
新株の発行	847	847			1,695
剰余金の配当			△105,752		△105,752
親会社株主に帰属する中間純利益			420,195		420,195
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の処分		△43		486	443
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		43			43
連結子会社の増加に伴う増加			3		3
連結子会社の減少に伴う増加			3		3
連結子会社の増加に伴う減少			△304		△304
土地再評価差額金の取崩			459		459
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	847	846	314,604	433	316,732
当中間期末残高	2,338,743	758,193	5,351,360	△12,480	8,435,817

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,542,308	△42,077	38,109	65,078	9,034	1,612,453	3,482	1,499,264	11,234,286
当中間期変動額									
新株の発行									1,695
剰余金の配当									△105,752
親会社株主に帰属する中間純利益									420,195
自己株式の取得									△53
自己株式の処分									443
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									43
連結子会社の増加に伴う増加									3
連結子会社の減少に伴う増加									3
連結子会社の増加に伴う減少									△304
土地再評価差額金の取崩									459
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	145,148	△3,804	△459	△24,003	7,365	124,246	△290	26,327	150,283
当中間期変動額合計	145,148	△3,804	△459	△24,003	7,365	124,246	△290	26,327	467,015
当中間期末残高	1,687,457	△45,882	37,650	41,074	16,400	1,736,699	3,192	1,525,591	11,701,301

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	757,306	4,534,472	△175,381	7,454,294
当期変動額					
剰余金の配当			△205,083		△205,083
親会社株主に帰属する当期純利益			706,519		706,519
自己株式の取得				△100	△100
自己株式の処分		△2		162,567	162,564
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		42			42
連結子会社の増加に伴う増加			25		25
連結子会社の減少に伴う増加			13		13
連結子会社の増加に伴う減少			△288		△288
連結子会社の減少に伴う減少			△4		△4
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少			△200		△200
土地再評価差額金の取崩			1,300		1,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	40	502,283	162,467	664,791
当期末残高	2,337,895	757,346	5,036,756	△12,913	8,119,085

(単位：百万円)

	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,347,689	55,130	39,416	87,042	△69,811	1,459,467	2,884	1,531,022	10,447,669
当期変動額									
剰余金の配当									△205,083
親会社株主に帰属する当期純利益									706,519
自己株式の取得									△100
自己株式の処分									162,564
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									42
連結子会社の増加に伴う増加									25
連結子会社の減少に伴う増加									13
連結子会社の増加に伴う減少									△288
連結子会社の減少に伴う減少									△4
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少									△200
土地再評価差額金の取崩									1,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,619	△97,208	△1,306	△21,964	78,845	152,985	598	△31,758	121,825
当期変動額合計	194,619	△97,208	△1,306	△21,964	78,845	152,985	598	△31,758	786,616
当期末残高	1,542,308	△42,077	38,109	65,078	9,034	1,612,453	3,482	1,499,264	11,234,286

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成29年度中間期 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	541,066	612,020	979,305
減価償却費	132,702	138,733	274,988
減損損失	1,751	3,037	49,460
のれん償却額	14,175	12,674	29,272
段階取得に係る差損益(△は益)	△29,325	—	△29,325
持分法による投資損益(△は益)	△12,719	△30,212	△24,552
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31,268	△37,874	21,620
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,175	△19,391	7,765
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,456	△3,041	584
退職給付に係る資産負債の増減額	△25,456	△16,190	△47,173
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△132	△171	145
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,300	649	2,076
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△4,652	△6,743	△1,514
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△43,750	△37,570	△71,789
資金運用収益	△906,411	△1,076,610	△1,912,027
資金調達費用	245,838	368,501	553,394
有価証券関係損益(△)	△78,412	△71,230	△98,190
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0	△0
為替差損益(△は益)	756,125	△112,617	16,280
固定資産処分損益(△は益)	782	199	6,167
特定取引資産の純増(△)減	544,789	△212,020	1,260,408
特定取引負債の純増減(△)	△379,542	181,459	△1,364,902
貸出金の純増(△)減	△1,290,581	△901,006	△5,197,594
預金の純増減(△)	708,141	2,048,688	7,287,109
譲渡性預金の純増減(△)	△4,022,430	1,013,616	△2,367,722
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,789,154	△218,349	1,800,886
有利息預け金の純増(△)減	2,005,953	311,347	837,507
コールローン等の純増(△)減	△245,598	△696,652	△1,198,782
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	519,108	△828,972	△787,472
コールマネー等の純増減(△)	403,749	928,957	1,895,762
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△843,046	46,631	△654,552
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,160,278	1,899,658	2,135,651
外国為替(資産)の純増(△)減	24,597	△782,878	△144,713
外国為替(負債)の純増減(△)	△259,383	443,210	△400,001
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△24,660	22,235	△53,854
短期社債(負債)の純増減(△)	△147,200	64,500	△145,700
普通社債発行及び償還による増減(△)	△71,669	441,563	1,109,521
信託勘定借の純増減(△)	90,915	34,167	236,434
資金運用による収入	919,568	1,064,616	1,911,477
資金調達による支出	△250,205	△358,283	△536,129
その他	△561,887	△494,468	△523,175
小計	△2,966,275	3,732,185	4,856,646
法人税等の支払額	△104,086	39,927	△342,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△3,070,361**	**3,772,113**	**4,514,377**

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期 自 平成28年4月 1 日 至 平成28年9月30日	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△11,611,556	△13,423,081	△21,215,546
有価証券の売却による収入	9,208,484	8,724,217	13,611,842
有価証券の償還による収入	4,645,451	4,282,730	8,852,923
金銭の信託の増加による支出	△0	△0	△1
金銭の信託の減少による収入	868	895	1,744
有形固定資産の取得による支出	△205,601	△292,782	△495,823
有形固定資産の売却による収入	63,426	45,303	169,423
無形固定資産の取得による支出	△71,035	△66,643	△145,290
無形固定資産の売却による収入	1	2	636
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△199,755	△161,851	△199,755
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,193	—	1,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	**1,831,476**	**△891,210**	**581,347**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	△8,000	—	△11,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	248,771	1,733	394,495
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△36,641	△829	△371,640
配当金の支払額	△102,518	△105,711	△205,078
非支配株主への払戻による支出	—	—	△86,886
非支配株主への配当金の支払額	△36,915	△36,210	△66,458
自己株式の取得による支出	△29	△53	△100
自己株式の処分による収入	5	443	179,757
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	△2	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	378	—	390
財務活動によるキャッシュ・フロー	**65,048**	**△140,631**	**△166,524**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△240,685**	**16,924**	**△10,555**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**△1,414,521**	**2,757,195**	**4,918,645**
現金及び現金同等物の期首残高	**37,556,806**	**42,478,393**	**37,556,806**
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	**0**	**0**	**2,943**
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	**△1**	**—**	**△1**
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	**36,142,283**	**45,235,590** ※1	**42,478,393**

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (平成29年度中間期　自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社　374社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行
株式会社SMBC信託銀行
三井住友ファイナンス＆リース株式会社
SMBC日興証券株式会社
SMBCフレンド証券株式会社
三井住友カード株式会社
株式会社セディナ
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
株式会社日本総合研究所
三井住友アセットマネジメント株式会社
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
SMBC信用保証株式会社
SMBC Capital Markets, Inc.

American Railcar Leasing LLC他46社は持分の取得等により、当中間連結会計期間より連結子会社としております。
また、27社は清算等により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2)非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

非連結子会社158社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社　5社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

(2)持分法適用の関連会社　52社

主要な会社名

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk
住友三井オートサービス株式会社
大和住銀投信投資顧問株式会社

当中間連結会計期間より、3社を株式取得等により持分法適用の関連会社としております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社158社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4)持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Daiwa SB Investments (USA) Ltd.

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1)連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

11月末日	1社
12月末日	11社
2月末日	3社
3月末日	14社
4月末日	4社
6月末日	169社
7月末日	17社
8月末日	6社
9月末日	149社

(2)11月末日、12月末日、2月末日及び3月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在、一部の4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、並びに一部の4月末日、6月末日及び7月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は287,930百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(12)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(19)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	617,161百万円
出資金	1,490百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債	902百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	7,405,877百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	2,359,427百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	34,923百万円
延滞債権額	547,284百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	23,617百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	237,584百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	843,409百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,059,454百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	89,382百万円
買入金銭債権	38,323百万円
特定取引資産	2,372,014百万円
有価証券	3,669,462百万円
貸出金	7,824,601百万円
リース債権及びリース投資資産	15,691百万円
有形固定資産	47,764百万円
その他資産(延払資産等)	1,343百万円
担保資産に対応する債務	
預金	31,083百万円
売現先勘定	1,719,903百万円
債券貸借取引受入担保金	7,245,934百万円
借用金	6,540,004百万円
社債	27,901百万円
その他負債	16,339百万円
支払承諾	194,242百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	12,758百万円
特定取引資産	188,493百万円
有価証券	7,976,250百万円
貸出金	2,617,593百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,585,078百万円
保証金	114,732百万円
先物取引差入証拠金	56,183百万円
その他の証拠金等	42,853百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	63,173,496百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	46,629,792百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 連結子会社である株式会社三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
連結子会社である株式会社三井住友銀行
平成10年3月31日及び平成14年3月31日
その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社
平成11年3月31日、平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
連結子会社である株式会社三井住友銀行
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。
その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 1,121,376百万円

※12. 借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 284,200百万円

※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 2,170,669百万円

※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
1,924,987百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 55,763百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 343,590百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 45,337百万円

※4. 特別利益には、次のものを含んでおります。
固定資産処分益 606百万円

※5. 特別損失には、次のものを含んでおります。
減損損失 3,037百万円
固定資産処分損 806百万円

※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途		種類	減損損失額
首都圏	遊休資産	32物件	土地、建物等	1,460
近畿圏	営業用店舗	2ヵ店	土地、建物等	111
	共用資産	1物件		54
	遊休資産	18物件		510
その他	遊休資産	12物件	土地、建物等	900

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。
株式会社三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗、共用資産及び遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	1,414,055,625	387,765	—	1,414,443,390
合計	1,414,055,625	387,765	—	1,414,443,390
自己株式				
普通株式(注)2(注)3	4,028,883	12,912	151,901	3,889,894
合計	4,028,883	12,912	151,901	3,889,894

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加387,765株は、平成29年7月26日付で株式報酬としての新株式発行を行ったことによるものであります。
2.普通株式の自己株式の増加12,912株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3.普通株式の自己株式の減少151,901株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当中間連結会計期間末残高
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末	
				増加	減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,900
連結子会社	—	—					292
合計							3,192

3. 配当に関する事項
(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	105,752	75

※決議：平成29年6月29日 定時株主総会
基準日：平成29年3月31日
効力発生日：平成29年6月30日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	112,844	80

※決議：平成29年11月14日 取締役会
配当の原資：利益剰余金
基準日：平成29年9月30日
効力発生日：平成29年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	49,333,064百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△4,097,474百万円
現金及び現金同等物	45,235,590百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	1,571,874
見積残存価額部分	140,312
受取利息相当額	△220,303
合計	1,491,883

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	304,565	430,112
1年超2年以内	215,376	347,574
2年超3年以内	159,436	273,748
3年超4年以内	100,460	194,557
4年超5年以内	52,185	111,466
5年超	183,697	214,414
合計	1,015,722	1,571,874

③リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益が893百万円多く計上されております。

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
45,210	255,094	300,304

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
244,008	1,298,410	1,542,418

なお、貸手側の未経過リース料のうち0百万円を借用金の担保に提供しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1)中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金(注)1	49,322,152	49,329,042	6,889
② コールローン及び買入手形(注)1	1,950,923	1,953,134	2,210
③ 買現先勘定	1,198,627	1,198,520	△106
④ 債券貸借取引支払保証金(注)1	9,588,809	9,589,406	597
⑤ 買入金銭債権(注)1	4,664,139	4,674,732	10,592
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,672,759	3,672,759	—
⑦ 金銭の信託	2,544	2,544	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	713,059	716,487	3,427
その他有価証券	22,661,876	22,661,876	—
⑨ 貸出金	81,162,078		
貸倒引当金(注)1	△354,773		
	80,807,305	82,801,395	1,994,089
⑩ 外国為替(注)1	2,502,217	2,506,923	4,706
⑪ リース債権及びリース投資資産(注)1	2,365,513	2,456,821	91,307
資産計	179,449,930	181,563,644	2,113,714
① 預金	119,938,693	119,942,317	3,623
② 譲渡性預金	12,896,156	12,901,991	5,835
③ コールマネー及び売渡手形	1,890,031	1,889,957	△74
④ 売現先勘定	3,794,797	3,794,797	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	9,344,314	9,344,314	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,333,488	2,333,469	△19
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	2,246,169	2,246,169	—
⑧ 借用金	10,696,045	10,770,308	74,263
⑨ 外国為替	1,126,460	1,126,460	—
⑩ 短期社債	1,190,100	1,190,099	△0
⑪ 社債	8,578,207	8,914,209	336,001
⑫ 信託勘定借	1,215,144	1,215,144	—
負債計	175,249,609	175,669,240	419,630
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	189,621	189,621	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(53,578)	(53,578)	—
デリバティブ取引計	136,042	136,042	—

(注)1.貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、( )で表示しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

資産

①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑨貸出金、⑩外国為替並びに⑪リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑦金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑧有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び⑫信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマーシャル・ペーパー、⑧借用金、⑩短期社債並びに⑪社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債につきましては、証券会社の提示する利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑨外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間連結会計期間
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権(注)1	—
有価証券	
非上場株式等(注)2(注)4	179,054
組合出資金等(注)3(注)4	253,464
合計	432,518

(注)1.市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。

2.非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3.市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

4.非上場株式及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において3,009百万円減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費	163百万円

2.ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

その他経常収益	13百万円

3.中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当ありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

SMBC Rail Services LLCによるAmerican Railcar Leasing LLCの連結子会社化

当社の連結子会社であるSMBC Rail Services LLC(以下、「SMBC Rail」)は、米国のIcahn Enterprises L.P.の関連会社との間で平成28年12月16日に合意した契約に基づき、平成29年6月1日にAmerican Railcar Leasing LLC(以下、「ARL」)の全持分を取得し、同社及び同社が保有するリース関連子会社19社を連結子会社といたしました。

なお、取得した連結子会社のうち7社は、取得日に清算しております。取得による企業結合の概要は、次のとおりであります。

1.企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　American Railcar Leasing LLC

事業の内容　貨車リース業

(2)企業結合を行った主な理由

米国貨車リース事業は、内陸物流インフラの要として底堅い鉄道輸送需要を背景に、今後も安定した成長が見込まれる分野で、高い採算性を期待できるビジネスであることから、ARLを取得いたしました。

(3)企業結合日

平成29年6月1日

(4)企業結合の法的形式

持分の取得

(5)結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

SMBC Railが取得の対価として現金を交付したため。

2.中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年6月1日から平成29年6月30日迄

3.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	170,506百万円
取得原価		170,506百万円

4.主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	1,264百万円

5.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

6.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額	
資産合計	319,975百万円
うち有形固定資産	304,256百万円
(2)負債の額	
負債合計	149,469百万円
うち借用金	147,523百万円

7.企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	7,211.72円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	11,701,301百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,528,784百万円
(うち新株予約権)	(3,192百万円)
(うち非支配株主持分)	(1,525,591百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	10,172,517百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,410,553千株

2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益金額	297.94円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	420,195百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	420,195百万円
普通株式の期中平均株式数	1,410,334千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	297.71円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△1百万円
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(△1百万円)
普通株式増加数	1,082千株
(うち新株予約権)	(1,082千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当社は、平成29年11月6日付で、国内外の関係当局の認可を得ること等を前提として、当社と住友商事株式会社(以下、「住友商事」)が共同して運営するリース事業を再編すること(以下、「本再編」)に関し、住友商事と基本合意いたしました。

なお、本再編には、当社と住友商事との合弁会社である三井住友ファイナンス＆リース株式会社(以下、「SMFL」)の株式の一部を当社がSMFLに譲渡すること(以下、「本株式譲渡」)を含み、本株式譲渡が実施された場合、SMFL及びその連結子会社であるSMBC Aviation Capital Limited、SMFLキャピタル株式会社等は、当社の連結子会社から持分法適用の関連会社となります。

当社と住友商事のSMFLに対する出資比率は現在の60%及び40%から各社50%となる予定です。

1.本再編の目的

当社のグローバルベースでの顧客基盤や高度かつ多様な金融ソリューション提供力、住友商事のグローバルベースでのバリューチェーン構築力やビジネス創出力を更に活かし、戦略的共同事業である総合リース事業、オートリース事業及び航空機リース事業において抜本的な競争力の向上と持続的な成長を図ることを目的としております。

リース共同事業全体の運営及び経営戦略を機動的かつ効率的に実施できる体制を確立することを企図し、当社と住友商事のSMFLに対する出資比率をそれぞれ50%とするものです。

2.連結子会社から除外される子会社の概要(平成29年3月期)

三井住友ファイナンス＆リース株式会社(報告セグメント：ホールセール事業部門及び国際事業部門)

連結総資産	5,601,650百万円
連結純資産	779,319百万円
連結経常収益	783,582百万円

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

有価証券関係 (平成29年度中間期　自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日)

有価証券の範囲等

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成29年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	700,604	704,013	3,408
	地方債	3,199	3,203	4
	社債	5,206	5,222	16
	その他	—	—	—
	小計	709,010	712,439	3,428
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	4,049	4,047	△1
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,049	4,047	△1
合計		713,059	716,487	3,427

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類		平成29年9月末		
			中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式		3,690,409	1,565,341	2,125,067
	債券		6,129,407	6,074,676	54,730
		国債	3,903,179	3,885,058	18,120
		地方債	6,986	6,928	57
		社債	2,219,241	2,182,688	36,552
	その他		3,387,290	3,014,272	373,018
	小計		13,207,107	10,654,290	2,552,816
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式		70,373	83,911	△13,537
	債券		4,753,006	4,765,167	△12,161
		国債	4,203,494	4,212,392	△8,897
		地方債	86,538	87,122	△583
		社債	462,973	465,653	△2,679
	その他		5,448,879	5,568,285	△119,406
	小計		10,272,259	10,417,364	△145,105
合計			23,479,366	21,071,655	2,407,711

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	147,643
その他	284,874
合計	432,518

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,905百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (平成28年度中間期　自 平成28年4月1日　至 平成28年9月30日)

有価証券の範囲等

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,701,091	1,714,437	13,345
	地方債	9,767	9,794	27
	社債	5,203	5,233	29
	その他	—	—	—
	小計	1,716,062	1,729,465	13,402
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	304	304	△0
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	304	304	△0
合計		1,716,367	1,729,769	13,402

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類		平成28年9月末		
			中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式		2,896,450	1,390,082	1,506,368
	債券		8,751,874	8,645,324	106,550
		国債	6,201,181	6,141,933	59,248
		地方債	49,425	49,195	229
		社債	2,501,267	2,454,195	47,071
	その他		4,379,712	4,083,996	295,715
	小計		16,028,036	14,119,403	1,908,633
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式		308,804	361,552	△52,747
	債券		266,334	269,332	△2,997
		国債	58,024	59,423	△1,399
		地方債	8,198	8,207	△8
		社債	200,112	201,702	△1,589
	その他		3,313,546	3,388,213	△74,667
	小計		3,888,685	4,019,098	△130,412
合計			19,916,722	18,138,501	1,778,220

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は16百万円(費用)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	145,968
その他	255,314
合計	401,283

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は307百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係
(平成29年度中間期　自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成29年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	2,544	2,544	—

その他有価証券評価差額金
(平成29年度中間期　自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成29年9月末
評価差額		2,408,023
	その他有価証券	2,408,023
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		651,419
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,756,603
(△)非支配株主持分相当額		71,719
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		2,572
その他有価証券評価差額金		1,687,457

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

金銭の信託関係
(平成28年度中間期　自 平成28年4月1日　至 平成28年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成28年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	4,315	4,315	—

その他有価証券評価差額金
(平成28年度中間期　自 平成28年4月1日　至 平成28年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成28年9月末
評価差額		1,778,686
	その他有価証券	1,778,686
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		473,285
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,305,401
(△)非支配株主持分相当額		56,353
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		919
その他有価証券評価差額金		1,249,967

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額16百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

デリバティブ取引関係 (平成29年度中間期　自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	53,330,497	6,650,297	1,790	1,790
	買建	50,897,884	6,521,791	732	732
	金利オプション				
	売建	1,721,551	643,376	△381	△381
	買建	49,939,669	26,791,101	3,008	3,008
店頭	金利先渡契約				
	売建	12,944,636	173,649	120	120
	買建	12,837,080	126,514	△155	△155
	金利スワップ	431,526,249	341,368,310	104,141	104,141
	受取固定・支払変動	198,858,758	157,914,931	3,291,595	3,291,595
	受取変動・支払固定	194,406,352	155,417,179	△3,206,349	△3,206,349
	受取変動・支払変動	38,144,477	27,953,739	8,033	8,033
	金利スワップション				
	売建	5,628,700	3,412,005	△2,133	△2,133
	買建	4,614,150	2,973,394	1,751	1,751
	キャップ				
	売建	36,369,393	22,689,315	△18,983	△18,983
	買建	9,176,610	6,431,117	△430	△430
	フロアー				
	売建	721,565	376,266	△386	△386
	買建	1,052,729	1,034,986	1,025	1,025
	その他				
	売建	1,248,832	661,110	△2,534	△2,534
	買建	7,291,519	5,533,804	11,786	11,786
合計				99,352	99,352

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	2,012	—	84	84
	買建	287	—	0	0
店頭	通貨スワップ	38,373,448	27,310,126	116,976	56,478
	通貨スワップション				
	売建	544,317	518,689	△1,974	△1,974
	買建	735,333	711,870	2,384	2,384
	為替予約	74,984,690	8,753,986	△1,353	△1,353
	通貨オプション				
	売建	2,900,375	1,404,204	△84,524	△84,524
	買建	2,747,111	1,253,886	75,971	75,971
合計				107,564	47,066

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	924,456	8,445	△24,386	△24,386
	買建	435,169	13,641	15,458	15,458
	株式指数オプション				
	売建	854,888	367,642	△54,468	△54,468
	買建	1,052,011	334,713	37,539	37,539
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	315,607	246,415	△19,761	△19,761
	買建	314,727	246,101	22,691	22,691
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	8,286	210	771	771
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	103,592	86,322	△6,172	△6,172
	金利受取・株価指数変化率支払	204,911	175,096	9,735	9,735
合計				△18,593	△18,593

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,900,376	—	21,568	21,568
	買建	2,460,215	—	△20,127	△20,127
	債券先物オプション				
	売建	315,754	—	△402	△402
	買建	164,021	—	41	41
店頭	債券先渡契約				
	売建	520	—	1	1
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	136,276	—	△257	△257
	買建	267,928	99,713	764	764
合計				1,589	1,589

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	150,076	—	1,242	1,242
	買建	150,772	—	△1,350	△1,350
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	36,782	25,752	5,104	5,104
	変動価格受取・固定価格支払	35,921	24,202	△3,595	△3,595
	変動価格受取・変動価格支払	1,794	1,569	△164	△164
	商品オプション				
	売建	13,536	12,064	△640	△640
	買建	11,294	10,207	41	41
合計				637	637

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	498,792	376,473	7,531	7,531
	買建	661,303	464,345	△8,460	△8,460
合計				△929	△929

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		10,462,689	7,521,449	△2,865
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		35,341,089	30,640,623	134,759
	受取変動・支払固定		19,765,405	17,290,176	△127,223
	金利スワップション				
	売建		129,651	129,651	3,166
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、社債			
	受取固定・支払変動		56,370	56,370	△1,634
	受取変動・支払固定		172,291	159,492	△2,311
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借用金、社債			(注)3
	受取変動・支払固定		36,163	28,080	
合計					3,890

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金等と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借用金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	6,131,521	3,476,329	△63,428
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	126,810	104,106	5,518
	為替予約		9,039	—	440
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	借用金、外国為替	51,068	40,530	(注)3
	為替予約		163	—	
合計					△57,469

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年７月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

デリバティブ取引関係 (平成28年度中間期　自 平成28年4月1日　至 平成28年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	43,327,894	4,417,134	△31,082	△31,082
	買建	36,105,993	3,390,197	30,268	30,268
	金利オプション				
	売建	714,139	391,248	△124	△124
	買建	23,537,252	10,505,633	5,139	5,139
店頭	金利先渡契約				
	売建	9,689,605	147,129	3,535	3,535
	買建	9,259,463	114,800	△3,432	△3,432
	金利スワップ	368,098,282	303,696,823	131,883	131,883
	受取固定・支払変動	169,304,254	140,472,515	6,810,790	6,810,790
	受取変動・支払固定	165,677,870	138,535,689	△6,707,826	△6,707,826
	受取変動・支払変動	32,961,693	24,573,284	16,973	16,973
	金利スワップション				
	売建	4,652,052	2,761,266	5,439	5,439
	買建	3,745,570	2,606,765	△31,450	△31,450
	キャップ				
	売建	26,074,437	17,902,093	△3,301	△3,301
	買建	7,330,654	6,374,957	△8,495	△8,495
	フロアー				
	売建	566,224	423,436	△1,454	△1,454
	買建	919,415	898,223	4,852	4,852
	その他				
	売建	1,095,375	882,092	847	847
	買建	5,439,107	4,828,017	14,261	14,261
合計				116,885	116,885

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	118	—	36	36
	買建	600	—	0	0
店頭	通貨スワップ	34,136,111	24,008,721	164,912	△17,318
	通貨スワップション				
	売建	656,149	597,389	△12,885	△12,885
	買建	886,270	809,789	14,359	14,359
	為替予約	60,786,128	5,879,633	57,242	57,242
	通貨オプション				
	売建	2,479,764	1,418,408	△127,914	△127,914
	買建	2,308,863	1,285,047	122,692	122,692
合計				218,443	36,212

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	714,103	—	9,461	9,461
	買建	336,340	28,232	△4,720	△4,720
	株式指数オプション				
	売建	421,510	202,468	△27,899	△27,899
	買建	252,232	121,143	10,423	10,423
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	231,521	198,124	△27,831	△27,831
	買建	231,090	207,561	28,852	28,852
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	21,656	305	351	351
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	91,583	72,553	△14,665	△14,665
	金利受取・株価指数変化率支払	190,482	160,938	25,015	25,015
合計				△1,011	△1,011

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,133,259	—	△12,456	△12,456
	買建	1,825,141	—	11,768	11,768
	債券先物オプション				
	売建	276,048	—	△312	△312
	買建	119,576	—	88	88
店頭	債券店頭オプション				
	売建	58,184	—	△329	△329
	買建	329,807	98,548	1,087	1,087
合計				△153	△153

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	42,809	—	167	167
	買建	43,794	—	△237	△237
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	66,985	41,465	15,123	15,123
	変動価格受取・固定価格支払	64,121	40,727	△12,386	△12,386
	変動価格受取・変動価格支払	2,543	2,380	224	224
	商品オプション				
	売建	15,941	14,678	△820	△820
	買建	12,720	11,540	14	14
合計				2,085	2,085

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	614,055	510,638	6,845	6,845
	買建	771,475	625,916	△9,958	△9,958
合計				△3,113	△3,113

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		4,057,637	313,150	△352
	買建		232,800	—	81
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		28,706,245	26,638,037	540,099
	受取変動・支払固定		15,701,057	14,346,454	△380,071
	金利スワップション				
	売建		68,208	68,208	4,079
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、社債			
	受取固定・支払変動		50,525	50,525	△370
	受取変動・支払固定		122,705	109,422	△4,598
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借用金、社債			
	受取変動・支払固定		1,057,127	1,039,197	(注)3
	受取変動・支払変動		1,000	—	
合計					158,867

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金等と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借用金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	6,284,336	3,198,184	65,977
	為替予約		9,580	—	△1,001
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	85,198	48,417	12,814
	為替予約		639,844	—	10,400
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	借用金	45,726	44,226	(注)3
合計					88,190

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年７月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券			
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		1,317	—	△54
合計					△54

(注)時価の算定
割引現在価値により算定しております。

セグメント情報等

1.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。
当社グループは、お客さまの様々なニーズへの対応力をグループベースで一層強化するため、お客さまセグメント毎に事業戦略を立案・実行する枠組みとして、平成29年4月1日より、事業部門制を導入しております。これにより、従来「銀行業」、「リース業」、「証券業」、「コンシューマーファイナンス業」及び「その他事業」で区分していた報告セグメントを、当中間連結会計期間から「ホールセール事業部門」、「リテール事業部門」、「国際事業部門」、「市場事業部門」及び「本社管理」に変更しております。
それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。
ホールセール事業部門：国内の大企業及び中堅企業のお客さまに対応した業務
リテール事業部門　　：国内の個人及び中小企業のお客さまに対応した業務
国際事業部門　　：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
市場事業部門　　：金融マーケットに対応した業務
本社管理　　：上記各事業部門に属さない業務等

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一でありますが、複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。
また、前中間連結会計期間については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。
なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成29年度中間期					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	361,941	633,097	310,945	196,383	△36,596	1,465,770
経費	△171,033	△506,099	△139,230	△26,581	△51,690	△894,633
その他	23,939	5,644	30,336	8,509	△38,216	30,212
連結業務純益	214,847	132,642	202,050	178,311	△126,501	601,349

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「その他」には、持分法投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。
3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	371,715	628,197	259,177	203,112	△44,748	1,417,453
経費	△166,246	△514,849	△112,332	△25,590	△63,011	△882,029
その他	20,124	3,255	21,573	3,448	△35,680	12,719
連結業務純益	225,593	116,604	168,417	180,969	△143,440	548,143

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「その他」には、持分法投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。
3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成29年度中間期
連結業務純益	601,349
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	81,411
その他経常費用	△67,212
中間連結損益計算書の経常利益	615,548

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	平成28年度中間期
連結業務純益	548,143
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	66,640
その他経常費用	△100,532
中間連結損益計算書の経常利益	514,251

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

①経常収益

(単位：百万円)

平成29年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,993,230	271,720	247,436	234,557	2,746,944

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
3.「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(単位：百万円)

平成28年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,816,913	204,465	193,691	187,107	2,402,177

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
3.「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

②有形固定資産

(単位：百万円)

平成29年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,738,269	560,516	1,264,273	11,565	3,574,624

(単位：百万円)

平成28年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,547,624	218,489	1,095,333	14,523	2,875,970

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。
平成29年度中間期における減損損失は、3,037百万円であります。
平成28年度中間期における減損損失は、1,751百万円であります。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成29年度中間期					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
当中間期償却額	340	2,009	534	—	9,788	12,674
当中間期末残高	12,610	56,130	4,988	—	232,263	305,991

(単位：百万円)

	平成28年度中間期					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
当中間期償却額	170	2,009	479	—	11,515	14,175
当中間期末残高	13,462	60,150	5,428	—	296,978	376,020

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

[参考]

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成29年度中間期 (自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日)　　(単位：百万円)

	平成29年度中間期							
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ経常収益								
(1)外部顧客に対する経常収益	1,383,209	455,516	192,779	622,438	93,001	2,746,944	—	2,746,944
(2)セグメント間の内部経常収益	55,008	1,537	25,375	23,171	164,667	269,759	(269,759)	—
計	1,438,217	457,054	218,155	645,609	257,668	3,016,704	(269,759)	2,746,944
経常費用	1,002,900	404,110	187,673	582,743	162,642	2,340,070	(208,674)	2,131,395
経常利益	435,317	52,943	30,481	62,865	95,025	676,633	(61,085)	615,548
Ⅱ資産	179,624,194	6,686,917	12,993,630	6,592,952	12,722,147	218,619,842	(14,317,349)	204,302,493

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2.各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業務
(2)リース業……リース業務
(3)証券業……証券業務
(4)コンシューマーファイナンス業…コンシューマーファイナンス業務(クレジットカード業務、消費者金融業務)
(5)その他事業……システム開発・情報処理業務

平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日　至 平成28年9月30日)　　(単位：百万円)

	平成28年度中間期							
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ経常収益								
(1)外部顧客に対する経常収益	1,198,354	362,802	177,847	581,225	81,948	2,402,177	—	2,402,177
(2)セグメント間の内部経常収益	253,968	2,235	5,188	20,802	129,897	412,091	(412,091)	—
計	1,452,323	365,038	183,035	602,027	211,845	2,814,269	(412,091)	2,402,177
経常費用	895,110	314,549	157,309	545,580	144,092	2,056,641	(168,715)	1,887,926
経常利益	557,212	50,488	25,726	56,446	67,753	757,627	(243,375)	514,251
Ⅱ資産	158,605,856	5,901,383	10,275,765	6,089,167	10,205,307	191,077,479	(11,104,696)	179,972,782

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2.各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業務
(2)リース業……リース業務
(3)証券業……証券業務
(4)コンシューマーファイナンス業…コンシューマーファイナンス業務(クレジットカード業務、消費者金融業務)
(5)その他事業……システム開発・情報処理業務

中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の(中間)貸借対照表、(中間)損益計算書及び(中間)株主資本等変動計算書は、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期末 平成28年9月30日現在	平成29年度中間期末 平成29年9月30日現在	平成28年度末 平成29年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	689,394	745,245	728,445
その他	63,184	90,396	148,530
流動資産合計	752,578	835,641	876,975
固定資産			
有形固定資産	41	99	39
無形固定資産	315	299	316
投資その他の資産	8,397,259	10,423,530	9,579,808
関係会社株式	6,155,487	6,156,246	6,155,487
関係会社長期貸付金	2,241,771	4,266,898 ※1	3,424,217
その他	0	385	103
固定資産合計	8,397,616	10,423,929	9,580,164
資産合計	**9,150,194**	**11,259,571**	**10,457,139**
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金	1,228,030	1,228,030	1,228,030
未払法人税等	48	2	80
賞与引当金	223	704	234
役員賞与引当金	—	—	95
その他	15,545	36,387	25,101
流動負債合計	1,243,848	1,265,124	1,253,541
固定負債			
社債	2,439,564	4,333,864 ※2	3,558,111
長期借入金	68,906	199,733 ※3	132,805
その他	—	64	—
固定負債合計	2,508,471	4,533,662	3,690,917
負債合計	**3,752,319**	**5,798,786**	**4,944,459**
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	2,337,895	2,338,743	2,337,895
資本剰余金			
資本準備金	1,559,374	1,560,221	1,559,374
その他資本剰余金	24,331	24,283	24,327
資本剰余金合計	1,583,705	1,584,505	1,583,701
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	30,420	30,420	30,420
繰越利益剰余金	1,455,778	1,516,695	1,570,369
利益剰余金合計	1,486,198	1,547,115	1,600,789
自己株式	△12,856	△12,480	△12,913
株主資本合計	5,394,943	5,457,884	5,509,473
新株予約権	**2,931**	**2,900**	**3,206**
純資産合計	**5,397,875**	**5,460,784**	**5,512,680**
負債純資産合計	**9,150,194**	**11,259,571**	**10,457,139**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 自 平成28年4月 1 日 至 平成28年9月30日	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日
営業収益			
関係会社受取配当金	237,705	64,904	428,846
関係会社受入手数料	10,122	4,659	20,705
関係会社貸付金利息	19,324	43,790	52,931
営業収益合計	267,153	113,355	502,484
営業費用			
販売費及び一般管理費	5,358	9,917 ※1	10,830
社債利息	24,853	47,709	63,347
長期借入金利息	234	1,844	1,110
営業費用合計	30,446	59,471	75,288
営業利益	**236,707**	**53,883**	**427,196**
営業外収益	**107**	**96** ※2	**240**
営業外費用	**6,382**	**5,344** ※3	**13,026**
経常利益	**230,433**	**48,635**	**414,410**
税引前中間(当期)純利益	**230,433**	**48,635**	**414,410**
法人税、住民税及び事業税	1	△39,662	3
法人税等調整額	—	36,219	△36,368
法人税等合計	**1**	**△3,442**	**△36,365**
中間(当期)純利益	**230,431**	**52,077**	**450,775**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 自 平成28年4月 1 日 至 平成28年9月30日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,332	1,583,706	30,420	1,331,100	1,361,520
当中間期変動額							
剰余金の配当						△105,753	△105,753
中間純利益						230,431	230,431
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	124,677	124,677
当中間期末残高	2,337,895	1,559,374	24,331	1,583,705	30,420	1,455,778	1,486,198

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 自 平成28年4月 1 日 至 平成28年9月30日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,833	5,270,289	2,635	5,272,925
当中間期変動額				
剰余金の配当		△105,753		△105,753
中間純利益		230,431		230,431
自己株式の取得	△29	△29		△29
自己株式の処分	5	5		5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			296	296
当中間期変動額合計	△23	124,653	296	124,950
当中間期末残高	△12,856	5,394,943	2,931	5,397,875

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,327	1,583,701	30,420	1,570,369	1,600,789
当中間期変動額							
新株の発行	847	847		847			
剰余金の配当						△105,752	△105,752
中間純利益						52,077	52,077
自己株式の取得							
自己株式の処分			△43	△43			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	847	847	△43	803	—	△53,674	△53,674
当中間期末残高	2,338,743	1,560,221	24,283	1,584,505	30,420	1,516,695	1,547,115

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,913	5,509,473	3,206	5,512,680
当中間期変動額				
新株の発行		1,695		1,695
剰余金の配当		△105,752		△105,752
中間純利益		52,077		52,077
自己株式の取得	△53	△53		△53
自己株式の処分	486	443		443
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△305	△305
当中間期変動額合計	433	△51,589	△305	△51,895
当中間期末残高	△12,480	5,457,884	2,900	5,460,784

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,332	1,583,706	30,420	1,331,100	1,361,520
当期変動額							
剰余金の配当						△211,506	△211,506
当期純利益						450,775	450,775
自己株式の取得							
自己株式の処分			△4	△4			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△4	△4	—	239,268	239,268
当期末残高	2,337,895	1,559,374	24,327	1,583,701	30,420	1,570,369	1,600,789

(単位：百万円)

	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,833	5,270,289	2,635	5,272,925
当期変動額				
剰余金の配当		△211,506		△211,506
当期純利益		450,775		450,775
自己株式の取得	△100	△100		△100
自己株式の処分	19	15		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			571	571
当期変動額合計	△80	239,183	571	239,755
当期末残高	△12,913	5,509,473	3,206	5,512,680

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (平成29年度中間期　自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日)

(重要な会計方針)

1.有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法により行っております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3.引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6.連結納税制度の適用

当中間会計期間より当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1.　関係会社長期貸付金には、劣後特約付貸付金が含まれております。

劣後特約付貸付金	1,356,295百万円

※2.　社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	1,573,995百万円

※3.　長期借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	49,000百万円

4.　保証債務

株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

475,361百万円

(中間損益計算書関係)

※1.　減価償却実施額

有形固定資産	1百万円
無形固定資産	35百万円

※2.　営業外収益のうち主要なもの

受取利息	32百万円

※3.　営業外費用のうち主要なもの

社債発行費償却	2,881百万円
短期借入金利息	2,155百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

損益の状況(連結)

■国内・海外別収支

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
資金運用収益	581,878	353,780	△29,247	906,411	629,641	483,458	△36,489	1,076,610
資金調達費用	117,273	137,904	△9,339	245,838	145,651	214,734	8,115	368,501
資金運用収支	464,604	215,876	△19,908	660,572	483,990	268,724	△44,605	708,109
信託報酬	1,671	—	—	1,671	1,879	—	—	1,879
役務取引等収益	467,707	89,311	△6,098	550,919	490,569	101,450	△8,231	583,788
役務取引等費用	69,126	18,504	△785	86,845	86,620	14,812	△2,244	99,189
役務取引等収支	398,580	70,806	△5,313	464,074	403,948	86,637	△5,987	484,598
特定取引収益	115,584	15,491	△8,681	122,394	117,135	17,754	△4,159	130,730
特定取引費用	1,766	6,914	△8,681	—	562	3,699	△4,159	101
特定取引収支	113,817	8,577	—	122,394	116,573	14,055	—	130,628
その他業務収益	604,951	136,920	△451	741,420	678,530	164,037	△256	842,312
その他業務費用	500,905	72,103	△329	572,679	607,188	95,104	△534	701,758
その他業務収支	104,046	64,817	△122	168,740	71,342	68,933	277	140,553

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
役務取引等収益	467,707	89,311	△6,098	550,919	490,569	101,450	△8,231	583,788
うち預金・貸出業務	11,271	47,578	△2,381	56,468	11,265	58,036	△2,416	66,885
うち為替業務	58,149	8,967	△7	67,109	59,150	10,540	△20	69,671
うち証券関連業務	53,558	16,278	△716	69,119	53,077	13,399	△2,365	64,110
うち代理業務	8,555	—	—	8,555	8,335	—	—	8,335
うち保護預り・貸金庫業務	2,935	1	—	2,936	2,831	1	—	2,833
うち保証業務	37,621	5,453	△1,433	41,641	40,569	6,255	△2,246	44,579
うちクレジットカード関連業務	128,547	0	—	128,547	136,164	0	—	136,165
うち投資信託関連業務	53,813	1,991	—	55,805	66,810	3,192	—	70,002
役務取引等費用	69,126	18,504	△785	86,845	86,620	14,812	△2,244	99,189
うち為替業務	15,046	4,452	△12	19,486	14,866	4,925	△171	19,620

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

■特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引収益	115,584	15,491	△8,681	122,394	117,135	17,754	△4,159	130,730
うち商品有価証券収益	50,795	—	△2,671	48,124	109,071	2,266	—	111,337
うち特定取引有価証券収益	2,158	—	△67	2,090	2,381	—	△157	2,223
うち特定金融派生商品収益	62,627	15,491	△5,942	72,176	5,669	15,488	△3,988	17,169
うちその他の特定取引収益	3	—	—	3	13	—	△13	—
特定取引費用	1,766	6,914	△8,681	—	562	3,699	△4,159	101
うち商品有価証券費用	—	2,671	△2,671	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	67	△67	—	—	157	△157	—
うち特定金融派生商品費用	1,766	4,175	△5,942	—	562	3,426	△3,988	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	115	△13	101

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

資産・負債の状況(連結)

■預金・譲渡性預金

(単位：百万円)

区分		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内	流動性預金	63,917,436	70,099,159
	定期性預金	22,681,826	22,243,401
	その他	6,945,727	6,696,315
	計	93,544,991	99,038,876
	譲渡性預金	5,176,803	5,973,354
	合計	98,721,794	105,012,230
海外	流動性預金	10,958,650	13,345,040
	定期性預金	6,049,726	7,385,003
	その他	192,773	169,773
	計	17,201,150	20,899,817
	譲渡性預金	5,003,757	6,922,801
	合計	22,204,908	27,822,619
総合計		120,926,702	132,834,850

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3.定期性預金＝定期預金＋定期積金

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	6,287,963	11.29%	7,172,949	12.78%
	農業、林業、漁業及び鉱業	120,158	0.22	131,646	0.23
	建設業	914,726	1.64	914,595	1.63
	運輸、情報通信、公益事業	4,671,601	8.39	4,873,100	8.68
	卸売・小売業	4,449,101	7.99	4,603,750	8.20
	金融・保険業	2,259,161	4.06	2,251,005	4.01
	不動産業、物品賃貸業	8,381,679	15.05	9,002,752	16.04
	各種サービス業	4,647,316	8.34	4,832,445	8.61
	地方公共団体	846,601	1.52	817,959	1.46
	その他	23,111,835	41.50	21,537,808	38.36
	合計	55,690,146	100.00	56,138,012	100.00
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	179,803	0.89	227,175	0.91
	金融機関	1,205,354	5.94	1,798,435	7.19
	商工業	16,463,637	81.20	20,521,869	82.01
	その他	2,427,199	11.97	2,476,584	9.89
	合計	20,275,994	100.00	25,024,065	100.00
総合計		75,966,141	—	81,162,078	—

(注)「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成28年度末
破綻先債権①	47,140	34,923	34,441
延滞債権②	528,527	547,284	558,855
3カ月以上延滞債権③	17,757	23,617	22,434
貸出条件緩和債権④	266,380	237,584	252,790
合計	859,806	843,409	868,521
部分直接償却(直接減額)実施額	276,863	233,677	245,719

各債権の定義

①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■有価証券残高

(単位：百万円)

区分		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内	国債	7,960,296	8,807,279
	地方債	67,695	100,772
	社債	2,621,930	2,626,735
	株式	3,528,814	4,079,322
	その他の証券	3,986,414	5,085,696
	計	18,165,151	20,699,806
海外	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	84,652	60,686
	株式	—	—
	その他の証券	3,561,792	3,610,095
	計	3,646,445	3,670,782
全社	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	52,964	55,519
	その他の証券	—	—
	計	52,964	55,519
合計		21,864,561	24,426,107

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

■特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引資産	6,162,900	1,198,215	△49,050	7,312,065	5,391,589	873,840	△29,544	6,235,885
うち商品有価証券	2,973,648	119,059	—	3,092,707	3,447,040	176,573	—	3,623,614
うち商品有価証券派生商品	49,580	—	—	49,580	68,588	—	—	68,588
うち特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	15,018	75	—	15,093	29,848	75	—	29,923
うち特定金融派生商品	3,034,660	1,079,081	△49,050	4,064,691	1,796,966	697,191	△29,544	2,464,613
うちその他の特定取引資産	89,992	—	—	89,992	49,145	—	—	49,145
特定取引負債	4,486,303	1,109,216	△49,050	5,546,469	3,874,061	795,033	△29,544	4,639,549
うち売付商品債券	1,682,582	40,243	—	1,722,825	2,148,238	97,931	—	2,246,169
うち商品有価証券派生商品	50,483	—	—	50,483	86,953	—	—	86,953
うち特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	15,064	93	—	15,157	29,643	107	—	29,750
うち特定金融派生商品	2,738,174	1,068,880	△49,050	3,758,003	1,609,226	696,994	△29,544	2,276,676
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

資本の状況(単体)

■資本金・株式の総数等　(平成29年9月30日現在)

資本金		2,338,743百万円
発行済株式の内容	普通株式	1,414,443,390株
	計	1,414,443,390株
上場金融商品取引所名	東京証券取引所(市場第一部) ニューヨーク証券取引所(注)	名古屋証券取引所(市場第一部)

(注)米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

■大株主

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	79,754,700株	5.63%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	67,860,000	4.79
NATSCUMCO(常任代理人 株式会社三井住友銀行)	37,022,191	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	28,226,100	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	28,190,200	1.99
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	22,807,389	1.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	22,806,769	1.61
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	22,137,458	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	21,773,100	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	21,419,900	1.51
計	351,997,807	24.88

(注)1.三井住友信託銀行株式会社から平成28年9月6日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、三井住友信託銀行株式会社他2名が平成28年8月31日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。
大量保有者名　三井住友信託銀行株式会社
(他共同保有者2名)
保有株券等の数　71,542,000株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合　5.06%

2.ブラックロック・ジャパン株式会社から平成29年3月22日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、ブラックロック・ジャパン株式会社他9名が平成29年3月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。
大量保有者名　ブラックロック・ジャパン株式会社
(他共同保有者9名)
保有株券等の数　90,686,690株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合　6.41%

3.みずほ証券株式会社から平成29年9月25日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、みずほ証券株式会社他1名が平成29年9月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。
大量保有者名　みずほ証券株式会社
(他共同保有者1名)
保有株券等の数　67,325,407株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合　4.76%

4.株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成29年10月2日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、三菱UFJ信託銀行株式会社他2名が平成29年9月25日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。
大量保有者名　三菱UFJ信託銀行株式会社
(他共同保有者2名)
保有株券等の数　78,910,537株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合　5.58%

バーゼルⅢに関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「連結自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1.連結自己資本比率算定のための連結の範囲

・連結子会社の数　374社
主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。
株式会社三井住友銀行(銀行業務)
株式会社SMBC信託銀行(銀行業務、信託業務)
三井住友ファイナンス＆リース株式会社(リース業務)
SMBC日興証券株式会社(証券業務)
SMBCフレンド証券株式会社(証券業務)
三井住友カード株式会社(クレジットカード業務)
株式会社セディナ(クレジットカード業務、信販業務)
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社(消費者金融業務)
株式会社日本総合研究所(システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務)
三井住友アセットマネジメント株式会社(投資運用業務、投資助言・代理業務)
株式会社みなと銀行(銀行業務)
株式会社関西アーバン銀行(銀行業務)
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited(銀行業務)
三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)
SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)
SMBC Capital Markets, Inc.(スワップ関連業務)
・連結自己資本比率算出のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2.持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3.その他金融機関等であって銀行持株会社の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。
なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当社との間で合意された手続によって調査した結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、％)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末	経過措置による不算入額	平成29年度中間期末	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,608,387		8,322,973	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,095,197		3,096,937	
2	うち利益剰余金の額	4,791,135		5,351,360	
1c	うち自己株式の額(△)	175,404		12,480	
26	うち社外流出予定額(△)	102,541		112,844	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	2,931		2,900	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	727,310	484,873	1,389,359	347,339
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	164,809		174,786	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	48,142		30,754	
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	48,142		30,754	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,551,581		9,920,774	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	507,902	338,601	613,394	153,348
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	240,452	160,301	262,790	65,697
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	267,450	178,300	350,603	87,650
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,935	1,290	1,432	358
11	繰延ヘッジ損益の額	49,482	32,988	△35,770	△8,942
12	適格引当金不足額	20,047	13,365	38,579	9,644
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	34,677	23,118	49,323	12,330
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	3,349	2,233	1,861	465
15	退職給付に係る資産の額	95,667	63,778	183,563	45,890
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	5,833	3,888	7,958	1,989
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	718,894		860,341	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	7,832,687		9,060,432	

(単位：百万円、％)

国際様式の該当番号		項目	平成28年度中間期末	経過措置による不算入額	平成29年度中間期末	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000		450,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	198,679		219,963	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	928,869		812,928	
33		うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	928,869		812,928	
35		うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△42,805		8,214	
		うち為替換算調整勘定の額	△42,805		8,214	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,384,743		1,491,107	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	48,039	32,026	65,312	16,328
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	235,052		102,179	
		うち営業権相当額	3,369		1,549	
		うちのれん相当額	147,038		59,649	
		うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	54,843		23,827	
		うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	23,118		12,330	
		うち適格引当金不足額の50％相当額	6,682		4,822	
42		Tier2資本不足額	—		—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	283,091		167,491	
その他Tier1資本						
44		その他Tier1資本の額((ニ)－(ホ)) (ヘ)	1,101,651		1,323,616	
Tier1資本						
45		Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	8,934,338		10,384,048	
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	883,592		901,505	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	45,514		49,182	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,165,472		810,786	
47		うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49		うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	1,165,472		810,786	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	84,517		77,722	
50a		うち一般貸倒引当金Tier2算入額	84,517		77,722	
50b		うち適格引当金Tier2算入額	—		—	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	322,371		216,478	
		うちその他有価証券の中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45％相当額	309,515		210,292	
		うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	12,856		6,186	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,501,469		2,055,676	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		平成28年度中間期末	経過措置による不算入額	平成29年度中間期末	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	0	0
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		30,000	20,000	40,000	10,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		51,945		27,198	
	うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額		51,945		27,198	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	81,945		67,198	
Tier2資本						
58	Tier2資本の額((チ)−(リ))	(ヌ)	2,419,523		1,988,478	
総自己資本						
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	11,353,861		12,372,527	
リスク・アセット						
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		73,085		39,911	
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額		32,528		17,160	
	うち退職給付に係る資産に係る額		17,995		12,909	
	うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額		16,898		6,966	
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	65,049,919		69,905,640	
連結自己資本比率						
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))		12.04%		12.96%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))		13.73%		14.85%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))		17.45%		17.69%	
調整項目に係る参考事項						
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		649,301		707,716	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		512,355		558,284	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		15,403		3,909	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項						
76	一般貸倒引当金の額		84,517		77,722	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		93,222		89,383	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		295,048		321,873	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項						
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		975,514		812,928	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—		61,617	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		1,220,569		1,017,141	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—		—	

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	5,203,993	5,592,451

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度末	
			経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,013,333	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,095,242	
2	うち利益剰余金の額	5,036,756	
1c	うち自己株式の額(△)	12,913	
26	うち社外流出予定額(△)	105,752	
	うち上記以外に該当するものの額	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	3,206	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,289,962	322,490
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	172,277	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	27,797	
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	27,797	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,506,577	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	629,840	157,460
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	274,818	68,704
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	355,022	88,755
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3,350	837
11	繰延ヘッジ損益の額	△32,470	△8,117
12	適格引当金不足額	63,740	15,935
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	46,740	11,685
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	2,761	690
15	退職給付に係る資産の額	174,987	43,746
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	9,135	2,283
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	898,087	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ)) (ハ)	8,608,490	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	平成28年度末	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	449,897	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	234,697	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	812,928	
33		うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	812,928	
35		うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	13,015	
		うち為替換算調整勘定の額	13,015	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,510,539	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	64,035	16,008
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	108,814	
		うち営業権相当額	1,616	
		うちのれん相当額	62,098	
		うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	25,446	
		うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	11,685	
		うち適格引当金不足額の50%相当額	7,967	
42		Tier2資本不足額	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	172,850	
その他Tier1資本				
44		その他Tier1資本の額((ニ)−(ホ)) (ヘ)	1,337,689	
Tier1資本				
45		Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	9,946,179	
Tier2資本に係る基礎項目				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	898,911	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	54,539	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	873,116	
47		うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	
49		うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	873,116	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	74,104	
50a		うち一般貸倒引当金Tier2算入額	74,104	
50b		うち適格引当金Tier2算入額	—	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	197,384	
		うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	191,125	
		うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,259	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,098,057	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度末	
			経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	40,000	10,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	30,569	
	うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	30,569	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	70,569	
Tier2資本			
58	Tier2資本の額((チ)−(リ)) (ヌ)	2,027,488	
総自己資本			
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	11,973,667	
リスク・アセット			
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	38,835	
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	16,711	
	うち退職給付に係る資産に係る額	12,010	
	うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	7,709	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	70,683,540	
連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	12.17%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	14.07%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	16.93%	
調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	729,452	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	542,985	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	24,339	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	74,104	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	84,683	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	331,220	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	812,928	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	58,050	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,017,141	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	

(単位：百万円)

項目	平成28年度末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	5,654,683

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	24,357	25,302
ソブリン向けエクスポージャー	411	456
金融機関等向けエクスポージャー	1,176	1,408
特定貸付債権	2,631	2,991
事業法人等向けエクスポージャー	28,575	30,156
居住用不動産向けエクスポージャー	3,565	3,125
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,401	2,196
その他リテール向けエクスポージャー	1,102	2,063
リテール向けエクスポージャー	6,069	7,385
PD／LGD方式適用分	2,983	3,715
簡易手法適用分	941	578
内部モデル手法適用分	643	502
マーケット・ベース方式適用分	1,584	1,080
株式等エクスポージャー	4,566	4,795
信用リスク・アセットのみなし計算	2,731	3,039
証券化エクスポージャー	689	751
その他	4,313	4,592
内部格付手法適用分	46,944	50,719
標準的手法適用分	5,802	5,519
CVAリスク相当額	2,087	1,818
中央清算機関関連エクスポージャー	88	112
信用リスクに対する所要自己資本の額	54,920	58,168
金利リスク・カテゴリー	348	393
株式リスク・カテゴリー	184	590
外国為替リスク・カテゴリー	20	13
コモディティ・リスク・カテゴリー	0	0
オプション取引	178	178
標準的方式適用分	731	1,174
内部モデル方式適用分	912	1,235
証券化エクスポージャー	74	90
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,716	2,499
先進的計測手法適用分	2,347	2,285
基礎的手法適用分	437	541
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,785	2,826
所要自己資本の額合計	59,421	63,493

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額を計算したものに相当します。
2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。
3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。
4.「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ア.債務者格付体系

債務者格付		定義	債務者区分
国内法人等	海外法人等		
J1	G1	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	正常先
J2	G2	債務履行の確実性は高い水準にある。	
J3	G3	債務履行の確実性は十分にある。	
J4	G4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J5	G5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J6	G6	債務履行は現在問題ないが、業況、財務内容に不安な要素があり、将来債務履行に問題が発生する懸念がある。	
J7	G7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	要注意先
J7R	G7R	うち要管理先	要管理先
J8	G8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先
J9	G9	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先
J10	G10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先

イ.ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	257,181	203,900	53,282	52,254	49.50%	0.06%	35.74%	—%	18.72%
J4-J6	161,529	139,326	22,203	10,652	49.93	0.72	34.11	—	49.71
J7(除くJ7R)	7,153	6,740	413	170	49.44	15.81	34.19	—	149.22
国・地方等	452,246	447,951	4,295	1,115	49.39	0.00	35.31	—	0.01
その他	45,125	42,404	2,722	1,661	49.92	0.85	44.47	—	56.11
デフォルト(J7R、J8-J10)	6,582	6,296	286	1	82.54	100.00	47.13	46.48	8.08
合計	929,816	846,616	83,200	65,853	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	307,505	244,250	63,255	52,186	49.49%	0.06%	35.16%	—%	18.31%
J4-J6	148,959	130,979	17,980	6,598	50.57	0.76	34.20	—	51.87
J7(除くJ7R)	10,508	8,127	2,380	2,313	49.46	14.23	38.77	—	172.18
国・地方等	513,722	510,302	3,420	1,451	49.38	0.00	35.30	—	0.01
その他	44,779	42,923	1,855	915	49.38	0.82	43.92	—	56.88
デフォルト(J7R、J8-J10)	5,213	4,982	231	152	99.85	100.00	47.37	46.38	12.41
合計	1,030,685	941,564	89,122	63,614	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	329,714	239,333	90,381	80,657	49.39%	0.14%	29.04%	—%	18.35%
G4-G6	21,549	14,343	7,206	3,965	49.39	3.06	22.55	—	65.80
G7(除くG7R)	3,546	2,948	598	1,042	49.39	15.67	25.19	—	124.05
その他	3,949	965	2,984	386	49.99	1.05	28.09	—	30.99
デフォルト(G7R、G8-G10)	876	816	60	28	100.00	100.00	70.40	66.25	51.88
合計	359,633	258,404	101,229	86,078	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	425,536	315,880	109,655	107,329	49.38%	0.12%	28.36%	—%	15.93%
G4-G6	20,304	15,424	4,880	3,415	49.38	2.78	24.11	—	68.87
G7(除くG7R)	3,031	1,800	1,231	1,848	49.38	17.16	24.80	—	126.69
その他	6,577	2,061	4,516	312	50.12	1.00	25.90	—	25.16
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,019	949	70	48	100.00	100.00	62.66	58.45	52.63
合計	456,468	336,115	120,353	112,951	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロッティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
			プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	50%	0	—	27	65	—	50
	(残存期間2年半以上)	70%	267	25	119	239	40	162
良	(残存期間2年半未満)	70%	305	—	40	387	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	145	—	105	99	—	25
可		115%	245	8	181	261	—	123
弱い		250%	—	—	—	—	1	—
デフォルト		—	31	—	0	35	—	16
合計			994	32	472	1,086	41	376

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
優	(残存期間2年半未満)	70%	115	105
	(残存期間2年半以上)	95%	38	82
良	(残存期間2年半未満)	95%	1,156	526
	(残存期間2年半以上)	120%	571	768
可		140%	1,646	2,878
弱い		250%	33	50
デフォルト		—	—	—
合計			3,560	4,410

(イ)スロッティング・クライテリア以外のPD／LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	33,004	22,966	10,038	9,759	49.39%	0.32%	28.01%	—%	43.48%
G4-G6	2,151	1,671	480	615	49.39	2.94	32.03	—	105.54
G7(除くG7R)	334	266	68	8	49.39	15.19	36.70	—	197.51
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	306	306	—	—	—	100.00	54.59	50.44	51.88
合計	35,795	25,209	10,586	10,381	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	37,510	27,115	10,394	11,247	49.38%	0.29%	25.38%	—%	37.91%
G4-G6	2,799	2,222	577	902	49.38	2.51	26.97	—	87.04
G7(除くG7R)	629	582	47	17	49.38	17.23	35.59	—	192.45
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	450	437	13	1	100.00	100.00	55.84	51.63	52.63
合計	41,388	30,356	11,031	12,167	—	—	—	—	—

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	2,011	1,635	376	242	49.39%	0.33%	11.03%	—%	15.97%
G4-G6	166	157	9	—	—	3.37	22.86	—	84.15
G7(除くG7R)	3	3	—	—	—	14.63	45.00	—	247.42
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.00	86.85	51.88
合計	2,180	1,795	385	242	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	2,102	1,820	282	202	49.38%	0.27%	12.12%	—%	15.52%
G4-G6	378	366	12	—	—	3.18	6.46	—	20.26
G7(除くG7R)	1	1	—	—	—	17.00	45.00	—	256.05
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	52	46	6	—	—	100.00	61.52	57.31	52.63
合計	2,533	2,233	300	202	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	9,447	8,447	1,000	28	49.39%	0.03%	21.73%	—%	9.87%
J4-J6	3,242	2,529	713	—	—	1.19	24.33	—	54.23
J7(除くJ7R)	122	54	69	—	—	26.03	19.65	—	106.98
その他	2,873	2,749	124	168	49.39	0.80	30.12	—	29.37
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,685	13,779	1,906	196	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	10,543	9,161	1,381	28	49.38%	0.04%	23.22%	—%	10.95%
J4-J6	3,694	3,292	402	—	—	0.69	29.88	—	54.73
J7(除くJ7R)	74	74	—	—	—	26.33	5.00	—	28.53
その他	4,224	4,047	177	308	49.38	0.37	29.06	—	24.09
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,534	16,575	1,960	335	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	118,637	118,395	242	0.44%	33.72%	—%	23.17%
		その他	4,077	4,077	—	1.02	51.37	—	67.28
	延滞等		936	915	21	18.66	36.49	—	190.78
デフォルト			1,652	1,651	1	100.00	35.55	33.79	22.07
合計			125,303	125,039	264	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	116,156	115,953	203	0.43%	30.13%	—%	20.66%
		その他	3,673	3,673	—	1.00	53.22	—	69.40
	延滞等		896	879	17	17.99	34.39	—	177.80
デフォルト			1,493	1,492	0	100.00	34.16	32.32	23.03
合計			122,218	121,997	221	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成28年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	8,720	7,647	1,055	17	2,356	44.77%	2.71%	83.02%	—%	63.40%
	延滞等	156	150	7	—	31	21.45	27.41	77.05	—	210.39
クレジットカード債権	非延滞	15,562	9,016	3,449	3,097	45,103	7.65	1.00	71.97	—	22.60
	延滞等	69	59	10	—	—	—	77.38	72.03	—	122.31
デフォルト		266	237	29	—	—	—	100.00	80.17	73.54	82.81
合計		24,773	17,109	4,550	3,115	47,490	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成29年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	9,393	7,752	1,004	636	2,447	41.04%	2.93%	81.20%	—%	64.80%
	延滞等	161	154	7	—	28	23.29	28.32	77.57	—	214.06
クレジットカード債権	非延滞	24,992	14,595	6,882	3,515	90,366	7.62	1.71	68.89	—	30.33
	延滞等	75	64	11	—	—	—	78.23	72.06	—	118.77
デフォルト		476	430	34	12	—	—	100.00	84.09	73.79	128.73
合計		35,095	22,994	7,938	4,163	92,840	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額／未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。
3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	10,283	10,099	184	0.88%	47.99%	—%	41.02%
		その他	2,038	2,028	11	0.69	41.70	—	32.55
	延滞等		826	815	11	6.33	42.69	—	67.77
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,262	3,257	5	0.74	44.43	—	36.31
		その他	1,318	1,304	14	1.59	53.37	—	63.86
	延滞等		192	191	1	16.34	47.87	—	97.66
デフォルト			636	633	3	100.00	52.11	48.55	44.48
合計			18,555	18,326	229	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	10,091	9,921	171	0.84%	47.54%	—%	40.06%
		その他	2,027	2,017	10	0.66	40.07	—	30.53
	延滞等		654	645	9	6.42	41.98	—	66.96
消費性ローン	非延滞	モデル対象	16,487	10,173	6,314	1.61	49.52	—	55.77
		その他	1,261	1,251	10	1.53	55.33	—	65.52
	延滞等		215	192	23	23.38	51.28	—	112.67
デフォルト			796	788	9	100.00	64.09	54.37	121.48
合計			31,532	24,987	6,545	—	—	—	—

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。
2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	6,257	6,468
簡易手法適用分	3,296	1,873
上場株式(300%)	2,087	669
非上場株式(400%)	1,209	1,204
内部モデル手法適用分	2,961	4,595
PD／LGD方式適用分	33,329	41,197
合計	39,586	47,665

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ)PD／LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	30,757	0.05%	100.50%	36,429	0.05%	100.42%
J4-J6	1,682	0.32	154.58	1,471	0.28	146.91
J7(除くJ7R)	20	11.30	578.96	190	10.35	564.37
その他	864	0.45	170.43	3,107	0.17	128.35
デフォルト(J7R、J8-J10)	7	100.00	1,125.00	1	100.00	1,125.00
合計	33,329	—	—	41,197	—	—

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD／LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。
3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	12,524	13,791

(4)損失実績の分析

①直前期における損失の実績値と過去の実績値との比較

平成29年度中間期における三井住友フィナンシャルグループ（連結）の与信関係費用（不良債権処理額、貸倒引当金戻入益、償却債権取立益等の合計額）は、前年度対比207億円改善し、341億円の費用となりました。

また、三井住友銀行（単体）の与信関係費用につきましては、過去に大口の引当を計上していた先からの与信回収を主因として前年度対比175億円改善し、255億円の戻り益となりました。

与信関係費用

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減	平成27年度	平成28年度
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	241	548	341	△207	1,028	1,644
三井住友銀行(連結)合計	△214	48	△262	△309	139	633
三井住友銀行(単体)合計	△276	△80	△255	△175	△32	611
うち事業法人向けエクスポージャー	△230	△15	△298	△283	1	640
うちソブリン向けエクスポージャー	△0	△5	21	25	△17	△1
うち金融機関等向けエクスポージャー	1	△1	△1	1	△1	△3
うち居住用不動産向けエクスポージャー	△0	△0	△0	0	0	△1
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△0	△0	△0	0	0	△0
うちその他リテール向けエクスポージャー	△10	△9	△0	9	△18	△3

(注)1.与信関係費用には、「株式等エクスポージャー」及び「債券等の市場関係取引に係るエクスポージャー」、並びに「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」による損益のうち、国債等債券損益、株式等損益に計上されるものは含まれておりません。
2.エクスポージャー区分別の与信関係費用には、正常先の一般貸倒引当金は含まれておりません。
3.引当金の戻入れ等により利益が発生している場合には△を付しております。
4.連結子会社の保証が付されている「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」による与信関係費用は、三井住友銀行(単体)の与信関係費用には含まれておりません。

②損失額の推計値と実績値との比較

(単位：億円)

	平成26年度				平成27年度			
	損失額の推計値		損失額の実績値		損失額の推計値		損失額の実績値	
		引当控除後	中間期	年度		引当控除後	中間期	年度
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	—	—	△888	78	—	—	241	1,028
三井住友銀行(連結)合計	—	—	△1,222	△654	—	—	△214	139
三井住友銀行(単体)合計	6,425	1,711	△1,242	△801	5,131	1,539	△276	△32
うち事業法人向けエクスポージャー	5,236	1,281	△767	△406	4,830	1,390	△230	1
うちソブリン向けエクスポージャー	127	14	△52	△60	91	38	△0	△17
うち金融機関等向けエクスポージャー	85	42	△3	△7	107	72	1	△1
うち居住用不動産向けエクスポージャー	29	23	△2	△3	39	35	△0	0
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	△0	△1	△1	0	0	△0	0
うちその他リテール向けエクスポージャー	948	407	△44	△26	64	55	△10	△18

	平成28年度				平成29年度		
	損失額の推計値		損失額の実績値		損失額の推計値		損失額の実績値
		引当控除後	中間期	年度		引当控除後	中間期
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	—	—	548	1,644	—	—	341
三井住友銀行(連結)合計	—	—	48	633	—	—	△262
三井住友銀行(単体)合計	4,612	1,678	△80	611	4,385	1,796	△255
うち事業法人向けエクスポージャー	4,383	1,579	△15	640	4,162	1,700	△298
うちソブリン向けエクスポージャー	89	53	△5	△1	90	59	21
うち金融機関等向けエクスポージャー	75	41	△1	△3	79	48	△1
うち居住用不動産向けエクスポージャー	23	20	△0	△1	20	18	△0
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	△0	△0	0	0	△0
うちその他リテール向けエクスポージャー	42	35	△9	△3	35	29	△0

(注)1.連結子会社及び関連会社の保証が付されている消費者ローン等にかかるもの及び「株式等エクスポージャー」、「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」にかかるものを除いて表示しております。
2.「損失額の推計値」は、期初のELであります。
3.「引当控除後」には、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額を控除した金額を表示しております。

■標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		うちカントリー・リスク・スコア付与分		うちカントリー・リスク・スコア付与分
0%	78,247	8,363	98,174	9,356
10%	90	—	134	—
20%	12,686	6,785	14,949	7,100
35%	549	—	736	—
50%	1,283	42	986	160
75%	34,300	—	18,057	—
100%	39,540	23	47,207	28
150%	1,012	0	795	0
250%	1,073	—	1,385	—
1250%	1	—	13	12
その他	1	—	8	—
合計	168,781	15,214	182,443	16,656

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。
2.「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	1,485	580	1,329	560
事業法人向けエクスポージャー	477	576	480	560
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,009	4	849	—
標準的手法	50,421	—	60,062	—
合計	51,906	580	61,390	560

(注)先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	84,954	3,418	105,319	3,111
事業法人向けエクスポージャー	79,111	3,418	98,515	3,111
ソブリン向けエクスポージャー	3,006	—	3,097	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,836	—	2,845	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,002	—	863	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	428	—	557	—
合計	85,383	3,418	105,876	3,111

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
グロスの再構築コストの額	61,339	48,143
グロスのアドオンの額	40,536	49,709
グロスの与信相当額	101,875	97,852
外国為替関連取引	35,282	34,837
金利関連取引	63,544	58,287
金関連取引	—	—
株式関連取引	1,900	3,220
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	658	1,097
クレジット・デフォルト・スワップ	490	412
ネッティングによる与信相当額削減額	40,942	33,665
ネットの与信相当額	60,933	64,187
担保の額	309	6
適格金融資産担保	309	6
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	60,624	64,181

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	7,084	3,418	5,676	3,111
プロテクションの提供	4,686	—	4,155	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当社グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末			平成28年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	79	0	78	—	32	247	—
住宅ローン	12,913	12,913	—	1,617	7	2	158
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	3	3	—	—	—	—	—
合計	12,995	12,916	78	1,617	39	248	158

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末			平成29年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	1,062	—	1,062	—	22	251	—
住宅ローン	14,390	14,390	—	1,710	9	1	99
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,452	14,390	1,062	1,710	31	252	99

(注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
5.自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	45	15	30	18	—	1,074	1,074	—	15	—
住宅ローン	3,272	3,272	—	237	578	3,169	3,169	—	234	617
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	3	3	—	0	—	—	—	—	—	—
合計	3,319	3,290	30	255	578	4,242	4,242	—	249	617

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	0	—	0	0	1,044	1,044	—	7
100%以下	10	—	10	1	12	12	—	1
650%以下	1	—	1	0	1	1	—	0
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	3,308	3,290	18	270	3,184	3,184	—	264
合計	3,319	3,290	30	272	4,242	4,242	—	271

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末			平成28年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,558	8,558	—	29,181	426	614
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	6,950	6,950	—	1,798	13	47
その他	67	67	—	—	—	—
合計	15,576	15,576	—	30,979	439	661

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末			平成29年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,481	9,481	—	27,029	788	933
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	11,303	11,303	—	3,226	18	69
その他	478	478	—	208	0	0
合計	21,263	21,263	—	30,463	806	1,001

(注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当社が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
(1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当社が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
(2)「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
6.自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,513	6,468	45	1	—	7,576	7,174	403	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,406	4,406	—	—	—	5,488	5,488	—	—	—
その他	36	36	—	—	—	400	400	—	—	—
合計	10,955	10,910	45	1	—	13,465	13,062	403	1	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	10,755	10,710	45	69	13,294	12,892	403	81
100%以下	200	200	—	5	170	170	—	8
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1	1	—	1	1	1	—	1
合計	10,955	10,910	45	74	13,465	13,062	403	90

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当社グループが投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,560	3,339	3,220	246	—	10,943	6,247	4,696	261	—
住宅ローン	658	658	—	—	—	199	199	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,166	3,387	779	—	—	6,896	5,734	1,162	6	—
その他	110	107	3	1	—	71	71	—	1	—
合計	11,494	7,492	4,002	247	—	18,110	12,252	5,858	268	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
2.「リテール向け債権(除く住宅ローン)」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、平成28年度中間期末で51億円、平成29年度中間期末で56億円含まれております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	9,999	6,962	3,038	54	16,896	12,116	4,781	96
100%以下	529	529	—	27	125	124	1	9
650%以下	—	—	—	—	6	6	—	2
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	966	1	965	261	1,083	6	1,076	284
合計	11,494	7,492	4,002	342	18,110	12,252	5,858	390

(注)リスク・ウェイト項目「100%以下」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、平成28年度中間期末で51億円、平成29年度中間期末で56億円含まれております。

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4	1	4	0	—	1	0	1	0	—
合計	5	1	4	1	—	1	0	1	0	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。
3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	4	—	4	0	1	—	1	0
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1	1	—	1	0	0	—	0
合計	5	1	4	1	1	0	1	0

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当社グループがオリジネーターである証券化取引

「当社グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当社グループが投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	100%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	100%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	—	—	—	—	—	0	0	—	0	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	73	73	—	73	—	76	76	—	76	—
その他	1	1	—	1	—	13	13	—	13	—
合計	74	74	—	74	—	90	90	—	90	—

(注)保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
100%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	74	74	—	74	90	90	—	90
合計	74	74	—	74	90	90	—	90

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	36,496	36,496	42,958	42,958
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,081	—	2,111	—
合計	38,577	—	45,069	—

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
損益	174	515
売却益	304	558
売却損	80	13
償却	50	30

(注)中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	16,260	23,827

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△89	149

(注)関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成28年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	91,932	1,281	3,078	26,602	122,893
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,397	79	27	284	3,787
	建設業	12,495	194	50	2,351	15,090
	運輸、情報通信、公益事業	64,151	674	1,909	11,426	78,161
	卸売・小売業	59,810	174	2,348	9,479	71,811
	金融・保険業	399,897	4,521	17,657	13,538	435,613
	不動産業、物品賃貸業	96,017	3,622	716	3,858	104,214
	各種サービス業	56,146	289	672	11,735	68,841
	地方公共団体	10,892	799	125	236	12,052
	その他	302,201	98,633	3,284	55,708	459,826
	合計	1,096,937	110,267	29,867	135,218	1,372,288
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	54,795	11,889	164	154	67,002
	金融機関	58,173	6,787	20,301	7,996	93,256
	商工業	208,594	1,497	9,464	9,567	229,122
	その他	47,212	10,427	822	22,405	80,867
	合計	368,775	30,599	30,751	40,122	470,247
総合計		1,465,712	140,865	60,618	175,340	1,842,535

(単位：億円)

区分		平成29年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	98,754	1,232	2,561	31,088	133,634
	農業、林業、漁業及び鉱業	4,105	65	23	339	4,532
	建設業	13,523	208	75	3,243	17,049
	運輸、情報通信、公益事業	64,573	1,185	1,479	11,454	78,691
	卸売・小売業	64,343	259	1,202	9,201	75,005
	金融・保険業	483,165	4,563	22,157	15,232	525,116
	不動産業、物品賃貸業	102,153	3,627	560	3,731	110,071
	各種サービス業	55,145	489	429	11,126	67,188
	地方公共団体	10,704	1,253	96	261	12,314
	その他	300,145	108,875	2,883	62,579	474,483
	合計	1,196,609	121,756	31,465	148,254	1,498,084
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	90,180	16,388	135	129	106,832
	金融機関	84,284	6,036	22,604	10,391	123,315
	商工業	261,155	2,211	8,721	9,309	281,396
	その他	54,882	11,625	1,248	28,926	96,681
	合計	490,500	36,261	32,707	48,755	608,223
総合計		1,687,109	158,017	64,172	197,009	2,106,306

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	393,921	30,731	8,088	9,643	442,383
1年超3年以下	164,968	32,214	14,400	13,756	225,338
3年超5年以下	168,572	39,222	12,987	12,767	233,547
5年超7年以下	70,969	4,722	6,037	5,018	86,746
7年超	253,025	33,976	19,105	14,598	320,704
期間の定めのないもの	414,258	—	—	119,558	533,817
合計	1,465,712	140,865	60,618	175,340	1,842,535

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	438,676	37,377	10,535	13,075	499,663
1年超3年以下	186,567	54,282	13,348	14,399	268,596
3年超5年以下	181,371	21,295	12,179	10,478	225,322
5年超7年以下	69,313	3,616	4,880	4,905	82,714
7年超	269,962	41,446	23,224	13,976	348,609
期間の定めのないもの	541,220	—	6	140,176	681,402
合計	1,687,109	158,017	64,172	197,009	2,106,306

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	11,698	10,424
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,560	2,088
アジア	376	389
北米	344	438
その他	840	1,261
合計	13,258	12,512

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	1,658	1,338
	農業、林業、漁業及び鉱業	29	25
	建設業	340	327
	運輸、情報通信、公益事業	1,004	738
	卸売・小売業	1,590	1,351
	金融・保険業	56	47
	不動産業、物品賃貸業	1,857	1,596
	各種サービス業	1,344	1,280
	その他	3,820	3,722
	合計	11,698	10,424
海外及び特別国際金融取引勘定分	金融機関	25	28
	商工業	1,077	1,266
	その他	458	794
	合計	1,560	2,088
総合計		13,258	12,512

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成27年度末	平成28年度中間期末	平成28年度末	平成29年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	3,955	3,779	4,315	4,242	△73
特定海外債権引当勘定	13	12	15	11	△4
個別貸倒引当金	5,301	5,295	5,014	4,706	△308
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,579	4,627	4,222	3,846	△376
海外及び特別国際金融取引勘定分	722	668	792	860	68
アジア	190	170	220	264	44
北米	153	73	77	115	38
その他	379	426	495	481	△14
合計	9,269	9,086	9,344	8,959	△385

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成27年度末	平成28年度中間期末	平成28年度末	平成29年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	3,955	3,779	4,315	4,242	△73
特定海外債権引当勘定	13	12	15	11	△4
個別貸倒引当金	5,301	5,295	5,014	4,706	△308
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,579	4,627	4,222	3,846	△376
製造業	600	676	561	475	△86
農業、林業、漁業及び鉱業	26	27	23	22	△1
建設業	137	156	146	146	0
運輸、情報通信、公益事業	698	609	555	308	△247
卸売・小売業	639	615	550	536	△14
金融・保険業	67	43	37	34	△3
不動産業、物品賃貸業	813	801	747	690	△57
各種サービス業	480	566	568	539	△29
その他	1,119	1,134	1,035	1,096	61
海外及び特別国際金融取引勘定分	722	668	792	860	68
金融機関	3	2	2	3	1
商工業	659	524	648	662	14
その他	60	140	142	195	53
合計	9,269	9,086	9,344	8,959	△385

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分		平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	△1	1
	農業、林業、漁業及び鉱業	1	0
	建設業	2	3
	運輸、情報通信、公益事業	△1	0
	卸売・小売業	1	3
	金融・保険業	△0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0
	各種サービス業	2	8
	その他	313	393
	合計	317	410
海外及び特別国際金融取引勘定分	金融機関	—	—
	商工業	△2	24
	その他	36	20
	合計	34	44
総合計		351	453

(注)「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.VaRの状況(トレーディング)

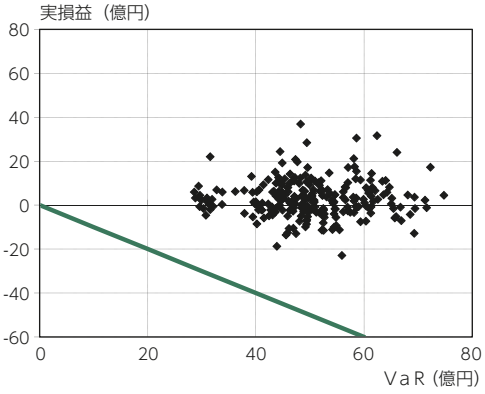
(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
期末日	33	46	55	56
最大	47	94	69	145
最小	26	42	30	43
平均	35	62	52	77

(注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
3.個別リスクを除いております。
4.主要連結子会社を含めております。

2.バック・テスティングの状況(トレーディング)

平成29年度中間期末から過去1年間(平成28年10月～平成29年9月)を対象としたバック・テスティングの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は0回であり、当社グループが使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
期末日	481	449
最大	493	507
最小	402	412
平均	448	461

(注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2.主要連結子会社を含めております。

■自己資本の構成と中間連結貸借対照表の対応関係

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

科目	公表中間連結貸借対照表		付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	39,289,020	49,333,064		
コールローン及び買入手形	1,332,654	1,952,757		
買現先勘定	746,170	1,198,627		
債券貸借取引支払保証金	7,453,809	9,589,363		
買入金銭債権	3,855,571	4,667,042		
特定取引資産	7,312,065	6,235,885	7-a	
金銭の信託	4,315	2,544		
有価証券	21,864,561	24,426,107	3-b, 7-b	
貸出金	75,966,141	81,162,078	7-c	
外国為替	1,546,229	2,506,683		
リース債権及びリース投資資産	2,345,220	2,374,127		
その他資産	7,383,293	8,051,523		
有形固定資産	2,875,970	3,574,624		
無形固定資産	1,005,907	926,137	3-a	
退職給付に係る資産	228,967	329,413	4	
繰延税金資産	119,901	55,253	5-a	
支払承諾見返	7,231,260	8,525,224		
貸倒引当金	△588,279	△607,966		
資産の部合計	179,972,782	204,302,493		
(負債の部)				
預金	110,746,141	119,938,693		
譲渡性預金	10,180,560	12,896,156		
コールマネー及び売渡手形	1,159,907	1,890,031		
売現先勘定	1,964,416	3,794,797		
債券貸借取引受入担保金	6,469,282	9,344,314		
コマーシャル・ペーパー	2,052,828	2,333,488		
特定取引負債	5,546,469	4,639,549	7-d	
借用金	7,099,948	10,696,045	9-a	
外国為替	816,229	1,126,460		
短期社債	1,124,100	1,190,100		
社債	7,092,842	8,578,207	9-b	
信託勘定借	1,035,457	1,215,144		
その他負債	6,284,843	5,695,922		
賞与引当金	51,146	57,785		
退職給付に係る負債	56,255	57,352		
役員退職慰労引当金	2,069	2,175		
ポイント引当金	20,968	22,394		
睡眠預金払戻損失引当金	12,326	8,721		
利息返還損失引当金	184,813	119,204		
特別法上の引当金	1,474	2,037		
繰延税金負債	365,307	436,139	5-b	
再評価に係る繰延税金負債	32,167	31,244	5-c	
支払承諾	7,231,260	8,525,224		
負債の部合計	169,530,819	192,601,191		
(純資産の部)				
資本金	2,337,895	2,338,743	1-a	
資本剰余金	757,301	758,193	1-b	
利益剰余金	4,791,135	5,351,360	1-c	
自己株式	△175,404	△12,480	1-d	
株主資本合計	7,710,928	8,435,817		
その他有価証券評価差額金	1,249,967	1,687,457		
繰延ヘッジ損益	80,617	△45,882	6	
土地再評価差額金	39,410	37,650		
為替換算調整勘定	△107,012	41,074		
退職給付に係る調整累計額	△50,797	16,400		
その他の包括利益累計額合計	1,212,184	1,736,699		3
新株予約権	3,190	3,192	2, 8-a	
非支配株主持分	1,515,659	1,525,591	8-b	
純資産の部合計	10,441,962	11,701,301		
負債及び純資産の部合計	179,972,782	204,302,493		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
資本金	2,337,895	2,338,743		1-a
資本剰余金	757,301	758,193		1-b
利益剰余金	4,791,135	5,351,360		1-c
自己株式	△175,404	△12,480		1-d
株主資本合計	7,710,928	8,435,817		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,710,928	8,435,817	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,095,197	3,096,937		1a
うち、利益剰余金の額	4,791,135	5,351,360		2
うち、自己株式の額(△)	175,404	12,480		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.新株予約権

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
新株予約権	3,190	3,192		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	2,931	2,900		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	2,931	2,900		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		46

3.無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	1,005,907	926,137		3-a
有価証券	21,864,561	24,426,107		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	33,157	30,241		

上記に係る税効果	192,561	189,637	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	400,753	328,488		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	445,750	438,254	ソフトウエア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

4.退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	228,967	329,413		4

上記に係る税効果	69,522	99,959	

(2)自己資本の構成　(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	159,445	229,453		15

5.繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表　(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	119,901	55,253		5-a
繰延税金負債	365,307	436,139		5-b
再評価に係る繰延税金負債	32,167	31,244		5-c
無形固定資産の税効果勘案分	192,561	189,637		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	69,522	99,959		

(2)自己資本の構成　(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3,225	1,791	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	15,403	3,909	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	15,403	3,909		75

6.繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表　(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	80,617	△45,882		6

(2)自己資本の構成　(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	82,470	△44,712	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表　(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	7,312,065	6,235,885	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-a
有価証券	21,864,561	24,426,107		7-b
貸出金	75,966,141	81,162,078	劣後ローン等を含む	7-c
特定取引負債	5,546,469	4,639,549	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-d

(2)自己資本の構成　　(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額		9,722	9,947		
	普通株式の額	9,722	9,947		16
	その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
	Tier2資本調達手段の額	—	0		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	—		
	普通株式の額	—	—		17
	その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
	Tier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額		649,301	707,716		
	普通株式の額	—	—		18
	その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
	Tier2資本調達手段の額	—	—		54
	調整項目不算入額	649,301	707,716		72
その他金融機関等の資本調達手段の額		642,421	689,924		
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
	その他Tier1資本調達手段の額	80,066	81,640		40
	Tier2資本調達手段の額	50,000	50,000		55
	普通株式に係る調整項目不算入額	512,355	558,284		73

8.非支配株主持分

(1)中間連結貸借対照表　　(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
新株予約権	3,190	3,192		8-a
非支配株主持分	1,515,659	1,525,591		8-b

(2)自己資本の構成　　(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	164,809	174,786	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	198,679	219,963	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	45,514	49,182	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

9.その他資本調達

(1)中間連結貸借対照表　　(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
借用金	7,099,948	10,696,045		9-a
社債	7,092,842	8,578,207		9-b

(2)自己資本の構成　　(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	450,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	883,592	901,505		46

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。 また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
	平成28年度末		
(資産の部)			
現金預け金	46,865,538		
コールローン及び買入手形	1,872,144		
買現先勘定	899,897		
債券貸借取引支払保証金	8,760,390		
買入金銭債権	4,420,377		
特定取引資産	6,755,428	7-a	
金銭の信託	3,439		
有価証券	24,631,792	3-b, 7-b	
貸出金	80,237,322	7-c	
外国為替	1,723,867		
リース債権及びリース投資資産	2,395,597		
その他資産	7,355,845		
有形固定資産	3,101,642		
賃貸資産	2,086,391		
建物	381,378		
土地	489,167		
リース資産	7,186		
建設仮勘定	20,575		
その他の有形固定資産	116,942		
無形固定資産	946,506	3-a	
ソフトウエア	431,833		
のれん	318,578		
リース資産	185		
その他の無形固定資産	195,909		
退職給付に係る資産	314,922	4	
繰延税金資産	63,001	5-a	
支払承諾見返	8,090,111		
貸倒引当金	△646,215		
資産の部合計	197,791,611		
(負債の部)			
預金	117,830,210		
譲渡性預金	11,880,937		
コールマネー及び売渡手形	2,088,019		
売現先勘定	2,715,752		
債券貸借取引受入担保金	7,444,655		
コマーシャル・ペーパー	2,311,542		
特定取引負債	4,704,931	7-d	
借用金	10,786,713	9-a	
外国為替	683,252		
短期社債	1,125,600		
社債	8,129,232	9-b	
信託勘定借	1,180,976		
その他負債	6,880,273		
賞与引当金	77,375		
役員賞与引当金	3,045		
退職給付に係る負債	59,110		
役員退職慰労引当金	2,347		
ポイント引当金	21,744		
睡眠預金払戻損失引当金	15,464		
利息返還損失引当金	156,775		
特別法上の引当金	1,745		
繰延税金負債	335,908	5-b	
再評価に係る繰延税金負債	31,596	5-c	
支払承諾	8,090,111		
負債の部合計	186,557,325		
(純資産の部)			
資本金	2,337,895	1-a	
資本剰余金	757,346	1-b	
利益剰余金	5,036,756	1-c	
自己株式	△12,913	1-d	
株主資本合計	8,119,085		
その他有価証券評価差額金	1,542,308		
繰延ヘッジ損益	△42,077	6	
土地再評価差額金	38,109		
為替換算調整勘定	65,078		
退職給付に係る調整累計額	9,034		
その他の包括利益累計額合計	1,612,453		3
新株予約権	3,482	2, 8-a	
非支配株主持分	1,499,264	8-b	
純資産の部合計	11,234,286		
負債及び純資産の部合計	197,791,611		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
資本金	2,337,895		1-a
資本剰余金	757,346		1-b
利益剰余金	5,036,756		1-c
自己株式	△12,913		1-d
株主資本合計	8,119,085		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	8,119,085	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,095,242		1a
うち、利益剰余金の額	5,036,756		2
うち、自己株式の額(△)	12,913		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.新株予約権

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
新株予約権	3,482		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	3,206		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	3,206		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46

3.無形固定資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
無形固定資産	946,506		3-a
有価証券	24,631,792		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	33,029		

上記に係る税効果	192,234	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	343,523		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	443,777	ソフトウエア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
調整項目不算入額	—		74

4.退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	314,922		4

上記に係る税効果	96,187	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	218,734		15

5.繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	63,001		5-a
繰延税金負債	335,908		5-b
再評価に係る繰延税金負債	31,596		5-c

無形固定資産の税効果勘案分	192,234		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	96,187		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	4,188	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	24,339	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
調整項目不算入額	24,339		75

6.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△42,077		6

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△40,588	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
特定取引資産	6,755,428	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-a
有価証券	24,631,792		7-b
貸出金	80,237,322	劣後ローン等を含む	7-c
特定取引負債	4,704,931	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-d

(2)自己資本の構成　　(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	11,419		
普通株式の額	11,419		16
その他Tier1資本調達手段の額	—		37
Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—		38
Tier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	729,452		
普通株式の額	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—		39
Tier2資本調達手段の額	—		54
調整項目不算入額	729,452		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	673,029		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	80,044		40
Tier2資本調達手段の額	50,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	542,985		73

8.非支配株主持分

(1)連結貸借対照表　　(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
新株予約権	3,482		8-a
非支配株主持分	1,499,264		8-b

(2)自己資本の構成　　(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	172,277	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	234,697	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	54,539	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

9.その他資本調達

(1)連結貸借対照表　　(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
借用金	10,786,713		9-a
社債	8,129,232		9-b

(2)自己資本の構成　　(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	449,897		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	898,911		46

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。 また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

持株レバレッジ比率に関する事項

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	156,311,673	178,729,373
1a	1	中間連結貸借対照表における総資産の額	179,972,782	204,302,493
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(中間連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	中間連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	23,661,109	25,573,120
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	679,425	910,239
3		オン・バランス資産の額 (イ)	155,632,247	177,819,133
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,674,966	2,350,561
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,097,868	4,129,044
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	601,449	615,358
6		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	601,449	615,358
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	614,055	498,792
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	509,786	478,319
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	5,877,105	6,500,078
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	8,199,979	10,787,990
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	167,702	414,932
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	8,367,682	11,202,923
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	58,055,409	64,828,699
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	38,590,884	42,963,395
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	19,464,524	21,865,304
持株レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	8,934,338	10,384,048
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	189,341,559	217,387,440
22		持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.71%	4.77%

(単位：百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目	平成28年度末
オン・バランス資産の額(1)			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	173,317,789
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	197,791,611
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	24,473,822
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	945,091
3		オン・バランス資産の額 (イ)	172,372,697
デリバティブ取引等に関する額(2)			
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,059,221
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,492,391
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	617,273
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	617,273
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	555,356
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	518,520
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	5,588,449
レポ取引等に関する額(3)			
12		レポ取引等に関する資産の額	9,660,288
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	674,034
15		代理取引のエクスポージャーの額	
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	10,334,322
オフ・バランス取引に関する額(4)			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	64,061,261
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	42,687,096
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	21,374,165
持株レバレッジ比率(5)			
20		資本の額 (ホ)	9,946,179
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	209,669,634
22		持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.74%

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では平成27年3月末より、バーゼルⅢの流動性規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当社は国際統一基準を適用のうえ、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」(平成26年金融庁告示第62号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式に則り、当社連結ベースについて算出しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における平成29年度第1四半期および第2四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、平成27年3月末の規制適用以降、大きく変動することなく安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は、平成29年は80.0%に設定されており、以後段階的に10.0%ずつ引き上げられ、平成31年以降は100.0%となる旨が流動性カバレッジ比率告示に定められております(下表ご参照)。

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年以降
LCRの最低水準	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%

当社連結のLCRは、平成29年の最低水準である80.0%および平成31年以降の最低水準である100.0%をそれぞれ上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当社連結の算入可能適格流動資産には、中央銀行への預け金、高格付の債券、現金等が含まれており、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、純資金流出額を上回る額を保有しております。なお、算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当社の負債合計額の5.0%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当社連結のLCRは、流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」および同告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		平成29年度第1四半期		平成29年度第2四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		57,442,386		58,307,346
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	51,207,146	3,975,713	52,045,380	4,028,796
3	うち、安定預金の額	16,367,456	491,208	16,815,303	504,645
4	うち、準安定預金の額	34,839,690	3,484,506	35,230,077	3,524,152
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	62,109,018	31,467,942	61,976,467	31,677,928
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	56,252,836	25,611,759	56,203,359	25,904,820
8	うち、負債性有価証券の額	5,856,182	5,856,182	5,773,108	5,773,108
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		110,071		192,303
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	21,537,843	7,556,697	20,885,543	7,433,042
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,755,469	1,755,469	1,677,499	1,677,499
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	513,003	513,003	478,533	478,533
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	19,269,371	5,288,225	18,729,511	5,277,010
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	9,531,227	6,419,764	9,034,914	6,175,975
15	偶発事象に係る資金流出額	69,372,408	1,275,954	70,664,866	1,277,019
16	資金流出合計額		50,806,141		50,785,063
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	5,714,523	340,299	6,645,397	297,401
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,334,641	2,806,689	4,494,893	2,967,389
19	その他資金流入額	3,901,563	1,826,285	3,821,656	1,756,021
20	資金流入合計額	13,950,727	4,973,274	14,961,947	5,020,811
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		57,442,386		58,307,346
22	純資金流出額		45,832,867		45,764,252
23	連結流動性カバレッジ比率		125.3%		127.4%
24	平均値計算用データ数		62件		62件

(注)1.平成27年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(http://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)
2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次データによる平均値を算出しております。
なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次または四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		平成29年度第1四半期	平成29年度第2四半期
1	現金預け金	48,478,052	50,026,456
2	有価証券	8,964,333	8,280,890
3	うち、国債等	6,715,614	5,724,466
4	うち、地方債等	171,948	180,900
5	うち、その他債券	388,950	659,886
6	うち、株式	1,687,821	1,715,638
7	適格流動資産の合計額	57,442,386	58,307,346

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。
なお、バーゼルⅢの流動性規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

財務ハイライト

三井住友銀行

■連結

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	1,593,645	1,489,093	1,539,686	3,059,022	3,014,455
経常利益	538,305	420,205	481,027	930,332	829,419
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	338,572	279,391	334,468	680,162	543,199
中間包括利益(包括利益)	26,409	42,522	466,732	143,086	687,157
純資産額	9,688,978	9,244,175	9,335,708	9,446,193	8,908,192
総資産額	180,713,484	173,754,205	186,202,251	180,408,672	180,946,664
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	19.00	18.68	18.33	18.19	17.77
Tier1比率(国際統一基準)(%)	14.64	14.62	15.18	14.58	14.61
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	12.82	13.22	13.44	13.04	12.89
従業員数(人)	53,242	56,856	46,952	54,192	45,963

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

■単体

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	1,166,618	1,276,098	1,233,772	2,277,812	2,551,931
うち信託報酬	841	873	1,041	2,589	2,111
業務粗利益(A)	802,983	914,027	709,132	1,534,271	1,663,654
経費(除く臨時処理分)(B)	398,820	401,999	403,816	805,483	816,942
経費率((B)/(A)×100)(%)	49.7	44.0	56.9	52.5	49.1
業務純益	404,163	522,435	305,316	728,787	809,052
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	404,163	512,028	305,316	728,787	846,711
経常利益	415,008	480,262	368,496	747,892	864,022
中間(当期)純利益	285,282	398,094	284,470	609,171	681,767
純資産額	7,616,183	7,995,084	7,771,342	7,756,810	7,417,182
総資産額	156,487,541	148,396,626	166,253,022	153,641,430	162,281,729
預金残高	92,002,876	98,956,852	106,907,529	98,839,722	105,590,771
貸出金残高	68,796,863	71,081,261	76,231,805	69,276,735	75,585,256
有価証券残高	28,513,860	22,525,289	24,295,598	25,602,156	24,342,369
信託財産額	3,572,448	6,775,644	5,486,779	3,394,170	6,881,408
信託勘定貸出金残高	506,415	591,615	540,722	537,839	635,206
信託勘定有価証券残高	1,485,830	4,275,081	2,888,843	1,305,284	4,156,409
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
(発行済普通株式数)(千株)	106,248	106,248	106,248	106,248	106,248
(発行済優先株式数)(千株)	70	70	70	70	70
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	20.14	20.54	19.20	19.47	18.61
Tier1比率(国際統一基準)(%)	15.10	15.83	15.68	15.29	15.05
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	13.01	14.02	13.74	13.44	13.15
従業員数(人)	28,149	29,495	29,658	28,002	29,283

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含んでおりません。

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書及び(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書及び(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期末 平成28年9月30日現在	平成29年度中間期末 平成29年9月30日現在	平成28年度末 平成29年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	39,099,012	47,819,202 ※8	44,992,414
コールローン及び買入手形	1,332,654	1,952,757	1,872,144
買現先勘定	746,170	2,037,807	2,199,733
債券貸借取引支払保証金	7,451,991	3,470,616	3,609,903
買入金銭債権	3,718,373	4,514,984 ※8	4,265,954
特定取引資産	7,219,515	2,346,929 ※8	2,666,417
金銭の信託	3	0	0
有価証券	21,767,145	23,968,348 ※1,2,8,14	24,181,601
貸出金	78,742,567	84,235,689 ※3,4,5,6,7,8,9	83,314,483
外国為替	1,546,229	2,504,825 ※7	1,722,104
リース債権及びリース投資資産	265,943	290,472 ※8	282,505
その他資産	4,321,519	4,015,840 ※8	3,586,135
有形固定資産	1,133,814	1,433,409 ※10,11	1,121,670
無形固定資産	525,463	341,892	339,674
退職給付に係る資産	223,988	324,944	310,588
繰延税金資産	60,172	51,556	59,928
支払承諾見返	6,048,956	7,354,080	6,927,918
貸倒引当金	△449,315	△461,105	△506,515
資産の部合計	**173,754,205**	**186,202,251**	**180,946,664**

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期末 平成28年9月30日現在	平成29年度中間期末 平成29年9月30日現在	平成28年度末 平成29年3月31日現在
(負債の部)			
預金	111,341,791	120,594,388 ※8	118,424,659
譲渡性預金	10,860,560	13,626,156	12,595,937
コールマネー及び売渡手形	1,159,907	914,331	844,519
売現先勘定	1,964,416	3,797,113 ※8	2,737,947
債券貸借取引受入担保金	6,454,075	3,802,884 ※8	3,190,161
コマーシャル・ペーパー	2,053,258	2,333,488	2,312,289
特定取引負債	5,544,260	2,023,299	2,131,143
借用金	7,454,656	12,638,869 ※8,12	11,981,546
外国為替	816,229	1,172,082	718,940
短期社債	205,400	—	—
社債	4,669,250	3,556,595 ※13	3,987,749
信託勘定借	1,035,457	1,215,144	1,180,976
その他負債	4,524,511	3,342,494	4,524,079
賞与引当金	37,603	28,744	34,990
役員賞与引当金	—	—	922
退職給付に係る負債	17,800	14,921	16,788
役員退職慰労引当金	761	816	867
ポイント引当金	893	867	1,189
睡眠預金払戻損失引当金	12,326	8,721	15,464
利息返還損失引当金	43	29	40
特別法上の引当金	1,188	—	—
繰延税金負債	274,511	410,271	378,740
再評価に係る繰延税金負債	32,167	31,244 ※10	31,596
支払承諾	6,048,956	7,354,080 ※8	6,927,918
負債の部合計	**164,510,029**	**176,866,543**	**172,038,471**
(純資産の部)			
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,695,819	1,970,379	1,958,660
利益剰余金	2,972,017	3,349,670	3,045,979
自己株式	△210,003	△210,003	△210,003
株主資本合計	7,228,830	6,881,042	6,565,632
その他有価証券評価差額金	1,159,436	1,519,633	1,397,396
繰延ヘッジ損益	86,943	△42,736	△39,174
土地再評価差額金	39,341	37,581 ※10	38,041
為替換算調整勘定	△115,441	10,620	35,589
退職給付に係る調整累計額	△48,636	17,935	10,773
その他の包括利益累計額合計	1,121,643	1,543,035	1,442,626
新株予約権	259	292	276
非支配株主持分	893,443	911,337	899,656
純資産の部合計	**9,244,175**	**9,335,708**	**8,908,192**
負債及び純資産の部合計	**173,754,205**	**186,202,251**	**180,946,664**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 自 平成28年4月 1 日 至 平成28年9月30日	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日
経常収益	**1,489,093**	**1,539,686**	**3,014,455**
資金運用収益	791,090	949,158	1,668,533
(うち貸出金利息)	(574,448)	(649,134)	(1,215,517)
(うち有価証券利息配当金)	(127,495)	(172,939)	(254,119)
信託報酬	1,622	1,834	3,698
役務取引等収益	365,505	302,600	725,920
特定取引収益	113,736	42,693	140,398
その他業務収益	144,788	115,991	245,246
その他経常収益	72,349	127,408 ※1	230,658
経常費用	**1,068,887**	**1,058,659**	**2,185,035**
資金調達費用	235,684	354,342	531,108
(うち預金利息)	(78,461)	(134,718)	(189,117)
役務取引等費用	87,742	96,567	169,653
特定取引費用	—	3,904	—
その他業務費用	33,889	37,580	82,079
営業経費	668,284	545,225 ※2	1,247,126
その他経常費用	43,287	21,038 ※3	155,067
経常利益	**420,205**	**481,027**	**829,419**
特別利益	**31**	**591** ※4	**1,452**
特別損失	**2,265**	**3,501** ※5,6	**9,832**
税金等調整前中間(当期)純利益	**417,970**	**478,116**	**821,039**
法人税、住民税及び事業税	92,206	119,374	159,828
法人税等調整額	20,178	△3,621	60,932
法人税等合計	**112,384**	**115,752**	**220,760**
中間(当期)純利益	**305,586**	**362,363**	**600,279**
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	**26,195**	**27,895**	**57,079**
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	**279,391**	**334,468**	**543,199**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 自 平成28年4月 1 日 至 平成28年9月30日	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日
中間(当期)純利益	305,586	362,363	600,279
その他の包括利益	△263,064	104,368	86,878
その他有価証券評価差額金	△96,916	122,219	139,404
繰延ヘッジ損益	24,137	△3,406	△101,794
土地再評価差額金	△0	—	△6
為替換算調整勘定	△189,069	△15,307	△10,930
退職給付に係る調整額	17,426	7,257	78,031
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,641	△6,394	△17,826
中間包括利益(包括利益)	**42,522**	**466,732**	**687,157**
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益(包括利益)	50,631	435,336	639,502
非支配株主に係る中間包括利益(包括利益)	△8,109	31,395	47,655

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 自 平成28年4月 1 日 至 平成28年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,702,093	2,909,898	△210,003	7,172,985
当中間期変動額					
剰余金の配当			△217,277		△217,277
親会社株主に帰属する中間純利益			279,391		279,391
組織再編による減少		△6,273			△6,273
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△6,274	62,119	—	55,844
当中間期末残高	1,770,996	2,695,819	2,972,017	△210,003	7,228,830

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 自 平成28年4月 1 日 至 平成28年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,255,877	61,781	39,348	58,693	△65,290	1,350,409	249	922,549	9,446,193
当中間期変動額									
剰余金の配当									△217,277
親会社株主に帰属する中間純利益									279,391
組織再編による減少									△6,273
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△0
土地再評価差額金の取崩									5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△96,440	25,162	△6	△174,135	16,654	△228,765	9	△29,106	△257,862
当中間期変動額合計	△96,440	25,162	△6	△174,135	16,654	△228,765	9	△29,106	△202,017
当中間期末残高	1,159,436	86,943	39,341	△115,441	△48,636	1,121,643	259	893,443	9,244,175

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,958,660	3,045,979	△210,003	6,565,632
当中間期変動額					
剰余金の配当			△31,237		△31,237
親会社株主に帰属する中間純利益			334,468		334,468
組織再編による増加		11,678			11,678
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		39			39
土地再評価差額金の取崩			459		459
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	11,718	303,690	—	315,409
当中間期末残高	1,770,996	1,970,379	3,349,670	△210,003	6,881,042

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,397,396	△39,174	38,041	35,589	10,773	1,442,626	276	899,656	8,908,192
当中間期変動額									
剰余金の配当									△31,237
親会社株主に帰属する中間純利益									334,468
組織再編による増加									11,678
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									39
土地再評価差額金の取崩									459
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	122,236	△3,561	△459	△24,968	7,161	100,408	15	11,681	112,105
当中間期変動額合計	122,236	△3,561	△459	△24,968	7,161	100,408	15	11,681	427,515
当中間期末残高	1,519,633	△42,736	37,581	10,620	17,935	1,543,035	292	911,337	9,335,708

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,702,093	2,909,898	△210,003	7,172,985
当期変動額					
剰余金の配当		△659,488	△408,418		△1,067,907
親会社株主に帰属する当期純利益			543,199		543,199
組織再編による減少		△84,638			△84,638
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		694			694
土地再評価差額金の取崩			1,300		1,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△743,433	136,081	—	△607,352
当期末残高	1,770,996	1,958,660	3,045,979	△210,003	6,565,632

(単位：百万円)

	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,255,877	61,781	39,348	58,693	△65,290	1,350,409	249	922,549	9,446,193
当期変動額									
剰余金の配当									△1,067,907
親会社株主に帰属する当期純利益									543,199
組織再編による減少									△84,638
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									694
土地再評価差額金の取崩									1,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,519	△100,956	△1,306	△23,103	76,064	92,217	26	△22,892	69,351
当期変動額合計	141,519	△100,956	△1,306	△23,103	76,064	92,217	26	△22,892	△538,001
当期末残高	1,397,396	△39,174	38,041	35,589	10,773	1,442,626	276	899,656	8,908,192

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期 自 平成28年4月 1 日 至 平成28年9月30日	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	417,970	478,116	821,039
減価償却費	70,775	62,366	132,202
減損損失	1,650	2,912	4,866
のれん償却額	6,090	1,346	7,437
持分法による投資損益(△は益)	△12,289	△30,393	△25,110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38,374	△45,035	15,152
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,793	△6,047	△8,151
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,768	△917	△850
退職給付に係る資産負債の増減額	△25,695	△16,164	△89,853
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	△51	124
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△316	△322	△20
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△4,652	△6,743	△1,514
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△14	△11	△16
資金運用収益	△791,090	△949,158	△1,668,533
資金調達費用	235,684	354,342	531,108
有価証券関係損益(△)	△77,240	△71,310	△147,849
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0	△0
為替差損益(△は益)	626,943	△106,045	8,180
固定資産処分損益(△は益)	524	△2	3,454
特定取引資産の純増(△)減	555,029	262,325	1,829,160
特定取引負債の純増減(△)	△375,066	△90,337	△1,729,468
貸出金の純増(△)減	△1,843,189	△897,455	△6,051,263
預金の純増減(△)	705,428	2,106,575	7,312,190
譲渡性預金の純増減(△)	△3,832,430	1,028,616	△2,142,722
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△714,073	528,679	3,818,709
有利息預け金の純増(△)減	1,985,837	362,033	825,856
コールローン等の純増(△)減	△275,273	△238,362	△1,304,930
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	512,217	139,287	△156,620
コールマネー等の純増減(△)	403,749	1,176,878	1,184,948
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△843,430	45,884	△654,618
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,145,071	612,722	945,984
外国為替(資産)の純増(△)減	24,597	△782,784	△155,102
外国為替(負債)の純増減(△)	△259,383	453,144	△387,284
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△32,848	△7,200	△28,227
短期社債(負債)の純増減(△)	△161,600	—	△161,600
普通社債発行及び償還による増減(△)	△710,636	△436,698	△522,647
信託勘定借の純増減(△)	90,915	34,167	236,434
資金運用による収入	804,190	938,815	1,672,463
資金調達による支出	△238,875	△345,942	△513,424
その他	△468,323	△677,211	350,908
小計	△3,135,672	3,880,018	3,950,408
法人税等の支払額	△150,449	13,671	△320,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△3,286,122**	**3,893,690**	**3,630,323**

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期 自 平成28年4月 1 日 至 平成28年9月30日	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△11,611,116	△13,445,200	△21,662,074
有価証券の売却による収入	9,189,639	8,712,938	14,068,103
有価証券の償還による収入	4,645,180	4,283,414	8,849,286
金銭の信託の増加による支出	△0	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	△34,266	△39,484	△80,296
有形固定資産の売却による収入	5,923	1,326	25,972
無形固定資産の取得による支出	△55,477	△43,297	△104,789
無形固定資産の売却による収入	0	2	165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△161,851	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**2,139,882**	**△692,151**	**1,096,366**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	248,778	—	401,018
劣後特約付借入金の返済による支出	△8,000	—	△11,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△36,527	—	△372,283
配当金の支払額	△217,277	△31,237	△408,418
非支配株主への払戻による支出	—	—	△86,886
非支配株主への配当金の支払額	△21,373	△20,129	△45,302
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	△2	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	378	—	390
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△34,022**	**△51,368**	**△522,486**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△240,489**	**16,975**	**△10,501**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**△1,420,752**	**3,167,145**	**4,193,702**
現金及び現金同等物の期首残高	**37,440,796**	**41,111,133**	**37,440,796**
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	**—**	**—**	**△523,364**
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	**36,020,044**	**44,278,279** ※1	**41,111,133**

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (平成29年度中間期　自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社　140社

主要な会社名

株式会社SMBC信託銀行
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
SMBC信用保証株式会社
SMBC Capital Markets,Inc.

American Railcar Leasing LLC他19社は持分の取得により、当中間連結会計期間より連結子会社としております。

また、8社は清算により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2)非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社　5社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

(2)持分法適用の関連会社　49社

主要な会社名

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk

当中間連結会計期間より、5社を株式取得等により持分法適用の関連会社としております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4)持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1)連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	3社
6月末日	72社
7月末日	6社
9月末日	59社

(2)4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、7月末日及び一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は211,954百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(12)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(15)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(16)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(17)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18)連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	600,380百万円
出資金	1,490百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債	902百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	4,163,245百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,882,096百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	34,904百万円
延滞債権額	495,768百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	15,286百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	168,785百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	714,745百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,059,454百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	87,128百万円
買入金銭債権	38,323百万円
特定取引資産	31,190百万円
有価証券	3,669,434百万円
貸出金	7,824,601百万円
リース債権及びリース投資資産	1,897百万円
その他資産(延払資産等)	993百万円

担保資産に対応する債務

預金	31,083百万円
売現先勘定	1,682,152百万円
債券貸借取引受入担保金	1,707,163百万円
借用金	6,520,657百万円
支払承諾	194,242百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	12,758百万円
特定取引資産	27,293百万円
有価証券	7,976,762百万円
貸出金	2,617,593百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,450,097百万円
保証金	72,896百万円
先物取引差入証拠金	7,148百万円
その他の証拠金等	2,538百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	59,845,661百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	43,257,946百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 当行及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	608,561百万円

※12. 借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	1,591,495百万円

※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	869,885百万円

※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

1,924,987百万円

15. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	21,730百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	55,615百万円
持分法による投資利益	30,393百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	220,918百万円
減価償却費	57,882百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	2,895百万円
株式等売却損	1,293百万円
貸出金償却	3,805百万円

※4. 特別利益は、次のものであります。

固定資産処分益	591百万円

※5. 特別損失には、次のものを含んでおります。

減損損失	2,912百万円
固定資産処分損	589百万円

※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 28物件	土地、建物等	1,337
近畿圏	営業用店舗 2ヵ店	土地、建物等	111
	共用資産 1物件		54
	遊休資産 17物件		508
その他	遊休資産 12物件	土地、建物等	900

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

当行では遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗、共用資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	106,318,401	—	—	106,318,401
自己株式				
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	70,001	—	—	70,001

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当中間連結会計期間末残高
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少	
連結子会社	—	—		—		292
合計						292

3. 配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	31,237	294

※決議：平成29年6月29日 定時株主総会
基準日：平成29年3月31日
効力発生日：平成29年6月30日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	192,097	1,808

※決議：平成29年11月14日 取締役会
配当の原資：利益剰余金
基準日：平成29年9月30日
効力発生日：平成29年11月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	47,819,202百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△3,540,922百万円
現金及び現金同等物	44,278,279百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	260,344
見積残存価額部分	76,481
受取利息相当額	△56,542
合計	280,282

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	3,954	35,810
1年超2年以内	2,480	33,093
2年超3年以内	1,839	36,422
3年超4年以内	1,021	23,686
4年超5年以内	653	18,840
5年超	293	112,491
合計	10,243	260,344

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
28,335	177,567	205,902

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
35,283	94,028	129,311

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1)中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金(注)1	47,808,290	47,815,578	7,288
② コールローン及び買入手形(注)1	1,950,923	1,953,134	2,210
③ 買現先勘定	2,037,807	2,037,701	△106
④ 債券貸借取引支払保証金(注)1	3,470,062	3,470,659	597
⑤ 買入金銭債権(注)1	4,512,038	4,522,591	10,552
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	237,458	237,458	—
⑦ 金銭の信託	0	0	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	713,059	716,487	3,427
その他有価証券	22,279,583	22,279,583	—
⑨ 貸出金	84,235,689		
貸倒引当金(注)1	△297,198		
	83,938,490	85,643,929	1,705,439
⑩ 外国為替(注)1	2,500,360	2,505,066	4,706
⑪ リース債権及びリース投資資産(注)1	290,085	290,832	747
資産計	169,738,160	171,473,022	1,734,862
① 預金	120,594,388	120,598,012	3,624
② 譲渡性預金	13,626,156	13,631,991	5,835
③ コールマネー及び売渡手形	914,331	914,257	△74
④ 売現先勘定	3,797,113	3,797,113	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	3,802,884	3,802,884	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,333,488	2,333,469	△19
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	111,567	111,567	—
⑧ 借用金	12,638,869	12,940,405	301,536
⑨ 外国為替	1,172,082	1,172,082	—
⑩ 社債	3,556,595	3,659,389	102,794
⑪ 信託勘定借	1,215,144	1,215,144	—
負債計	163,762,622	164,176,319	413,697
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	216,182	216,182	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(45,333)	(45,333)	—
デリバティブ取引計	170,849	170,849	—

(注)1.貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、( )で表示しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

資産

①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑨貸出金、⑩外国為替並びに⑪リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑦金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑧有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び⑪信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマーシャル・ペーパー、⑧借用金並びに⑩社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債につきましては、証券会社の提示する利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑨外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間連結会計期間
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権(注)1	—
有価証券	
非上場株式等(注)2(注)4	147,597
組合出資金等(注)3(注)4	226,235
合計	373,833

(注)1.市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。

2.非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3.市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

4.非上場株式及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において2,890百万円減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費	28百万円

2.ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

その他経常収益	13百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

SMBC Rail Services LLCによるAmerican Railcar Leasing LLCの連結子会社化

当行の連結子会社であるSMBC Rail Services LLC(以下、「SMBC Rail」)は、米国のIcahn Enterprises L.P.の関連会社との間で平成28年12月16日に合意した契約に基づき、平成29年6月1日にAmerican Railcar Leasing LLC(以下、「ARL」)の全持分を取得し、同社及び同社が保有するリース関連子会社19社を連結子会社といたしました。

なお、取得した連結子会社のうち7社は、取得日に清算しております。取得による企業結合の概要は、次のとおりであります。

1.企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	American Railcar Leasing LLC
事業の内容	貨車リース業

(2)企業結合を行った主な理由

米国貨車リース事業は、内陸物流インフラの要として底堅い鉄道輸送需要を背景に、今後も安定した成長が見込まれる分野で、高い採算性を期待できるビジネスであることから、ARLを取得いたしました。

(3)企業結合日

平成29年6月1日

(4)企業結合の法的形式

持分の取得

(5)結合後企業の名称

株式会社三井住友銀行

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

SMBC Railが取得の対価として現金を交付したため。

2.中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年6月1日から平成29年6月30日迄

3.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	170,506百万円
取得原価		170,506百万円

4.主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	1,264百万円

5.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

6.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額	
資産合計	319,975百万円
うち有形固定資産	304,256百万円
(2)負債の額	
負債合計	149,469百万円
うち借用金	147,523百万円

7.企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	79,286.63円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	9,335,708百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	911,630百万円
(うち新株予約権)	(292百万円)
(うち非支配株主持分)	(911,337百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	8,424,077百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	106,248千株

2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	3,147.99円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	334,468百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	334,468百万円
普通株式の期中平均株式数	106,248千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	3,147.98円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△1百万円
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(△1百万円)
普通株式増加数	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (平成29年度中間期　自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日)

有価証券の範囲等

※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成29年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	700,604	704,013	3,408
	地方債	3,199	3,203	4
	社債	5,206	5,222	16
	その他	—	—	—
	小計	709,010	712,439	3,428
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	4,049	4,047	△1
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,049	4,047	△1
合計		713,059	716,487	3,427

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類		平成29年9月末		
			中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式		3,499,106	1,493,826	2,005,280
	債券		6,138,628	6,083,693	54,935
		国債	3,903,179	3,885,058	18,120
		地方債	6,986	6,928	57
		社債	2,228,463	2,191,705	36,757
	その他		3,177,659	3,002,097	175,561
	小計		12,815,394	10,579,616	2,235,778
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式		63,485	76,025	△12,540
	債券		4,773,395	4,786,597	△13,201
		国債	4,203,494	4,212,392	△8,897
		地方債	86,538	87,122	△583
		社債	483,362	487,082	△3,720
	その他		5,444,797	5,563,728	△118,930
	小計		10,281,678	10,426,351	△144,672
合計			23,097,073	21,005,968	2,091,105

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	117,517
その他	256,316
合計	373,833

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,905百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (平成28年度中間期　自 平成28年4月1日　至 平成28年9月30日)

有価証券の範囲等

※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,701,091	1,714,437	13,345
	地方債	9,767	9,794	27
	社債	5,203	5,233	29
	その他	—	—	—
	小計	1,716,062	1,729,465	13,402
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	304	304	△0
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	304	304	△0
合計		1,716,367	1,729,769	13,402

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,938,508	1,476,686	1,461,822
	債券	8,751,513	8,645,013	106,499
	国債	6,201,181	6,141,933	59,248
	地方債	49,425	49,195	229
	社債	2,500,906	2,453,884	47,021
	その他	4,234,331	4,079,856	154,475
	小計	15,924,353	14,201,555	1,722,797
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	300,699	351,494	△50,794
	債券	265,134	268,132	△2,997
	国債	58,024	59,423	△1,399
	地方債	8,198	8,207	△8
	社債	198,912	200,502	△1,589
	その他	3,302,468	3,376,983	△74,515
	小計	3,868,302	3,996,610	△128,307
合計		19,792,656	18,198,166	1,594,489

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は16百万円(費用)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	206,992
その他	226,673
合計	433,665

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は307百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係
(平成29年度中間期　自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成29年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	0	0	—

その他有価証券評価差額金
(平成29年度中間期　自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成29年9月末
評価差額		2,091,094
	その他有価証券	2,091,094
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		556,676
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,534,418
(△)非支配株主持分相当額		16,509
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		1,724
その他有価証券評価差額金		1,519,633

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

金銭の信託関係
(平成28年度中間期　自 平成28年4月1日　至 平成28年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成28年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	3	3	—

その他有価証券評価差額金
(平成28年度中間期　自 平成28年4月1日　至 平成28年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成28年9月末
評価差額		1,594,469
	その他有価証券	1,594,469
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		418,598
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,175,871
(△)非支配株主持分相当額		16,400
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		△35
その他有価証券評価差額金		1,159,436

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額16百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

デリバティブ取引関係 (平成29年度中間期　自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	53,330,497	6,650,297	1,790	1,790
	買建	50,897,884	6,521,791	732	732
	金利オプション				
	売建	1,721,551	643,376	△381	△381
	買建	49,939,669	26,791,101	3,008	3,008
店頭	金利先渡契約				
	売建	12,944,636	173,649	120	120
	買建	12,837,080	126,514	△155	△155
	金利スワップ	385,733,301	303,358,983	107,680	107,680
	受取固定・支払変動	176,731,787	139,915,947	3,173,255	3,173,255
	受取変動・支払固定	173,389,215	137,654,356	△3,080,327	△3,080,327
	受取変動・支払変動	35,587,240	25,763,621	5,573	5,573
	金利スワップション				
	売建	3,610,328	2,547,931	23,445	23,445
	買建	3,094,176	2,306,994	△9,267	△9,267
	キャップ				
	売建	36,354,393	22,674,315	△18,695	△18,695
	買建	9,106,610	6,361,117	△875	△875
	フロアー				
	売建	709,565	364,266	△222	△222
	買建	1,000,729	982,986	853	853
	その他				
	売建	1,248,832	661,110	△2,534	△2,534
	買建	7,291,519	5,533,804	11,786	11,786
合計				117,285	117,285

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	2,012	—	84	84
	買建	287	—	0	0
店頭	通貨スワップ	36,448,034	25,472,921	97,323	36,826
	通貨スワップション				
	売建	544,317	518,689	△1,974	△1,974
	買建	735,333	711,870	2,384	2,384
	為替予約	74,030,441	8,690,278	△377	△377
	通貨オプション				
	売建	2,145,381	852,424	△29,270	△29,270
	買建	2,095,443	786,599	30,342	30,342
合計				98,513	38,015

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	367,498	—	△11,372	△11,372
	買建	359,559	—	11,263	11,263
	株式指数オプション				
	売建	28,208	—	461	461
	買建	300,963	—	1,347	1,347
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	198,832	198,832	△8,963	△8,963
	買建	198,832	198,832	8,868	8,868
合計				1,605	1,605

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,457,112	—	19,716	19,716
	買建	2,317,357	—	△20,080	△20,080
	債券先物オプション				
	売建	105,031	—	△165	△165
	買建	126,421	—	4	4
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	100,523	99,713	390	390
合計				△135	△135

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	150,076	—	1,242	1,242
	買建	150,772	—	△1,350	△1,350
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	36,782	25,752	5,104	5,104
	変動価格受取・固定価格支払	35,921	24,202	△3,595	△3,595
	変動価格受取・変動価格支払	1,794	1,569	△164	△164
	商品オプション				
	売建	13,536	12,064	△640	△640
	買建	11,294	10,207	41	41
合計				637	637

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	86,789	27,945	728	728
	買建	221,509	103,821	△2,452	△2,452
合計				△1,723	△1,723

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		10,462,689	7,521,449	△2,865
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		35,341,089	30,640,623	134,759
	受取変動・支払固定		18,342,862	15,924,769	△120,975
	金利スワップション				
	売建		129,651	129,651	3,166
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	172,291	159,492	△2,311
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、借用金	27,262	25,159	(注)3
合計					11,773

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年２月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金等と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借用金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	6,114,887	3,461,035	△63,066
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	126,810	104,106	5,518
	為替予約		9,039	—	440
合計					△57,107

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年７月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

デリバティブ取引関係 (平成28年度中間期　自 平成28年4月1日　至 平成28年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	43,327,894	4,417,134	△31,082	△31,082
	買建	36,105,993	3,390,197	30,268	30,268
	金利オプション				
	売建	714,139	391,248	△124	△124
	買建	23,537,252	10,505,633	5,139	5,139
店頭	金利先渡契約				
	売建	9,689,605	147,129	3,535	3,535
	買建	9,259,463	114,800	△3,432	△3,432
	金利スワップ	368,096,649	303,696,823	131,881	131,881
	受取固定・支払変動	169,302,622	140,472,515	6,810,788	6,810,788
	受取変動・支払固定	165,677,870	138,535,689	△6,707,826	△6,707,826
	受取変動・支払変動	32,961,693	24,573,284	16,973	16,973
	金利スワップション				
	売建	4,652,052	2,761,266	5,439	5,439
	買建	3,745,570	2,606,765	△31,450	△31,450
	キャップ				
	売建	26,074,437	17,902,093	△3,301	△3,301
	買建	7,330,654	6,374,957	△8,495	△8,495
	フロアー				
	売建	566,224	423,436	△1,454	△1,454
	買建	919,415	898,223	4,852	4,852
	その他				
	売建	1,095,375	882,092	847	847
	買建	5,439,107	4,828,017	14,261	14,261
合計				116,884	116,884

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	118	—	36	36
	買建	600	—	0	0
店頭	通貨スワップ	34,124,394	23,997,221	164,050	△18,181
	通貨スワップション				
	売建	656,149	597,389	△12,885	△12,885
	買建	886,270	809,789	14,359	14,359
	為替予約	60,766,456	5,879,633	57,204	57,204
	通貨オプション				
	売建	2,479,764	1,418,408	△127,914	△127,914
	買建	2,308,863	1,285,047	122,692	122,692
合計				217,542	35,311

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	712,148	—	9,444	9,444
	買建	336,258	28,232	△4,720	△4,720
	株式指数オプション				
	売建	420,630	202,468	△27,885	△27,885
	買建	250,833	121,143	10,400	10,400
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	231,521	198,124	△27,831	△27,831
	買建	231,090	207,561	28,852	28,852
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	21,656	305	351	351
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	91,583	72,553	△14,665	△14,665
	金利受取・株価指数変化率支払	190,482	160,938	25,015	25,015
合計				△1,038	△1,038

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,128,768	—	△12,425	△12,425
	買建	1,824,227	—	11,768	11,768
	債券先物オプション				
	売建	276,048	—	△312	△312
	買建	119,576	—	88	88
店頭	債券店頭オプション				
	売建	58,184	—	△329	△329
	買建	329,807	98,548	1,087	1,087
合計				△123	△123

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	42,809	—	167	167
	買建	43,794	—	△237	△237
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	66,985	41,465	15,123	15,123
	変動価格受取・固定価格支払	64,121	40,727	△12,386	△12,386
	変動価格受取・変動価格支払	2,543	2,380	224	224
	商品オプション				
	売建	15,941	14,678	△820	△820
	買建	12,720	11,540	14	14
合計				2,085	2,085

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	614,055	510,638	6,845	6,845
	買建	771,475	625,916	△9,958	△9,958
合計				△3,113	△3,113

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		4,057,637	313,150	△352
	買建		232,800	—	81
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		28,706,245	26,638,037	540,099
	受取変動・支払固定		15,175,185	13,873,215	△364,239
	金利スワップション				
	売建		68,208	68,208	4,079
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	122,705	109,422	△4,598
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、借用金	156,128	144,788	(注)3
合計					175,070

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年２月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金等と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借用金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	6,267,799	3,183,031	66,324
	為替予約		9,424	—	△1,001
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	85,198	48,417	12,814
	為替予約		639,844	—	10,400
合計					88,537

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年７月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券			
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		1,317	—	△54
合計					△54

(注)時価の算定
割引現在価値により算定しております。

セグメント情報等

1.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。
当行グループは、お客さまの様々なニーズへの対応力をグループベースで一層強化するため、お客さまセグメント毎に事業戦略を立案・実行する枠組みを採用しております。これにより、従来「銀行業」及び「その他事業」で区分していた報告セグメントを、当中間連結会計期間から、「ホールセール部門」、「リテール部門」、「国際部門」、「市場営業部門」及び「本社管理」に変更しております。
それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。
ホールセール部門：国内の大企業及び中堅企業のお客さまに対応した業務
リテール部門　　：国内の個人及び中小企業のお客さまに対応した業務
国際部門　　：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
市場営業部門　　：金融マーケットに対応した業務
本社管理　　：上記各部門に属さない業務等

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一でありますが、複数の部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した部門に計上しております。
また、前中間連結会計期間については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。
なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成29年度中間期					
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	331,597	229,235	310,681	184,288	△135,918	919,883
経費	△145,816	△193,376	△135,347	△23,685	△47,002	△545,225
持分法投資損益	—	932	22,330	—	7,130	30,393
連結業務純益	185,781	36,791	197,666	160,603	△175,790	405,050

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期					
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	341,952	228,331	267,225	178,122	43,796	1,059,426
経費	△144,184	△192,318	△113,829	△17,451	△200,503	△668,284
持分法投資損益	—	770	9,973	—	1,546	12,289
連結業務純益	197,769	36,784	163,370	160,670	△155,160	403,432

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。
3.「本社管理等」には、SMBC日興証券株式会社の計数を含めております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成29年度中間期
連結業務純益	405,050
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	97,014
その他経常費用	△21,038
中間連結損益計算書の経常利益	481,027

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	平成28年度中間期
連結業務純益	403,432
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	60,060
その他経常費用	△43,287
中間連結損益計算書の経常利益	420,205

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

①経常収益

(単位：百万円)

平成29年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
942,736	268,761	129,305	198,884	1,539,686

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
3.「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(単位：百万円)

平成28年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,014,586	204,140	106,062	164,303	1,489,093

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
3.「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

②有形固定資産

(単位：百万円)

平成29年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
888,608	530,187	5,207	9,405	1,433,409

(単位：百万円)

平成28年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
926,537	195,196	4,129	7,951	1,133,814

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。
平成29年度中間期における減損損失は、2,912百万円であります。
平成28年度中間期における減損損失は、1,650百万円であります。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成29年度中間期					
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理等	合計
当中間期償却額	—	—	—	—	1,346	1,346
当中間期末残高	—	—	—	—	29,360	29,360

(単位：百万円)

	平成28年度中間期					
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理等	合計
当中間期償却額	—	—	—	—	6,090	6,090
当中間期末残高	—	—	—	—	153,977	153,977

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

[参考]

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成29年度中間期 (自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日)　　(単位：百万円)

	平成29年度中間期				
	銀行業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	1,414,347	125,338	1,539,686	—	1,539,686
(2)セグメント間の内部経常収益	20,042	39,725	59,768	(59,768)	—
計	1,434,389	165,064	1,599,455	(59,768)	1,539,686
経常費用	1,000,310	123,489	1,123,800	(65,141)	1,058,659
経常利益	434,079	41,574	475,654	5,372	481,027
Ⅱ資産	179,972,526	9,598,905	189,571,431	(3,369,179)	186,202,251

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2.各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業務
(2)その他事業……リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日　至 平成28年9月30日)　　(単位：百万円)

	平成28年度中間期				
	銀行業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	1,230,172	258,921	1,489,093	—	1,489,093
(2)セグメント間の内部経常収益	223,880	50,334	274,215	(274,215)	—
計	1,454,052	309,256	1,763,308	(274,215)	1,489,093
経常費用	897,432	262,182	1,159,615	(90,727)	1,068,887
経常利益	556,619	47,073	603,693	(183,487)	420,205
Ⅱ資産	159,130,568	18,122,293	177,252,861	(3,498,655)	173,754,205

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2.各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業務
(2)その他事業……リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の(中間)貸借対照表、(中間)損益計算書及び(中間)株主資本等変動計算書は、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期末 平成28年9月30日現在	平成29年度中間期末 平成29年9月30日現在	平成28年度末 平成29年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	35,298,147	43,529,923 ※8	41,652,508
コールローン	940,558	1,525,292	1,465,117
買現先勘定	528,769	770,942	523,913
債券貸借取引支払保証金	2,527,556	3,044,605	3,184,379
買入金銭債権	964,209	1,272,119 ※8	1,125,434
特定取引資産	2,736,443	1,605,930 ※8	1,879,342
有価証券	22,525,289	24,295,598 ※1,2,8,12	24,342,369
貸出金	71,081,261	76,231,805 ※3,4,5,6,7,8,9	75,585,256
外国為替	1,547,217	2,424,200 ※7	1,663,102
その他資産	2,551,675	2,670,630 ※8	2,383,307
有形固定資産	821,713	810,253	815,808
無形固定資産	224,941	230,030	230,984
前払年金費用	278,812	277,848	275,175
支払承諾見返	6,736,789	7,933,259	7,565,562
貸倒引当金	△324,775	△349,605	△389,726
投資損失引当金	△41,983	△19,813	△20,808
資産の部合計	**148,396,626**	**166,253,022**	**162,281,729**

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期末 平成28年9月30日現在	平成29年度中間期末 平成29年9月30日現在	平成28年度末 平成29年3月31日現在
(負債の部)			
預金	98,956,852	106,907,529	105,590,771
譲渡性預金	10,646,973	12,919,152	12,263,091
コールマネー	868,032	1,059,561	1,009,469
売現先勘定	725,474	2,838,175 ※8	1,359,017
債券貸借取引受入担保金	3,290,068	3,466,201 ※8	3,076,425
コマーシャル・ペーパー	1,220,018	1,369,682	1,390,123
特定取引負債	2,382,454	1,397,857	1,472,340
借用金	7,369,910	12,614,328 ※8,10	12,026,497
外国為替	853,671	1,182,751	737,961
社債	4,052,155	3,502,294 ※11	3,944,061
信託勘定借	1,013,637	1,196,281	1,160,014
その他負債	1,983,085	1,686,758	2,879,318
未払法人税等	15,017	11,600	5,977
リース債務	4,477	3,997	4,238
資産除去債務	3,326	3,637	3,465
その他の負債	1,960,264	1,667,521	2,865,636
賞与引当金	13,414	13,303	14,134
役員賞与引当金	—	—	612
ポイント引当金	771	734	1,058
睡眠預金払戻損失引当金	10,654	6,898	13,602
繰延税金負債	245,777	356,032	329,253
再評価に係る繰延税金負債	31,801	30,877	31,230
支払承諾	6,736,789	7,933,259 ※8	7,565,562
負債の部合計	**140,401,541**	**158,481,680**	**154,864,546**
(純資産の部)			
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,466,290	1,776,830	1,776,830
資本準備金	1,771,043	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	695,246	5,786	5,786
利益剰余金	2,595,812	2,943,331	2,689,638
その他利益剰余金	2,595,812	2,943,331	2,689,638
行員退職積立金	1,656	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845	219,845
繰越利益剰余金	2,374,310	2,721,829	2,468,137
自己株式	△210,003	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,623,095	6,281,155	6,027,462
その他有価証券評価差額金	1,139,955	1,517,104	1,399,125
繰延ヘッジ損益	204,028	△53,162	△36,110
土地再評価差額金	28,005	26,245	26,704
評価・換算差額等合計	1,371,989	1,490,187	1,389,719
純資産の部合計	**7,995,084**	**7,771,342**	**7,417,182**
負債及び純資産の部合計	**148,396,626**	**166,253,022**	**162,281,729**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 自 平成28年4月 1 日 至 平成28年9月30日	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日
経常収益	**1,276,098**	**1,233,772**	**2,551,931**
資金運用収益	859,005	812,364	1,635,774
(うち貸出金利息)	(481,012)	(554,700)	(1,021,022)
(うち有価証券利息配当金)	(323,117)	(170,161)	(488,294)
信託報酬	873	1,041	2,111
役務取引等収益	246,564	242,973	532,948
特定取引収益	39,106	31,812	60,022
その他業務収益	91,237	57,569	145,570
その他経常収益	39,309	88,010 ※1	175,504
経常費用	**795,835**	**865,275**	**1,687,908**
資金調達費用	219,127	331,763	496,834
(うち預金利息)	(57,340)	(109,867)	(142,884)
役務取引等費用	94,659	98,988	184,265
特定取引費用	—	99	—
その他業務費用	8,975	5,777	31,671
営業経費	431,204	416,141 ※2	874,407
その他経常費用	41,869	12,505 ※3	100,728
経常利益	**480,262**	**368,496**	**864,022**
特別利益	**1**	**591** ※4	**1,423**
特別損失	**1,806**	**3,239** ※5	**8,413**
税引前中間(当期)純利益	**478,457**	**365,848**	**857,032**
法人税、住民税及び事業税	66,459	105,250	113,448
法人税等調整額	13,903	△23,872	61,817
法人税等合計	**80,363**	**81,378**	**175,265**
中間(当期)純利益	**398,094**	**284,470**	**681,767**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 自 平成28年4月 1 日 至 平成28年9月30日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	699,154	2,470,198	1,656	219,845	2,193,488	2,414,989
当中間期変動額								
子会社の組織再編による減少			△3,908	△3,908				
剰余金の配当							△217,277	△217,277
中間純利益							398,094	398,094
土地再評価差額金の取崩							5	5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△3,908	△3,908	—	—	180,822	180,822
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	695,246	2,466,290	1,656	219,845	2,374,310	2,595,812

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 自 平成28年4月 1 日 至 平成28年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,446,181	1,233,910	48,706	28,011	1,310,628	7,756,810
当中間期変動額							
子会社の組織再編による減少		△3,908					△3,908
剰余金の配当		△217,277					△217,277
中間純利益		398,094					398,094
土地再評価差額金の取崩		5					5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△93,955	155,321	△6	61,360	61,360
当中間期変動額合計	—	176,914	△93,955	155,321	△6	61,360	238,274
当中間期末残高	△210,003	6,623,095	1,139,955	204,028	28,005	1,371,989	7,995,084

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,776,830	1,656	219,845	2,468,137	2,689,638
当中間期変動額								
剰余金の配当							△31,237	△31,237
中間純利益							284,470	284,470
土地再評価差額金の取崩							459	459
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	253,692	253,692
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,776,830	1,656	219,845	2,721,829	2,943,331

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,027,462	1,399,125	△36,110	26,704	1,389,719	7,417,182
当中間期変動額							
剰余金の配当		△31,237					△31,237
中間純利益		284,470					284,470
土地再評価差額金の取崩		459					459
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			117,979	△17,051	△459	100,468	100,468
当中間期変動額合計	—	253,692	117,979	△17,051	△459	100,468	354,160
当中間期末残高	△210,003	6,281,155	1,517,104	△53,162	26,245	1,490,187	7,771,342

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	699,154	2,470,198	1,656	219,845	2,193,488	2,414,989
当期変動額								
子会社の組織再編による減少			△81,268	△81,268				
剰余金の配当			△612,099	△612,099			△408,418	△408,418
当期純利益							681,767	681,767
土地再評価差額金の取崩							1,300	1,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△693,367	△693,367	—	—	274,649	274,649
当期末残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,776,830	1,656	219,845	2,468,137	2,689,638

(単位：百万円)

	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,446,181	1,233,910	48,706	28,011	1,310,628	7,756,810
当期変動額							
子会社の組織再編による減少		△81,268					△81,268
剰余金の配当		△1,020,518					△1,020,518
当期純利益		681,767					681,767
土地再評価差額金の取崩		1,300					1,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			165,214	△84,817	△1,306	79,090	79,090
当期変動額合計	—	△418,718	165,214	△84,817	△1,306	79,090	△339,628
当期末残高	△210,003	6,027,462	1,399,125	△36,110	26,704	1,389,719	7,417,182

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (平成29年度中間期　自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日)

(重要な会計方針)

1.特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は104,649百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5)ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3)株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3)連結納税制度の適用

当行は、当中間会計期間より株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金	3,387,229百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債	902百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	3,497,445百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	2,185,369百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	31,676百万円
延滞債権額	368,350百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	13,929百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	79,661百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	493,617百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

920,323百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	284,505百万円
買入金銭債権	38,323百万円
特定取引資産	26,098百万円
有価証券	2,976,749百万円
貸出金	7,640,118百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定	1,673,995百万円
債券貸借取引受入担保金	1,370,480百万円
借用金	6,340,866百万円
支払承諾	195,771百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	382,372百万円
特定取引資産	27,293百万円
有価証券	8,100,376百万円
貸出金	2,617,593百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,133,734百万円
保証金	63,398百万円
先物取引差入証拠金	7,148百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	62,518,688百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	45,550,702百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金　2,224,540百万円

※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債　834,885百万円

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

1,876,498百万円

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託　21,730百万円

(中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	54,086百万円
貸倒引当金戻入益	25,379百万円

※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	14,440百万円
無形固定資産	36,388百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	2,816百万円
株式等売却損	1,270百万円
株式関連デリバティブに係る費用	4,094百万円
貸出金償却	2,409百万円

※4. 当中間会計期間の特別利益は、固定資産処分益591百万円であります。

※5. 特別損失は次のとおりであります。

減損損失	2,746百万円
固定資産処分損	493百万円

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

有価証券関係 (平成29年度中間期　自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成29年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	440,116	442,427	2,310
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	440,116	442,427	2,310
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		440,116	442,427	2,310

(2)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成29年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	60,653	56,627	△4,025
関連会社株式	326,779	353,418	26,639
合計	387,432	410,046	22,613

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,742,095
関連会社株式	232,244
その他	25,455
合計	2,999,796

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成29年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,446,393	1,472,097	1,974,295
	債券	5,857,563	5,805,377	52,185
	国債	3,750,175	3,732,856	17,319
	地方債	1,480	1,442	37
	社債	2,105,907	2,071,079	34,828
	その他	3,071,850	2,904,466	167,384
	小計	12,375,807	10,181,941	2,193,865
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	62,507	75,001	△12,494
	債券	4,624,989	4,637,774	△12,785
	国債	4,191,290	4,200,020	△8,730
	地方債	80,312	80,882	△570
	社債	353,385	356,870	△3,484
	その他	3,811,914	3,916,595	△104,681
	小計	8,499,411	8,629,371	△129,960
合計		20,875,218	18,811,313	2,063,904

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	98,764
その他	246,141
合計	344,906

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は1,718百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (平成28年度中間期　自 平成28年4月1日　至 平成28年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,440,438	1,450,641	10,202
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	1,440,438	1,450,641	10,202
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,440,438	1,450,641	10,202

(2)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	60,653	42,224	△18,429
関連会社株式	321,805	286,327	△35,477
合計	382,458	328,551	△53,907

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	3,374,669
関連会社株式	233,356
その他	24,548
合計	3,632,575

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,856,179	1,433,624	1,422,554
	債券	8,292,601	8,191,159	101,442
	国債	5,946,873	5,889,891	56,981
	地方債	35,198	35,032	165
	社債	2,310,529	2,266,234	44,294
	その他	3,021,735	2,881,013	140,721
	小計	14,170,515	12,505,797	1,664,718
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	288,841	337,928	△49,087
	債券	159,382	162,293	△2,910
	国債	56,081	57,460	△1,379
	地方債	8,058	8,067	△8
	社債	95,243	96,765	△1,522
	その他	2,809,365	2,878,050	△68,684
	小計	3,257,589	3,378,272	△120,682
合計		17,428,105	15,884,070	1,544,035

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は16百万円(費用)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	99,148
その他	215,558
合計	314,706

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は196百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (平成29年度中間期　自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

金銭の信託関係 (平成28年度中間期　自 平成28年4月1日　至 平成28年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

デリバティブ取引関係 (平成29年度中間期　自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	49,847,983	5,395,349	1,831	1,831
	買建	49,843,849	5,545,993	732	732
	金利オプション				
	売建	56,370	56,370	△1	△1
	買建	56,370	56,370	1	1
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	114,540,884	90,277,145	1,839,306	1,839,306
	受取変動・支払固定	110,914,669	88,030,139	△1,800,786	△1,800,786
	受取変動・支払変動	23,411,761	17,102,478	1,950	1,950
	金利スワップション				
	売建	2,658,662	1,883,221	5,399	5,399
	買建	2,177,303	1,654,420	1,998	1,998
	キャップ				
	売建	524,500	484,215	△128	△128
	買建	271,024	249,238	△922	△922
	フロアー				
	売建	56,114	56,114	△306	△306
	買建	777,814	777,151	△487	△487
合計				48,588	48,588

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	16,745,310	11,894,123	83,629	23,131
	通貨スワップション				
	売建	544,317	518,689	△1,974	△1,974
	買建	735,333	711,870	2,384	2,384
	為替予約	50,491,945	2,704,511	27,835	27,835
	通貨オプション				
	売建	1,915,012	709,219	△27,392	△27,392
	買建	1,863,983	649,633	26,781	26,781
合計				111,264	50,766

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	367,498	—	△11,372	△11,372
	買建	359,559	—	11,263	11,263
	株式指数オプション				
	売建	28,208	—	461	461
	買建	300,963	—	1,347	1,347
合計				1,699	1,699

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,457,112	—	19,716	19,716
	買建	2,317,357	—	△20,080	△20,080
	債券先物オプション				
	売建	105,031	—	△165	△165
	買建	126,421	—	4	4
合計				△525	△525

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	150,076	—	1,242	1,242
	買建	150,772	—	△1,350	△1,350
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	33,860	25,305	5,081	5,081
	変動価格受取・固定価格支払	33,093	23,773	△3,628	△3,628
	変動価格受取・変動価格支払	1,794	1,569	△164	△164
	商品オプション				
	売建	13,536	12,064	△640	△640
	買建	11,062	9,974	22	22
合計				562	562

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	86,789	27,945	728	728
	買建	173,579	55,891	△1,457	△1,457
合計				△728	△728

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		10,462,689	7,521,449	△2,865
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		35,095,339	30,446,444	137,138
	受取変動・支払固定		18,054,315	15,665,759	△113,841
	受取変動・支払変動		—	—	—
	金利スワップション				
	売建		129,651	129,651	3,166
	買建		—	—	—
合計					23,598

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	6,093,889	3,443,635	△61,989
合計					△61,989

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年７月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

デリバティブ取引関係 (平成28年度中間期　自 平成28年4月1日　至 平成28年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	39,190,734	2,428,839	△30,888	△30,888
	買建	34,578,337	2,477,237	30,268	30,268
	金利オプション				
	売建	310,021	—	△6	△6
	買建	310,021	—	20	20
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	104,868,377	86,848,658	3,649,698	3,649,698
	受取変動・支払固定	101,000,764	84,783,139	△3,591,491	△3,591,491
	受取変動・支払変動	20,947,238	16,215,123	14,061	14,061
	金利スワップション				
	売建	2,800,336	1,829,865	△2,233	△2,233
	買建	2,126,499	1,757,814	△12,071	△12,071
	キャップ				
	売建	567,919	537,119	△701	△701
	買建	274,075	248,413	△381	△381
	フロアー				
	売建	74,453	42,759	△903	△903
	買建	765,172	764,572	3,089	3,089
合計				58,460	58,460

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	15,716,115	10,777,728	185,772	3,540
	通貨スワップション				
	売建	656,149	597,389	△12,885	△12,885
	買建	886,270	809,789	14,359	14,359
	為替予約	44,313,411	2,214,889	49,070	49,070
	通貨オプション				
	売建	1,546,744	720,568	△49,740	△49,740
	買建	1,484,260	663,145	48,960	48,960
合計				235,535	53,304

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	271,318	—	4,211	4,211
	買建	278,192	—	△4,352	△4,352
	株式指数オプション				
	売建	74,988	—	△364	△364
	買建	21,557	—	54	54
合計				△450	△450

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,778,984	—	△11,563	△11,563
	買建	1,608,116	—	11,307	11,307
	債券先物オプション				
	売建	52,757	—	△22	△22
	買建	81,557	—	53	53
合計				△225	△225

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	42,809	—	167	167
	買建	43,794	—	△237	△237
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	59,006	35,651	15,032	15,032
	変動価格受取・固定価格支払	56,646	35,324	△12,341	△12,341
	変動価格受取・変動価格支払	2,543	2,380	224	224
	商品オプション				
	売建	15,941	14,678	△820	△820
	買建	12,512	11,540	△9	△9
合計				2,016	2,016

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	124,727	72,685	1,105	1,105
	買建	228,454	145,370	△2,164	△2,164
合計				△1,058	△1,058

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		4,057,637	313,150	△352
	買建		232,800	—	81
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		28,485,126	26,456,911	539,459
	受取変動・支払固定		15,029,098	13,750,678	△353,352
	受取変動・支払変動		—	—	—
	金利スワップション				
	売建		68,208	68,208	4,079
	買建		—	—	—
合計					189,916

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	6,231,606	3,146,837	66,212
合計					66,212

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年７月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券			
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		1,317	—	△54
合計					△54

(注)時価の算定
割引現在価値により算定しております。

損益の状況(単体)

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

区分	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	563,472	302,386	(6,852) 859,005	373,529	446,645	(7,810) 812,364
資金調達費用	23,557	202,422	(6,852) 219,127	19,895	319,677	(7,810) 331,763
資金運用収支	539,914	99,964	639,878	353,633	126,967	480,600
信託報酬	866	6	873	1,029	12	1,041
役務取引等収益	164,669	81,895	246,564	152,090	90,882	242,973
役務取引等費用	72,706	21,952	94,659	74,661	24,327	98,988
役務取引等収支	91,962	59,943	151,905	77,429	66,555	143,984
特定取引収益	495	38,611	39,106	13	31,798	31,812
特定取引費用	—	—	—	99	—	99
特定取引収支	495	38,611	39,106	△85	31,798	31,713
その他業務収益	38,656	52,746	91,237	16,667	40,901	57,569
その他業務費用	4,440	4,699	8,975	1,059	4,717	5,777
その他業務収支	34,216	48,046	82,262	15,608	36,183	51,792
業務粗利益	667,455	246,572	914,027	447,614	261,517	709,132
業務粗利益率	1.93	1.29	1.76	1.23	1.12	1.23

(注)1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の(　)内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

3.その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算をそれぞれ(平成28年度中間期165百万円)下回っております。

4.業務粗利益率＝$\dfrac{\text{業務粗利益}\ /\ \text{中間期中日数}\times\text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

国内業務部門	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(3,383,675) 68,648,575	(6,852) 563,472	1.63%	(3,887,091) 72,041,966	(7,810) 373,529	1.03%
うち貸出金	47,666,952	258,008	1.07	49,412,921	241,230	0.97
うち有価証券	14,885,292	280,247	3.75	15,008,561	107,704	1.43
うちコールローン	6,431	4	0.14	13,989	4	0.06
うち買現先勘定	—	—	—	0	△0	△0.60
うち債券貸借取引支払保証金	2,343,795	471	0.04	2,910,165	277	0.01
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	7,245	6	0.18	12,397	8	0.14
資金調達勘定	94,226,214	23,557	0.04	107,422,699	19,895	0.03
うち預金	78,808,875	5,143	0.01	84,816,471	4,138	0.00
うち譲渡性預金	6,965,268	770	0.02	6,952,523	261	0.00
うちコールマネー	6,080	△1	△0.06	159,077	△61	△0.07
うち売現先勘定	32,409	0	0.00	29,541	△0	△0.00
うち債券貸借取引受入担保金	1,884,078	98	0.01	5,625,192	288	0.01
うち借用金	4,286,497	9,487	0.44	7,872,750	9,559	0.24
うち社債	1,214,414	7,512	1.23	724,267	5,070	1.39

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(平成28年度中間期29,959,762百万円、平成29年度中間期39,073,045百万円)を含めずに表示しております。

2.(　)内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

(単位：百万円)

国際業務部門	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	38,060,145	302,386	1.58%	46,263,429	446,645	1.92%
うち貸出金	21,801,743	223,004	2.04	26,808,847	313,470	2.33
うち有価証券	6,781,800	42,869	1.26	8,089,694	62,456	1.53
うちコールローン	727,698	283	0.07	1,452,387	△1,113	△0.15
うち買現先勘定	441,771	3,174	1.43	754,462	7,625	2.01
うち債券貸借取引支払保証金	125,851	202	0.32	110,750	159	0.28
うち預け金等	5,301,535	16,449	0.61	5,342,753	28,537	1.06
資金調達勘定	(3,383,675) 38,012,279	(6,852) 202,422	1.06	(3,887,091) 45,680,776	(7,810) 319,677	1.39
うち預金	17,011,562	52,197	0.61	21,140,589	105,729	0.99
うち譲渡性預金	6,098,955	27,350	0.89	5,840,625	41,342	1.41
うちコールマネー	898,954	3,114	0.69	1,132,441	4,245	0.74
うち売現先勘定	1,487,183	3,604	0.48	2,626,626	13,707	1.04
うち債券貸借取引受入担保金	674,467	1,029	0.30	1,074,013	5,275	0.97
うち借用金	2,630,499	39,330	2.98	4,576,684	66,145	2.88
うち社債	3,216,204	35,200	2.18	3,056,792	39,053	2.54

(注)1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年度中間期99,953百万円、平成29年度中間期136,051百万円)を含めずに表示しております。
2.(　)内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(単位：百万円)

合計	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	103,325,045	859,005	1.65%	114,418,305	812,364	1.41%
うち貸出金	69,468,696	481,012	1.38	76,221,769	554,700	1.45
うち有価証券	21,667,093	323,117	2.97	23,098,255	170,161	1.46
うちコールローン	734,130	287	0.07	1,466,377	△1,108	△0.15
うち買現先勘定	441,771	3,174	1.43	754,463	7,625	2.01
うち債券貸借取引支払保証金	2,469,647	674	0.05	3,020,915	436	0.02
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	5,308,781	16,455	0.61	5,355,151	28,545	1.06
資金調達勘定	128,854,818	219,127	0.33	149,216,384	331,763	0.44
うち預金	95,820,438	57,340	0.11	105,957,060	109,867	0.20
うち譲渡性預金	13,064,223	28,121	0.42	12,793,149	41,604	0.64
うちコールマネー	905,035	3,112	0.68	1,291,518	4,183	0.64
うち売現先勘定	1,519,593	3,604	0.47	2,656,168	13,707	1.02
うち債券貸借取引受入担保金	2,558,546	1,127	0.08	6,699,206	5,564	0.16
うち借用金	6,916,997	48,817	1.40	12,449,435	75,705	1.21
うち社債	4,430,618	42,713	1.92	3,781,059	44,123	2.32

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(平成28年度中間期30,059,716百万円、平成29年度中間期39,209,096百万円)を含めずに表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△22,842	115,427	92,585	17,594	△207,538	△189,943
うち貸出金	12,581	△34,018	△21,436	8,523	△25,302	△16,778
うち有価証券	△45,507	159,352	113,845	884	△173,426	△172,542
うちコールローン	△55	△19	△74	2	△2	0
うち買現先勘定	△0	—	△0	△0	—	△0
うち債券貸借取引支払保証金	171	△627	△455	53	△248	△194
うち預け金等	△0	6	5	3	△1	2
支払利息	45	△9,119	△9,074	2,444	△6,106	△3,661
うち預金	380	△6,506	△6,125	293	△1,298	△1,005
うち譲渡性預金	△121	△2,025	△2,147	△1	△507	△509
うちコールマネー	△145	△316	△461	△46	△13	△59
うち売現先勘定	△3	△14	△17	△0	△0	△0
うち債券貸借取引受入担保金	△303	△559	△863	191	△1	189
うち借用金	△2,425	4,119	1,694	4,354	△4,282	72
うち短期社債	△3	△3	△7	—	—	—
うち社債	△1,930	761	△1,168	△3,032	590	△2,442

(単位：百万円)

国際業務部門	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△13,121	24,252	11,131	72,192	72,066	144,259
うち貸出金	△7,593	22,028	14,434	55,732	34,733	90,466
うち有価証券	2,772	△4,985	△2,213	9,119	10,467	19,587
うちコールローン	70	△2,344	△2,274	△555	△841	△1,396
うち買現先勘定	△458	895	436	2,827	1,622	4,450
うち債券貸借取引支払保証金	△304	△142	△446	△22	△19	△42
うち預け金等	△2,174	5,195	3,020	128	11,958	12,087
支払利息	△5,910	50,734	44,823	45,852	71,402	117,255
うち預金	2,227	19,811	22,039	14,889	38,643	53,532
うち譲渡性預金	△4,343	13,089	8,746	△1,158	15,150	13,991
うちコールマネー	488	1,291	1,779	859	272	1,131
うち売現先勘定	1,678	721	2,400	4,033	6,069	10,102
うち債券貸借取引受入担保金	△676	56	△619	894	3,352	4,246
うちコマーシャル・ペーパー	△1,236	1,630	393	△147	854	706
うち借用金	7,673	△3,660	4,012	28,127	△1,312	26,815
うち社債	△4,334	△5,705	△10,039	△1,744	5,596	3,852

(単位：百万円)

合計	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△30,181	133,108	102,927	78,761	△125,403	△46,641
うち貸出金	10,391	△17,393	△7,001	48,324	25,363	73,687
うち有価証券	△40,706	152,338	111,631	10,543	△163,498	△152,955
うちコールローン	43	△2,392	△2,348	△553	△842	△1,396
うち買現先勘定	△458	895	436	2,827	1,622	4,450
うち債券貸借取引支払保証金	186	△1,089	△902	79	△317	△237
うち預け金等	△2,175	5,202	3,026	144	11,945	12,090
支払利息	△427	35,387	34,959	38,240	74,396	112,636
うち預金	3,427	12,486	15,913	6,626	45,899	52,526
うち譲渡性預金	△3,071	9,670	6,599	△583	14,066	13,482
うちコールマネー	△1,138	2,455	1,317	1,252	△180	1,071
うち売現先勘定	1,600	782	2,382	3,928	6,174	10,102
うち債券貸借取引受入担保金	△961	△521	△1,483	2,868	1,568	4,436
うちコマーシャル・ペーパー	△1,236	1,630	393	△147	854	706
うち借用金	△7,358	13,065	5,706	33,643	△6,755	26,887
うち短期社債	△3	△3	△7	—	—	—
うち社債	△7,079	△4,129	△11,208	△6,262	7,672	1,410

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	164,669	81,895	246,564	152,090	90,882	242,973
うち預金・貸出業務	6,081	43,787	49,868	6,101	50,855	56,957
うち為替業務	46,354	18,497	64,851	46,569	19,927	66,496
うち証券関連業務	5,221	635	5,856	4,271	626	4,898
うち代理業務	5,235	—	5,235	4,774	—	4,774
うち保護預り・貸金庫業務	2,527	—	2,527	2,427	—	2,427
うち保証業務	7,995	8,858	16,854	7,597	10,120	17,718
役務取引等費用	72,706	21,952	94,659	74,661	24,327	98,988
うち為替業務	12,341	6,113	18,455	12,279	6,415	18,695

■特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	495	38,611	39,106	13	31,798	31,812
うち商品有価証券収益	483	—	483	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	—	2,090	2,090	—	2,223	2,223
うち特定金融派生商品収益	—	36,520	36,520	—	29,574	29,574
うちその他の特定取引収益	12	0	12	13	—	13
特定取引費用	—	—	—	99	—	99
うち商品有価証券費用	—	—	—	99	—	99
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注)内訳科目は、それぞれの収益と費用で相殺し、純額を計上しております。

■その他業務の状況

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	34,216	48,046	82,262	15,608	36,183	51,792
うち国債等債券損益	18,317	39,720	58,037	6,357	13,355	19,713
うち金融派生商品損益	△165	3,401	3,236	△759	△898	△1,658
うち外国為替売買損益	—	7,380	7,380	—	23,886	23,886

預金(単体)

■預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	60,178,178	69.6%	66,620,563	72.0%
	定期性預金	18,778,186	21.7	18,382,242	19.9
	その他	1,469,710	1.7	852,774	0.9
	計	80,426,075	93.0	85,855,580	92.8
	譲渡性預金	6,057,835	7.0	6,634,631	7.2
	合計	86,483,911	100.0	92,490,212	100.0
国際業務部門	流動性預金	8,504,390	36.8	9,561,633	35.0
	定期性預金	4,953,337	21.4	6,453,340	23.6
	その他	5,073,048	22.0	5,036,973	18.4
	計	18,530,776	80.2	21,051,948	77.0
	譲渡性預金	4,589,137	19.8	6,284,520	23.0
	合計	23,119,914	100.0	27,336,469	100.0
総合計		109,603,826	—	119,826,681	—

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門	流動性預金	58,919,355	65,497,317
	定期性預金	18,956,747	18,423,270
	その他	932,772	895,883
	計	78,808,875	84,816,471
	譲渡性預金	6,965,268	6,952,523
	合計	85,774,144	91,768,995
国際業務部門	流動性預金	7,908,079	9,709,359
	定期性預金	4,678,451	6,620,678
	その他	4,425,032	4,810,551
	計	17,011,562	21,140,589
	譲渡性預金	6,098,955	5,840,625
	合計	23,110,517	26,981,214
総合計		108,884,661	118,750,209

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■預金者別預金残高

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
個人預金	42,725,146	44,426,543
法人預金	40,711,541	44,678,095
うち国内総預金	83,436,687	89,104,638
預金残高	98,956,852	106,907,529

(注)預金には、譲渡性預金を含めておりません。また、国内総預金は特別国際金融取引勘定分を除いております。

■投資信託純資産残高

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
個人	1,860,068	1,901,826
法人	356,830	385,078
合計	2,216,898	2,286,904

(注)投資信託純資産残高は約定基準で、中間期末の各ファンドの純資産額に基づいて計上しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
3カ月未満	固定金利定期預金	6,723,313	6,809,574
	変動金利定期預金	46,621	11,050
	その他	3,932,688	4,652,534
	定期預金	10,702,624	11,473,159
3カ月以上6カ月未満	固定金利定期預金	3,435,801	3,292,709
	変動金利定期預金	6,840	6,261
	その他	548,228	744,286
	定期預金	3,990,870	4,043,257
6カ月以上1年未満	固定金利定期預金	4,875,087	4,815,945
	変動金利定期預金	2,250	4,180
	その他	247,499	515,174
	定期預金	5,124,836	5,335,299
1年以上2年未満	固定金利定期預金	1,541,532	1,356,176
	変動金利定期預金	12,595	7,790
	その他	77,555	98,868
	定期預金	1,631,683	1,462,835
2年以上3年未満	固定金利定期預金	938,513	970,911
	変動金利定期預金	15,505	6,084
	その他	4,140	150,358
	定期預金	958,159	1,127,354
3年以上	固定金利定期預金	558,488	523,186
	変動金利定期預金	621,599	578,335
	その他	143,223	292,117
	定期預金	1,323,312	1,393,639
合計	固定金利定期預金	18,072,737	17,768,504
	変動金利定期預金	705,411	613,701
	その他	4,953,337	6,453,340
	定期預金	23,731,486	24,835,546

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含めておりません。

貸出(単体)

■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内業務部門	手形貸付	473,175	439,484
	証書貸付	39,573,094	38,589,243
	当座貸越	9,519,380	10,127,776
	割引手形	73,904	67,872
	計	49,639,555	49,224,377
国際業務部門	手形貸付	907,326	1,306,413
	証書貸付	20,369,286	25,488,083
	当座貸越	165,093	212,931
	割引手形	—	—
	計	21,441,706	27,007,428
合計		71,081,261	76,231,805

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門	手形貸付	515,888	441,958
	証書貸付	37,642,811	38,868,141
	当座貸越	9,432,003	10,038,792
	割引手形	76,249	64,028
	計	47,666,952	49,412,921
国際業務部門	手形貸付	940,350	1,268,096
	証書貸付	20,682,117	25,317,415
	当座貸越	179,276	223,336
	割引手形	—	—
	計	21,801,743	26,808,847
合計		69,468,696	76,221,769

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	20,606,036	29.0%	21,117,028	27.7%
運転資金	50,475,224	71.0	55,114,777	72.3
合計	71,081,261	100.0	76,231,805	100.0

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
有価証券	1,226,389	1,713,658
債権	1,159,300	1,213,864
商品	—	—
不動産	6,762,303	7,061,295
その他	1,155,428	1,246,614
計	10,303,421	11,235,432
保証	22,730,721	20,103,511
信用	38,047,119	44,892,861
合計	71,081,261	76,231,805

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
1年以下	貸出金	12,787,045	13,552,965
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超3年以下	貸出金	11,529,738	13,093,746
	うち変動金利	9,132,398	10,496,219
	うち固定金利	2,397,339	2,597,527
3年超5年以下	貸出金	11,472,101	12,435,319
	うち変動金利	9,091,353	9,555,035
	うち固定金利	2,380,747	2,880,283
5年超7年以下	貸出金	5,495,228	5,484,308
	うち変動金利	4,433,946	4,301,279
	うち固定金利	1,061,281	1,183,029
7年超	貸出金	20,112,674	21,324,757
	うち変動金利	18,799,695	19,607,987
	うち固定金利	1,312,979	1,716,769
期間の定めのないもの	貸出金	9,684,473	10,340,708
	うち変動金利	9,684,473	10,340,708
	うち固定金利	—	—
合計		71,081,261	76,231,805

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	5,869,795	11.0%	6,745,655	12.6%
	農業、林業、漁業及び鉱業	115,086	0.2	126,004	0.2
	建設業	704,177	1.3	706,977	1.3
	運輸、情報通信、公益事業	4,327,929	8.1	4,530,544	8.5
	卸売・小売業	3,993,806	7.5	4,154,196	7.8
	金融・保険業	6,990,156	13.1	7,183,883	13.4
	不動産業	6,060,174	11.3	6,507,357	12.1
	物品賃貸業	1,637,407	3.1	1,650,524	3.1
	各種サービス業	3,964,732	7.5	4,117,056	7.7
	地方公共団体	685,808	1.3	654,452	1.2
	その他	18,992,645	35.6	17,220,846	32.1
	合計	53,341,720	100.0	53,597,499	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	172,071	1.0	214,375	0.9
	金融機関	1,158,837	6.5	1,744,425	7.7
	商工業	14,777,836	83.3	19,096,459	84.4
	その他	1,630,796	9.2	1,579,045	7.0
	合計	17,739,541	100.0	22,634,306	100.0
総合計		71,081,261	—	76,231,805	—

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
総貸出金残高(A)	53,341,720	53,597,499
中小企業等貸出金残高(B)	32,665,987	33,868,192
(B)／(A)	61.2	63.2

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
消費者ローン残高	13,977,820	13,629,716
住宅ローン残高	13,021,502	12,680,604
うち自己居住用の住宅ローン残高	10,424,966	10,091,999
その他ローン残高	956,318	949,111

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のものも含めております。

■貸倒引当金明細表

平成28年度中間期 (単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(10,800) 210,497	210,890	—	*210,497	210,890	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(4,512) 130,195	112,928	21,850	*108,344	112,928	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	1,179	955	—	*1,179	955	*洗替による取崩額
計	(15,313) 341,872	324,775	21,850	320,021	324,775	

(注)(　)内は為替換算差額であります。

平成29年度中間期 (単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△1,197) 260,154	253,677	—	*260,154	253,677	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△84) 129,849	95,023	16,024	*113,824	95,023	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	1,005	904	—	*1,005	904	*洗替による取崩額
計	(△1,282) 391,008	349,605	16,024	374,984	349,605	

(注)(　)内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却額	211	2,409

(注)直接減額を含めております。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
アゼルバイジャン	7,680	7,713
エジプト	6,820	6,625
アルゼンチン	25	22
合計	14,526	14,360
資産の総額に対する割合	0.01%	0.01%
国数	3カ国	3カ国

■リスク管理債権(連結・単体)

連結

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成28年度末
破綻先債権①	47,126	34,904	34,428
延滞債権②	478,658	495,768	512,487
3カ月以上延滞債権③	9,384	15,286	14,977
貸出条件緩和債権④	205,122	168,785	185,250
合計	740,292	714,745	747,144
部分直接償却(直接減額)実施額	248,665	203,128	216,375

単体

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成28年度末
破綻先債権①	42,827	31,676	31,029
延滞債権②	338,789	368,350	381,651
3カ月以上延滞債権③	6,625	13,929	12,593
貸出条件緩和債権④	102,942	79,661	89,319
合計	491,185	493,617	514,594
部分直接償却(直接減額)実施額	123,730	96,466	103,671

各債権の定義

①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金

②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金

③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)

④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成28年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	118,291	94,095	118,420
危険債権②	294,255	317,725	347,350
要管理債権③	109,568	93,590	101,913
(小計)	(522,115)	(505,412)	(567,684)
正常債権④	80,826,211	88,093,059	86,410,604
合計	81,348,327	88,598,471	86,978,288
部分直接償却(直接減額)実施額	130,106	104,649	109,818

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、(中間)貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)

④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

証券(単体)

■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内業務部門	国債	7,443,393	8,381,582
	地方債	43,256	81,792
	社債	2,405,772	2,459,293
	株式	4,623,187	4,297,678
	その他	926,017	983,504
	うち外国債券		
	うち外国株式		
	計	15,441,627	16,203,851
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	7,083,661	8,091,747
	うち外国債券	4,091,491	4,969,884
	うち外国株式	2,992,169	3,121,863
	計	7,083,661	8,091,747
合計		22,525,289	24,295,598

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門	国債	8,345,424	9,070,560
	地方債	29,847	81,699
	社債	2,386,158	2,474,608
	株式	3,232,754	2,426,750
	その他	891,106	954,941
	うち外国債券		
	うち外国株式		
	計	14,885,292	15,008,561
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	6,781,800	8,089,694
	うち外国債券	4,109,902	5,123,997
	うち外国株式	2,671,898	2,965,696
	計	6,781,800	8,089,694
合計		21,667,093	23,098,255

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
1年以下	国債	1,669,331	1,901,557
	地方債	—	35
	社債	215,106	245,723
	その他	1,063,659	1,586,912
	うち外国債券	1,033,585	1,571,234
	うち外国株式	—	—
1年超3年以下	国債	2,527,986	4,660,100
	地方債	71	—
	社債	718,975	582,113
	その他	564,993	688,140
	うち外国債券	493,338	637,940
	うち外国株式	801	2,588
3年超5年以下	国債	2,983,700	1,357,037
	地方債	12,952	21,618
	社債	704,038	730,624
	その他	474,361	462,732
	うち外国債券	436,773	444,448
	うち外国株式	5,018	—
5年超7年以下	国債	—	52,040
	地方債	—	1,140
	社債	289,646	238,280
	その他	334,225	265,596
	うち外国債券	257,002	200,349
	うち外国株式	—	6,312
7年超10年以下	国債	100,799	144,625
	地方債	30,194	58,974
	社債	325,229	390,901
	その他	998,394	1,448,709
	うち外国債券	870,395	1,303,713
	うち外国株式	6,946	8,776
10年超	国債	161,574	266,221
	地方債	37	24
	社債	152,775	271,649
	その他	1,148,289	1,036,989
	うち外国債券	1,000,396	812,197
	うち外国株式	94,289	87,353
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	4,623,187	4,297,678
	その他	3,425,756	3,586,171
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式	2,885,112	3,016,832
合計	国債	7,443,393	8,381,582
	地方債	43,256	81,792
	社債	2,405,772	2,459,293
	株式	4,623,187	4,297,678
	その他	8,009,679	9,075,251
	うち外国債券	4,091,491	4,969,884
	うち外国株式	2,992,169	3,121,863

諸比率(単体)

■利益率

(単位：%)

区分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総資産経常利益率	0.61	0.41
資本経常利益率	12.16	9.67
総資産中間純利益率	0.50	0.32
資本中間純利益率	10.08	7.47

(注)1.総資産経常利益率＝$\frac{\frac{経常利益}{中間期中日数}\times期中日数}{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}\times100$

2.資本経常利益率＝$\frac{\frac{(経常利益－優先株式配当金総額)}{中間期中日数}\times期中日数}{\{(期首純資産(除く優先株式))＋(期末純資産(除く優先株式))\}\div2}\times100$

3.総資産中間純利益率＝$\frac{\frac{中間純利益}{中間期中日数}\times期中日数}{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}\times100$

4.資本中間純利益率＝$\frac{\frac{(中間純利益－優先株式配当金総額)}{中間期中日数}\times期中日数}{\{(期首純資産(除く優先株式))＋(期末純資産(除く優先株式))\}\div2}\times100$

■利鞘

(単位：%)

区分		平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.63	1.03
	資金調達原価	0.72	0.61
	総資金利鞘	0.91	0.42
国際業務部門	資金運用利回り	1.58	1.93
	資金調達原価	1.48	1.80
	総資金利鞘	0.10	0.13
合計	資金運用利回り	1.65	1.41
	資金調達原価	0.95	0.98
	総資金利鞘	0.70	0.43

■預貸率

(単位：百万円、%)

区分			平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内業務部門	貸出金	(A)	49,639,555	49,224,377
	預金	(B)	86,483,911	92,490,212
	預貸率	(A)/(B)	57.39	53.22
		期中平均	55.57	53.84
国際業務部門	貸出金	(A)	21,441,706	27,007,428
	預金	(B)	23,119,914	27,336,469
	預貸率	(A)/(B)	92.74	98.79
		期中平均	94.33	99.36
合計	貸出金	(A)	71,081,261	76,231,805
	預金	(B)	109,603,826	119,826,681
	預貸率	(A)/(B)	64.85	63.61
		期中平均	63.80	64.18

(注)預金には譲渡性預金を含めております。

■預証率

(単位：百万円、%)

区分			平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内業務部門	有価証券	(A)	15,441,627	16,203,851
	預金	(B)	86,483,911	92,490,212
	預証率	(A)/(B)	17.85	17.51
		期中平均	17.35	16.35
国際業務部門	有価証券	(A)	7,083,661	8,091,747
	預金	(B)	23,119,914	27,336,469
	預証率	(A)/(B)	30.63	29.60
		期中平均	29.34	29.98
合計	有価証券	(A)	22,525,289	24,295,598
	預金	(B)	109,603,826	119,826,681
	預証率	(A)/(B)	20.55	20.27
		期中平均	19.89	19.45

(注)預金には譲渡性預金を含めております。

資本の状況(単体)

■資本金・株式の総数等　(平成29年9月30日現在)

資本金		1,770,996百万円
発行済株式の内容	普通株式	106,248,400株
	第1回第六種優先株式	70,001株
	計	106,318,401株

(注)上記株式は金融商品取引所に上場されておりません。

■議決権の状況

①発行済株式

区分	株式数	議決権の数
無議決権株式	第六種優先株式　70,001株	—個
議決権制限株式(自己株式等)	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式　106,248,400	106,248,400
発行済株式総数	106,318,401	—
総株主の議決権	—	106,248,400

②自己株式等

株主名	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
—	—株	—株	—株	—%
計	—株	—株	—株	—%

(注) 無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

■大株主

①普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	106,248,400株	100.00%

②第1回第六種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	70,001株	100.00%

その他(単体)

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
有価証券	48,877	181,191
債権	42,056	88,096
商品	—	—
不動産	43,848	42,953
その他	25,451	28,358
計	160,233	340,600
保証	847,847	728,119
信用	5,728,708	6,864,540
合計	6,736,789	7,933,259

信託業務の状況(単体)

■信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
(資産)		
貸出金	**591,615**	**540,722**
証書貸付	591,615	540,722
有価証券	**4,275,081**	**2,888,843**
国債	135,937	86,796
社債	4,129,230	2,762,139
外国証券	9,914	39,908
信託受益権	**33,441**	**29,969**
受託有価証券	**5,098**	**20,212**
金銭債権	**746,567**	**702,509**
住宅貸付債権	14,901	15,797
その他の金銭債権	731,665	686,712
その他債権	**1,303**	**1,156**
銀行勘定貸	**1,012,422**	**1,195,049**
現金預け金	**110,114**	**108,313**
預け金	110,114	108,313
資産合計	**6,775,644**	**5,486,779**
(負債)		
指定金銭信託	**1,081,986**	**1,286,061**
特定金銭信託	**1,781,952**	**1,275,109**
金銭信託以外の金銭の信託	**100,000**	**100,000**
金銭債権の信託	**412,934**	**440,891**
包括信託	**3,393,674**	**2,364,503**
有価証券の信託	**5,098**	**20,212**
負債合計	**6,775,644**	**5,486,779**

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.共同信託他社管理財産はありません。
3.上記以外の自己信託に係る信託財産残高は平成29年度中間期末82,628百万円であります。なお平成28年度中間期末における自己信託に係る信託財産残高は82,776百万円であります。
4.金銭評価の困難な信託は除いております。

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
金銭信託	2,863,938	2,561,171
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	2,863,938	2,561,171

■元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
(資産)		
銀行勘定貸	22,735	21,730
資産合計	**22,735**	**21,730**
(負債)		
元本	22,735	21,730
その他	0	0
負債合計	**22,735**	**21,730**

■元本補填契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権

該当ありません。

■信託期間別元本残高

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
金銭信託		
1年未満	12,108	880
1年以上2年未満	969,708	1,209,922
2年以上5年未満	6,983	3,052
5年以上	80,011	51,982
その他のもの	22,110	20,230
合計	1,090,921	1,286,069
貸付信託		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他のもの	—	—
合計	—	—

■金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
金銭信託		
貸出金	491,615	440,722
有価証券	1,219,466	784,998
合計	1,711,081	1,225,721
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
貸付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
貸出金合計	491,615	440,722
有価証券合計	1,219,466	784,998
貸出金及び有価証券合計	1,711,081	1,225,721

■貸出金の科目別残高

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
証書貸付	491,615	440,722
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	491,615	440,722

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
1年以下	368,725	300,250
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	1,000	1,000
5年超7年以下	26,135	19,817
7年超	95,754	119,654
合計	491,615	440,722

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
土地建物	—	—
工場	—	—
財団	—	—
船舶	—	—
その他	8,413	14,352
計	8,413	14,352
保証	—	—
信用	483,202	426,370
合計	491,615	440,722

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	3,569	0.73%	3,319	0.75%
運転資金	488,045	99.27	437,403	99.25
合計	491,615	100.00	440,722	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	—	—%	—	—%
農業、林業、漁業及び鉱業	34,400	7.00	34,400	7.81
建設業	—	—	—	—
運輸、情報通信、公益事業	368,725	75.00	300,250	68.12
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	26,135	5.32	19,817	4.50
不動産業、物品賃貸業	4,569	0.93	4,319	0.98
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	52,941	10.77	70,901	16.09
その他	4,843	0.98	11,033	2.50
合計	491,615	100.00	440,722	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■中小企業等に対する貸出金状況

(単位：百万円、件、%)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
中小企業等貸出金残高①	29,935	23,486
総貸出金残高②	491,615	440,722
中小企業等貸出金比率①/②	6.09	5.33
中小企業等貸出先件数③	4	5
総貸出先件数④	12	14
中小企業等貸出先件数比率③/④	33.33	35.71

(注)1.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。
2.ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■金銭信託等に係る有価証券残高

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	135,937	11.15%	86,796	11.06%
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	1,073,615	88.04	658,294	83.86
株式	—	—	—	—
その他の証券	9,914	0.81	39,908	5.08
合計	1,219,466	100.00	784,998	100.00

(注)ここでの有価証券は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

バーゼルⅢに関する事項

三井住友銀行

連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「連結自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1.連結自己資本比率算定のための連結の範囲

・連結子会社の数　140社
主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。
株式会社SMBC信託銀行(銀行業務、信託業務)
株式会社みなと銀行(銀行業務)
株式会社関西アーバン銀行(銀行業務)
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited(銀行業務)
三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)
SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)
SMBC Capital Markets, Inc.(スワップ関連業務)
・連結自己資本比率算出のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2.連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3.その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当行は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。
なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、％)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末	経過措置による不算入額	平成29年度中間期末	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,037,689		6,688,945	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	4,256,812		3,531,372	
2	うち利益剰余金の額	2,972,017		3,349,670	
1c	うち自己株式の額(△)	—		—	
26	うち社外流出予定額(△)	191,140		192,097	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	672,986	448,657	1,234,428	308,607
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	175,784		186,741	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	5,542		12,220	
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	5,542		12,220	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,892,002		8,122,336	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	266,370	177,580	214,336	53,584
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	106,584	71,056	40,532	10,133
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	159,785	106,523	173,804	43,451
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	853	568	969	242
11	繰延ヘッジ損益の額	53,278	35,518	△33,253	△8,313
12	適格引当金不足額	2,549	1,699	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	34,677	23,118	49,323	12,330
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	3,349	2,233	1,861	465
15	退職給付に係る資産の額	93,594	62,396	181,082	45,270
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	26	17	22	5
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	454,698		414,343	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	7,437,303		7,707,993	

(単位：百万円、％)

国際様式の該当番号		項目	平成28年度中間期末	平成28年度中間期末 経過措置による不算入額	平成29年度中間期末	平成29年度中間期末 経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000		450,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	18,821		28,412	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	665,369		611,046	
33		うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	665,369		611,046	
35		うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△46,176		2,124	
		うち為替換算調整勘定の額	△46,176		2,124	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	938,014		1,091,582	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	48,039	32,026	65,312	16,328
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	100,513		23,798	
		うち営業権相当額	3,310		2	
		うちのれん相当額	58,280		5,869	
		うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	14,954		5,595	
		うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	23,118		12,330	
		うち適格引当金不足額の50％相当額	849		—	
42		Tier2資本不足額	—		—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	148,552		89,110	
その他Tier1資本						
44		その他Tier1資本の額((ニ)－(ホ)) (ヘ)	789,461		1,002,472	
Tier1資本						
45		Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	8,226,765		8,710,465	
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	883,599		906,295	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,223		5,657	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,166,979		812,203	
47		うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,166,979		812,203	
49		うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	6,427		28,864	
50a		うち一般貸倒引当金Tier2算入額	6,427		6,475	
50b		うち適格引当金Tier2算入額	—		22,389	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	296,256		192,849	
		うちその他有価証券の中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45％相当額	283,418		186,671	
		うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	12,838		6,177	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,356,486		1,945,869	

(単位：百万円、％)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末	経過措置による不算入額	平成29年度中間期末	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	30,000	20,000	120,000	30,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	45,625		20,591	
	うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	45,625		20,591	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	75,625		140,591	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)−(リ)) (ヌ)	2,280,860		1,805,278	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	10,507,625		10,515,743	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	61,987		32,725	
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	25,480		10,679	
	うち退職給付に係る資産に係る額	17,528		12,740	
	うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	16,898		8,667	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	56,246,841		57,348,399	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	13.22%		13.44%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	14.62%		15.18%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	18.68%		18.33%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	475,558		346,497	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	741,387		541,833	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	6,387		2,991	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	6,427		6,475	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	23,442		23,974	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		22,389	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	280,304		294,538	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	742,714		618,928	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,220,717		1,017,264	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,499,747	4,587,871

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度末	
			経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,534,395	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,519,653	
2	うち利益剰余金の額	3,045,979	
1c	うち自己株式の額(△)	—	
26	うち社外流出予定額(△)	31,237	
	うち上記以外に該当するものの額	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,154,101	288,525
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	183,880	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	13,024	
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	13,024	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,885,402	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	215,215	53,803
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	43,542	10,885
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	171,672	42,918
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,297	324
11	繰延ヘッジ損益の額	△30,148	△7,537
12	適格引当金不足額	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	46,740	11,685
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	2,761	690
15	退職給付に係る資産の額	172,582	43,145
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	24	6
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	408,473	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ)) (ハ)	7,476,928	

(単位：百万円、％)

国際様式の該当番号		項目	平成28年度末	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	450,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	24,315	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	607,479	
33		うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	607,479	
35		うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	7,117	
		うち為替換算調整勘定の額	7,117	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,088,912	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	64,035	16,008
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	23,591	
		うち営業権相当額	4	
		うちのれん相当額	6,136	
		うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	5,764	
		うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	11,685	
		うち適格引当金不足額の50％相当額	—	
42		Tier2資本不足額	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	87,626	
その他Tier1資本				
44		その他Tier1資本の額((ニ)－(ホ)) (ヘ)	1,001,285	
Tier1資本				
45		Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	8,478,214	
Tier2資本に係る基礎項目				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	905,332	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	5,039	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	873,368	
47		うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	873,368	
49		うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	13,348	
50a		うち一般貸倒引当金Tier2算入額	6,900	
50b		うち適格引当金Tier2算入額	6,448	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	177,022	
		うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45％相当額	170,772	
		うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	6,250	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,974,111	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度末	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	120,000	30,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	20,744	
	うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	20,744	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	140,744	
Tier2資本			
58	Tier2資本の額((チ)−(リ)) (ヌ)	1,833,366	
総自己資本			
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	10,311,580	
リスク・アセット			
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	32,764	
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	10,307	
	うち退職給付に係る資産に係る額	11,846	
	うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	9,914	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	58,004,379	
連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	12.89%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	14.61%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	17.77%	
調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	400,680	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	523,446	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	4,715	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	6,900	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	20,271	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	6,448	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	301,311	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	618,928	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,017,264	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	

(単位：百万円)

項目	平成28年度末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,640,350

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	23,505	24,410
ソブリン向けエクスポージャー	529	456
金融機関等向けエクスポージャー	1,256	1,504
特定貸付債権	2,577	2,939
事業法人等向けエクスポージャー	27,867	29,309
居住用不動産向けエクスポージャー	3,565	3,125
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	764	778
その他リテール向けエクスポージャー	857	786
リテール向けエクスポージャー	5,185	4,689
PD／LGD方式適用分	2,844	3,328
簡易手法適用分	499	444
内部モデル手法適用分	643	502
マーケット・ベース方式適用分	1,141	946
株式等エクスポージャー	3,985	4,274
信用リスク・アセットのみなし計算	2,692	2,970
証券化エクスポージャー	686	748
その他	3,949	3,768
内部格付手法適用分	44,365	45,758
標準的手法適用分	1,356	1,356
CVAリスク相当額	2,100	1,575
中央清算機関関連エクスポージャー	87	86
信用リスクに対する所要自己資本の額	47,909	48,775
金利リスク・カテゴリー	323	46
株式リスク・カテゴリー	182	20
外国為替リスク・カテゴリー	18	2
コモディティ・リスク・カテゴリー	0	—
オプション取引	178	2
標準的方式適用分	702	70
内部モデル方式適用分	912	1,235
証券化エクスポージャー	74	90
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,687	1,395
先進的計測手法適用分	1,945	1,717
基礎的手法適用分	253	273
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,199	1,990
所要自己資本の額合計	51,795	52,161

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額を計算したものに相当します。
2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。
3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。
4.「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	250,227	197,187	53,040	52,254	49.50%	0.06%	35.47%	—%	18.48%
J4-J6	153,658	131,560	22,098	10,652	49.93	0.73	33.45	—	48.53
J7(除くJ7R)	6,886	6,474	411	170	49.44	15.84	33.77	—	147.11
国・地方等	452,079	447,788	4,291	1,115	49.39	0.00	35.31	—	0.01
その他	80,917	77,278	3,639	2,001	49.83	0.42	40.09	—	32.28
デフォルト(J7R、J8-J10)	6,356	6,071	285	1	82.54	100.00	47.21	46.54	8.38
合計	950,122	866,357	83,765	66,193	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	299,666	236,682	62,984	52,186	49.49%	0.06%	34.89%	—%	18.09%
J4-J6	141,825	123,967	17,858	6,598	50.57	0.77	33.64	—	50.89
J7(除くJ7R)	9,728	7,349	2,379	2,313	49.46	14.25	36.94	—	163.02
国・地方等	513,520	510,100	3,420	1,451	49.38	0.00	35.29	—	0.00
その他	86,767	82,743	4,024	2,907	49.38	0.37	38.11	—	30.13
デフォルト(J7R、J8-J10)	4,986	4,755	231	152	99.85	100.00	47.49	46.45	12.97
合計	1,056,491	965,595	90,896	65,607	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	329,688	239,310	90,378	80,657	49.39%	0.14%	29.04%	—%	18.34%
G4-G6	21,530	14,324	7,206	3,965	49.39	3.06	22.53	—	65.78
G7(除くG7R)	3,546	2,948	598	1,042	49.39	15.67	25.19	—	124.05
その他	12,031	6,399	5,633	435	49.92	0.37	28.86	—	23.74
デフォルト(G7R、G8-G10)	876	816	60	28	100.00	100.00	70.40	66.25	51.88
合計	367,672	263,797	103,875	86,128	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	425,497	315,847	109,651	107,329	49.38%	0.12%	28.36%	—%	15.93%
G4-G6	20,295	15,415	4,880	3,415	49.38	2.78	24.10	—	68.86
G7(除くG7R)	3,031	1,800	1,231	1,848	49.38	17.16	24.80	—	126.69
その他	15,971	7,673	8,298	843	49.65	0.43	28.00	—	22.02
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,019	949	70	48	100.00	100.00	62.66	58.45	52.63
合計	465,814	341,684	124,130	113,482	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロッティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
			プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	50%	0	—	—	65	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	267	25	28	239	40	80
良	(残存期間2年半未満)	70%	305	—	—	387	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	145	—	28	54	—	10
可		115%	214	8	—	261	—	—
弱い		250%	—	—	—	—	1	—
デフォルト		—	31	—	—	35	—	—
合計			963	32	56	1,041	41	90

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
優	(残存期間2年半未満)	70%	115	105
	(残存期間2年半以上)	95%	38	82
良	(残存期間2年半未満)	95%	1,142	526
	(残存期間2年半以上)	120%	562	768
可		140%	1,646	2,871
弱い		250%	—	—
デフォルト		—	—	—
合計			3,504	4,353

(イ)スロッティング・クライテリア以外のPD／LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	33,004	22,966	10,038	9,759	49.39%	0.32%	28.01%	—%	43.48%
G4-G6	2,151	1,671	480	615	49.39	2.94	32.03	—	105.54
G7(除くG7R)	334	266	68	8	49.39	15.19	36.70	—	197.51
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	306	306	—	—	—	100.00	54.59	50.44	51.88
合計	35,795	25,209	10,586	10,381	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	37,510	27,115	10,394	11,247	49.38%	0.29%	25.38%	—%	37.91%
G4-G6	2,799	2,222	577	902	49.38	2.51	26.97	—	87.04
G7(除くG7R)	629	582	47	17	49.38	17.23	35.59	—	192.45
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	450	437	13	1	100.00	100.00	55.84	51.63	52.63
合計	41,388	30,356	11,031	12,167	—	—	—	—	—

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	2,011	1,635	376	242	49.39%	0.33%	11.03%	—%	15.97%
G4-G6	166	157	9	—	—	3.37	22.86	—	84.15
G7(除くG7R)	3	3	—	—	—	14.63	45.00	—	247.42
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.00	86.85	51.88
合計	2,180	1,795	385	242	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	2,102	1,820	282	202	49.38%	0.27%	12.12%	—%	15.52%
G4-G6	378	366	12	—	—	3.18	6.46	—	20.26
G7(除くG7R)	1	1	—	—	—	17.00	45.00	—	256.05
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	52	46	6	—	—	100.00	61.52	57.31	52.63
合計	2,533	2,233	300	202	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	9,447	8,447	1,000	28	49.39%	0.03%	21.73%	—%	9.87%
J4-J6	3,242	2,529	713	—	—	1.19	24.33	—	54.23
J7(除くJ7R)	122	54	69	—	—	26.03	19.65	—	106.98
その他	2,873	2,749	124	168	49.39	0.80	30.12	—	29.37
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,685	13,779	1,906	196	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	10,543	9,161	1,381	28	49.38%	0.04%	23.22%	—%	10.95%
J4-J6	3,694	3,292	402	—	—	0.69	29.88	—	54.73
J7(除くJ7R)	74	74	—	—	—	26.33	5.00	—	28.53
その他	4,224	4,047	177	308	49.38	0.37	29.06	—	24.09
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,534	16,575	1,960	335	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	118,637	118,395	242	0.44%	33.72%	—%	23.17%
		その他	4,077	4,077	—	1.02	51.37	—	67.28
	延滞等		936	915	21	18.66	36.49	—	190.78
デフォルト			1,652	1,651	1	100.00	35.55	33.79	22.07
合計			125,303	125,039	264	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	116,156	115,953	203	0.43%	30.13%	—%	20.66%
		その他	3,673	3,673	—	1.00	53.22	—	69.40
	延滞等		896	879	17	17.99	34.39	—	177.80
デフォルト			1,493	1,492	0	100.00	34.16	32.32	23.03
合計			122,218	121,997	221	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成28年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	8,702	7,647	1,055	—	2,356	44.77%	2.71%	82.98%	—%	63.41%
	延滞等	156	150	7	—	31	21.45	27.41	77.05	—	210.39
クレジットカード債権	非延滞	8	6	1	—	82	1.46	0.49	72.78	—	15.58
	延滞等	0	0	0	—	—	—	82.24	72.62	—	103.44
デフォルト		41	40	1	—	—	—	100.00	84.47	79.79	58.49
合計		8,907	7,843	1,064	—	2,469	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成29年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	8,756	7,752	1,004	—	2,271	44.23%	2.76%	82.83%	—%	64.12%
	延滞等	161	154	7	—	28	23.29	28.32	77.57	—	214.06
クレジットカード債権	非延滞	8	7	1	—	77	1.59	0.44	72.71	—	14.60
	延滞等	0	0	0	—	—	—	87.71	74.00	—	79.05
デフォルト		38	37	1	—	—	—	100.00	84.38	79.41	62.05
合計		8,963	7,950	1,013	—	2,375	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額／未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。
3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	6,908	6,869	38	0.75%	42.86%	—%	34.14%
		その他	2,038	2,028	11	0.69	41.70	—	32.55
	延滞等		806	795	11	5.70	42.45	—	66.11
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,253	3,248	5	0.74	44.35	—	36.22
		その他	1,318	1,304	14	1.59	53.37	—	63.86
	延滞等		192	191	1	16.31	47.86	—	97.67
デフォルト			557	556	1	100.00	48.87	46.17	33.77
合計			15,072	14,990	82	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	6,758	6,728	31	0.72%	42.12%	—%	32.98%
		その他	2,027	2,017	10	0.66	40.07	—	30.53
	延滞等		637	628	9	5.74	41.69	—	65.12
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,442	3,438	4	0.67	44.82	—	35.23
		その他	1,261	1,251	10	1.53	55.33	—	65.52
	延滞等		155	155	1	16.12	51.35	—	104.17
デフォルト			460	458	1	100.00	51.65	48.88	34.70
合計			14,740	14,675	65	—	—	—	—

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。
2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	4,595	6,029
簡易手法適用分	1,634	1,433
上場株式(300%)	657	491
非上場株式(400%)	977	942
内部モデル手法適用分	2,961	4,595
PD／LGD方式適用分	32,033	37,235
合計	36,628	43,264

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ)PD／LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	29,657	0.05%	100.49%	34,605	0.05%	100.11%
J4-J6	1,575	0.32	152.74	1,391	0.28	145.44
J7(除くJ7R)	19	11.21	576.57	190	10.35	564.29
その他	774	0.22	148.02	1,048	0.18	143.71
デフォルト(J7R、J8-J10)	7	100.00	1125.00	0	100.00	1125.00
合計	32,033	—	—	37,235	—	—

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD／LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。
3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	12,393	13,563

(4)損失実績の分析

「損失実績の分析」については、68及び69ページをご参照ください。

■標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		うちカントリー・リスク・スコア付与分		うちカントリー・リスク・スコア付与分
0%	77,296	8,363	29,447	9,347
10%	90	—	134	—
20%	11,782	6,631	11,148	10,857
35%	549	—	736	—
50%	59	0	34	0
75%	1,146	—	918	—
100%	12,269	0	12,718	—
150%	31	0	32	0
250%	432	—	338	—
1250%	1	—	12	12
その他	0	—	—	—
合計	103,654	14,994	55,517	20,217

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。
2.「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	1,485	577	1,329	558
事業法人向けエクスポージャー	477	573	480	558
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,009	4	849	—
標準的手法	50,421	—	2,858	—
合計	51,906	577	4,187	558

(注)先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	84,959	3,418	105,309	2,931
事業法人向けエクスポージャー	79,116	3,418	98,505	2,931
ソブリン向けエクスポージャー	3,006	—	3,097	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,836	—	2,845	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,002	—	863	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	87	—	83	—
合計	85,047	3,418	105,392	2,931

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
グロスの再構築コストの額	61,612	45,054
グロスのアドオンの額	40,618	39,497
グロスの与信相当額	102,231	84,551
外国為替関連取引	35,325	32,828
金利関連取引	63,860	49,551
金関連取引	—	—
株式関連取引	1,897	1,045
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	658	1,097
クレジット・デフォルト・スワップ	490	30
ネッティングによる与信相当額削減額	40,947	33,681
ネットの与信相当額	61,284	50,870
担保の額	309	—
適格金融資産担保	309	—
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	60,975	50,870

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	7,084	3,418	5,856	2,931
プロテクションの提供	4,686	—	4,155	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当行グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末			平成28年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	79	0	78	—	32	247	—
住宅ローン	12,913	12,913	—	1,617	7	2	158
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,992	12,913	78	1,617	39	248	158

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末			平成29年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	1,062	—	1,062	—	22	251	—
住宅ローン	14,390	14,390	—	1,710	9	1	99
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,452	14,390	1,062	1,710	31	252	99

(注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
5.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	45	15	30	18	—	1,074	1,074	—	15	—
住宅ローン	3,272	3,272	—	237	578	3,169	3,169	—	234	617
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,317	3,287	30	255	578	4,242	4,242	—	249	617

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	0	—	0	0	1,044	1,044	—	7
100%以下	10	—	10	1	12	12	—	1
650%以下	1	—	1	0	1	1	—	0
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	3,305	3,287	18	270	3,184	3,184	—	264
合計	3,317	3,287	30	271	4,242	4,242	—	271

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末			平成28年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,558	8,558	—	29,181	426	614
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	6,950	6,950	—	1,798	13	47
その他	67	67	—	—	—	—
合計	15,576	15,576	—	30,979	439	661

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末			平成29年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,481	9,481	—	27,029	788	933
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	11,303	11,303	—	3,226	18	69
その他	478	478	—	208	0	0
合計	21,263	21,263	—	30,463	806	1,001

(注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
(1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
(2)「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
6.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,513	6,468	45	1	—	7,576	7,174	403	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,406	4,406	—	—	—	5,488	5,488	—	—	—
その他	36	36	—	—	—	400	400	—	—	—
合計	10,955	10,910	45	1	—	13,465	13,062	403	1	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	10,755	10,710	45	69	13,294	12,892	403	81
100%以下	200	200	—	5	170	170	—	8
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1	1	—	1	1	1	—	1
合計	10,955	10,910	45	74	13,465	13,062	403	90

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当行グループが投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,560	3,339	3,220	246	—	10,943	6,247	4,696	261	—
住宅ローン	658	658	—	—	—	199	199	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,116	3,337	779	—	—	6,840	5,678	1,162	6	—
その他	110	107	3	1	—	71	71	—	1	—
合計	11,444	7,441	4,002	247	—	18,053	12,196	5,858	268	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	9,999	6,962	3,038	54	16,896	12,116	4,781	96
100%以下	479	479	—	24	68	68	1	5
650%以下	—	—	—	—	6	6	—	2
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	966	1	965	261	1,083	6	1,076	284
合計	11,444	7,441	4,002	339	18,053	12,196	5,858	387

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4	1	4	0	—	1	0	1	0	—
合計	5	1	4	1	—	1	0	1	0	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。
3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	4	—	4	0	1	—	1	0
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1	1	—	1	0	0	—	0
合計	5	1	4	1	1	0	1	0

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当行グループがオリジネーターである証券化取引

「当行グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当行グループが投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	100%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	100%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	—	—	—	—	—	0	0	—	0	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	73	73	—	73	—	76	76	—	76	—
その他	1	1	—	1	—	13	13	—	13	—
合計	74	74	—	74	—	90	90	—	90	—

(注)保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
100%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	74	74	—	74	90	90	—	90
合計	74	74	—	74	90	90	—	90

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	33,940	33,940	39,046	39,046
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,678	—	1,622	—
合計	35,618	—	40,668	—

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
損益	162	514
売却益	291	556
売却損	80	13
償却	50	29

(注)中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	14,427	20,679

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	21	242

(注)関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成28年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	90,437	1,281	3,078	22,218	117,014
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,384	49	27	126	3,585
	建設業	12,402	194	50	1,301	13,947
	運輸、情報通信、公益事業	63,913	674	1,909	6,546	73,042
	卸売・小売業	59,325	174	2,348	5,143	66,989
	金融・保険業	428,603	4,521	17,748	13,112	463,983
	不動産業、物品賃貸業	105,873	3,522	856	2,007	112,258
	各種サービス業	55,725	289	672	2,033	58,718
	地方公共団体	10,883	799	125	110	11,917
	その他	247,847	98,633	3,284	45,942	395,706
	合計	1,078,392	110,135	30,097	98,537	1,317,160
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	54,795	11,889	164	154	67,002
	金融機関	57,982	6,778	20,288	7,983	93,031
	商工業	214,204	1,497	9,597	9,651	234,949
	その他	46,253	10,427	822	6,665	64,167
	合計	373,234	30,590	30,871	24,453	459,149
総合計		1,451,626	140,725	60,968	122,990	1,776,309

(単位：億円)

区分		平成29年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	98,026	1,232	2,561	25,424	127,243
	農業、林業、漁業及び鉱業	4,094	65	23	159	4,341
	建設業	13,480	208	75	1,916	15,679
	運輸、情報通信、公益事業	64,138	1,185	1,479	6,575	73,378
	卸売・小売業	63,248	259	1,202	4,533	69,243
	金融・保険業	489,574	4,562	11,314	11,736	517,186
	不動産業、物品賃貸業	112,891	3,681	663	1,811	119,046
	各種サービス業	54,657	489	429	1,571	57,145
	地方公共団体	9,734	1,248	96	86	11,163
	その他	193,570	108,872	233	40,168	342,843
	合計	1,103,412	121,799	18,076	93,979	1,337,266
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	90,180	16,388	135	129	106,832
	金融機関	86,653	5,967	22,638	10,424	125,681
	商工業	267,867	2,211	8,845	9,422	288,345
	その他	60,354	11,559	1,178	10,565	83,657
	合計	505,053	36,125	32,795	30,541	604,514
総合計		1,608,466	157,924	50,870	124,520	1,941,780

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	422,124	30,663	8,086	7,806	468,679
1年超3年以下	169,629	32,186	14,448	9,573	225,835
3年超5年以下	170,160	39,179	13,099	6,595	229,032
5年超7年以下	73,653	4,722	6,133	3,159	87,667
7年超	258,147	33,976	19,203	11,265	322,590
期間の定めのないもの	357,913	—	—	84,592	442,505
合計	1,451,626	140,725	60,968	122,990	1,776,309

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	411,381	37,327	10,172	9,846	468,726
1年超3年以下	194,390	54,227	13,212	9,925	271,754
3年超5年以下	182,640	21,311	10,301	4,866	219,119
5年超7年以下	72,070	3,616	4,605	2,506	82,797
7年超	275,141	41,442	12,573	7,773	336,930
期間の定めのないもの	472,844	—	6	89,604	562,453
合計	1,608,466	157,924	50,870	124,520	1,941,780

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	9,293	7,942
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,405	1,880
アジア	221	181
北米	344	438
その他	840	1,261
合計	10,698	9,822

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	1,443	1,206
	農業、林業、漁業及び鉱業	29	23
	建設業	294	292
	運輸、情報通信、公益事業	852	602
	卸売・小売業	1,527	1,271
	金融・保険業	55	47
	不動産業、物品賃貸業	1,846	1,573
	各種サービス業	1,192	1,086
	その他	2,055	1,842
	合計	9,293	7,942
海外及び特別国際金融取引勘定分	金融機関	25	28
	商工業	959	1,111
	その他	421	741
	合計	1,405	1,880
総合計		10,698	9,822

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成27年度末	平成28年度中間期末	平成28年度末	平成29年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	3,147	2,893	3,384	3,271	△113
特定海外債権引当勘定	13	12	15	11	△4
個別貸倒引当金	4,395	4,148	3,898	3,449	△449
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,741	3,540	3,207	2,756	△451
海外及び特別国際金融取引勘定分	654	608	691	693	2
アジア	122	109	119	97	△22
北米	153	73	77	115	38
その他	379	426	495	481	△14
合計	7,555	7,053	7,297	6,731	△566

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成27年度末	平成28年度中間期末	平成28年度末	平成29年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	3,147	2,893	3,384	3,271	△113
特定海外債権引当勘定	13	12	15	11	△4
個別貸倒引当金	4,395	4,148	3,898	3,449	△449
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,741	3,540	3,207	2,756	△451
製造業	515	576	500	419	△81
農業、林業、漁業及び鉱業	26	26	22	21	△1
建設業	126	124	114	115	1
運輸、情報通信、公益事業	592	497	445	200	△245
卸売・小売業	622	560	495	478	△17
金融・保険業	67	42	36	33	△3
不動産業、物品賃貸業	809	793	741	674	△67
各種サービス業	446	425	435	401	△34
その他	538	497	419	415	△4
海外及び特別国際金融取引勘定分	654	608	691	693	2
金融機関	3	2	2	3	1
商工業	619	490	584	535	△49
その他	32	116	105	155	50
合計	7,555	7,053	7,297	6,731	△566

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分		平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	0	0
	農業、林業、漁業及び鉱業	—	—
	建設業	0	—
	運輸、情報通信、公益事業	0	0
	卸売・小売業	0	0
	金融・保険業	—	—
	不動産業、物品賃貸業	—	0
	各種サービス業	0	0
	その他	21	14
	合計	21	14
海外及び特別国際金融取引勘定分	金融機関	—	—
	商工業	△2	24
	その他	—	—
	合計	△2	24
総合計		19	38

(注)「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.VaRの状況(トレーディング)

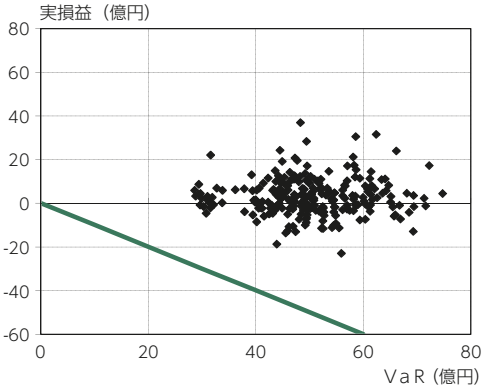
(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
期末日	33	46	55	56
最大	47	94	69	145
最小	26	42	30	43
平均	35	62	52	77

(注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
3.個別リスクを除いております。
4.主要連結子会社を含めております。

2.バック・テスティングの状況(トレーディング)

平成29年度中間期末から過去1年間(平成28年10月～平成29年9月)を対象としたバック・テスティングの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は0回であり、当行グループが使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

1.VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
期末日	449	421
最大	461	477
最小	378	380
平均	420	432

(注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2.主要連結子会社を含めております。

2.アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、総自己資本の額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成29年度中間期末における経済価値低下額は、総自己資本の額の2.3%程度であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	経済価値低下額	経済価値低下額
合計	1,911	2,414
うち円金利影響	169	1,134
うちドル金利影響	1,432	954
うちユーロ金利影響	170	150

総自己資本の額に対する割合	1.8%	2.3%

(注)「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。

■自己資本の構成と中間連結貸借対照表の対応関係

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

株式会社三井住友銀行(連結)

(単位：百万円)

科目	公表中間連結貸借対照表		付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	39,099,012	47,819,202		
コールローン及び買入手形	1,332,654	1,952,757		
買現先勘定	746,170	2,037,807		
債券貸借取引支払保証金	7,451,991	3,470,616		
買入金銭債権	3,718,373	4,514,984		
特定取引資産	7,219,515	2,346,929	6-a	
金銭の信託	3	0		
有価証券	21,767,145	23,968,348	2-b, 6-b	
貸出金	78,742,567	84,235,689	6-c	
外国為替	1,546,229	2,504,825		
リース債権及びリース投資資産	265,943	290,472		
その他資産	4,321,519	4,015,840		
有形固定資産	1,133,814	1,433,409		
無形固定資産	525,463	341,892	2-a	
退職給付に係る資産	223,988	324,944	3	
繰延税金資産	60,172	51,556	4-a	
支払承諾見返	6,048,956	7,354,080		
貸倒引当金	△449,315	△461,105		
資産の部合計	173,754,205	186,202,251		
(負債の部)				
預金	111,341,791	120,594,388		
譲渡性預金	10,860,560	13,626,156		
コールマネー及び売渡手形	1,159,907	914,331		
売現先勘定	1,964,416	3,797,113		
債券貸借取引受入担保金	6,454,075	3,802,884		
コマーシャル・ペーパー	2,053,258	2,333,488		
特定取引負債	5,544,260	2,023,299	6-d	
借用金	7,454,656	12,638,869	8	
外国為替	816,229	1,172,082		
短期社債	205,400	—		
社債	4,669,250	3,556,595		
信託勘定借	1,035,457	1,215,144		
その他負債	4,524,511	3,342,494		
賞与引当金	37,603	28,744		
退職給付に係る負債	17,800	14,921		
役員退職慰労引当金	761	816		
ポイント引当金	893	867		
睡眠預金払戻損失引当金	12,326	8,721		
利息返還損失引当金	43	29		
特別法上の引当金	1,188	—		
繰延税金負債	274,511	410,271	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	32,167	31,244	4-c	
支払承諾	6,048,956	7,354,080		
負債の部合計	164,510,029	176,866,543		
(純資産の部)				
資本金	1,770,996	1,770,996	1-a	
資本剰余金	2,695,819	1,970,379	1-b	
利益剰余金	2,972,017	3,349,670	1-c	
自己株式	△210,003	△210,003	1-d	
株主資本合計	7,228,830	6,881,042		
その他有価証券評価差額金	1,159,436	1,519,633		
繰延ヘッジ損益	86,943	△42,736	5	
土地再評価差額金	39,341	37,581		
為替換算調整勘定	△115,441	10,620		
退職給付に係る調整累計額	△48,636	17,935		
その他の包括利益累計額合計	1,121,643	1,543,035		3
新株予約権	259	292	7-a	
非支配株主持分	893,443	911,337	7-b	
純資産の部合計	9,244,175	9,335,708		
負債及び純資産の部合計	173,754,205	186,202,251		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,695,819	1,970,379	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,972,017	3,349,670		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	7,228,830	6,881,042		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,228,830	6,881,042	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,256,812	3,531,372		1a
うち、利益剰余金の額	2,972,017	3,349,670		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	525,463	341,892		2-a
有価証券	21,767,145	23,968,348		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	31,939	21,317		

上記に係る税効果	113,452	95,288	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	177,641	50,665		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	266,308	217,255	ソフトウエア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	223,988	324,944		3

上記に係る税効果	67,997	98,590	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	155,990	226,353		15

4.繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表　(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	60,172	51,556		4-a
繰延税金負債	274,511	410,271		4-b
再評価に係る繰延税金負債	32,167	31,244		4-c

無形固定資産の税効果勘案分	113,452	95,288	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	67,997	98,590	

(2)自己資本の構成　(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,422	1,211	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	6,387	2,991	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	6,387	2,991		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表　(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	86,943	△42,736		5

(2)自己資本の構成　(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	88,796	△41,566	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表　(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	7,219,515	2,346,929	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	21,767,145	23,968,348		6-b
貸出金	78,742,567	84,235,689	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	5,544,260	2,023,299	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成　(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額		44	28		
	普通株式の額	44	28		16
	その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
	Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	—		
	普通株式の額	—	—		17
	その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
	Tier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額		475,558	346,497		
	普通株式の額	—	—		18
	その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
	Tier2資本調達手段の額	—	—		54
	調整項目不算入額	475,558	346,497		72
その他金融機関等の資本調達手段の額		871,453	773,473		
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
	その他Tier1資本調達手段の額	80,066	81,640		40
	Tier2資本調達手段の額	50,000	150,000		55
	普通株式に係る調整項目不算入額	741,387	541,833		73

7.非支配株主持分

(1)中間連結貸借対照表　(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
新株予約権	259	292		7-a
非支配株主持分	893,443	911,337		7-b

(2)自己資本の構成　(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	175,784	186,741	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	18,821	28,412	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,223	5,657	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8.その他資本調達

(1)中間連結貸借対照表　(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
借用金	7,454,656	12,638,869		8

(2)自己資本の構成　(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	450,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	883,599	906,295		46

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。 また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

株式会社三井住友銀行(連結)

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
	平成28年度末		
（資産の部）			
現金預け金	44,992,414		
コールローン及び買入手形	1,872,144		
買現先勘定	2,199,733		
債券貸借取引支払保証金	3,609,903		
買入金銭債権	4,265,954		
特定取引資産	2,666,417	6-a	
金銭の信託	0		
有価証券	24,181,601	2-b, 6-b	
貸出金	83,314,483	6-c	
外国為替	1,722,104		
リース債権及びリース投資資産	282,505		
その他資産	3,586,135		
有形固定資産	1,121,670		
賃貸資産	201,066		
建物	342,078		
土地	482,659		
リース資産	4,724		
建設仮勘定	20,441		
その他の有形固定資産	70,699		
無形固定資産	339,674	2-a	
ソフトウエア	258,131		
のれん	30,707		
リース資産	303		
その他の無形固定資産	50,531		
退職給付に係る資産	310,588	3	
繰延税金資産	59,928	4-a	
支払承諾見返	6,927,918		
貸倒引当金	△506,515		
資産の部合計	180,946,664		
（負債の部）			
預金	118,424,659		
譲渡性預金	12,595,937		
コールマネー及び売渡手形	844,519		
売現先勘定	2,737,947		
債券貸借取引受入担保金	3,190,161		
コマーシャル・ペーパー	2,312,289		
特定取引負債	2,131,143	6-d	
借用金	11,981,546	8	
外国為替	718,940		
短期社債	—		
社債	3,987,749		
信託勘定借	1,180,976		
その他負債	4,524,079		
賞与引当金	34,990		
役員賞与引当金	922		
退職給付に係る負債	16,788		
役員退職慰労引当金	867		
ポイント引当金	1,189		
睡眠預金払戻損失引当金	15,464		
利息返還損失引当金	40		
特別法上の引当金	—		
繰延税金負債	378,740	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	31,596	4-c	
支払承諾	6,927,918		
負債の部合計	172,038,471		
（純資産の部）			
資本金	1,770,996	1-a	
資本剰余金	1,958,660	1-b	
利益剰余金	3,045,979	1-c	
自己株式	△210,003	1-d	
株主資本合計	6,565,632		
その他有価証券評価差額金	1,397,396		
繰延ヘッジ損益	△39,174	5	
土地再評価差額金	38,041		
為替換算調整勘定	35,589		
退職給付に係る調整累計額	10,773		
その他の包括利益累計額合計	1,442,626		3
新株予約権	276	7-a	
非支配株主持分	899,656	7-b	
純資産の部合計	8,908,192		
負債及び純資産の部合計	180,946,664		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	1,958,660	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	3,045,979		1-c
自己株式	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,565,632		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,565,632	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,519,653		1a
うち、利益剰余金の額	3,045,979		2
うち、自己株式の額(△)	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
無形固定資産	339,674		2-a
有価証券	24,181,601		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	23,744		

上記に係る税効果	94,399	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	54,427		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	214,591	ソフトウエア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
調整項目不算入額	—		74

3.退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	310,588		3

上記に係る税効果	94,860	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	215,728		15

4.繰延税金資産

(1)連結貸借対照表　(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	59,928		4-a
繰延税金負債	378,740		4-b
再評価に係る繰延税金負債	31,596		4-c

無形固定資産の税効果勘案分	94,399	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	94,860	

(2)自己資本の構成　(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,621	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	4,715	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
調整項目不算入額	4,715		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表　(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△39,174		5

(2)自己資本の構成　(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△37,685	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表　(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
特定取引資産	2,666,417	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	24,181,601		6-b
貸出金	83,314,483	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	2,131,143	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項		平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額		30		
	普通株式の額	30		16
	その他Tier1資本調達手段の額	—		37
	Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—		
	普通株式の額	—		17
	その他Tier1資本調達手段の額	—		38
	Tier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額		400,680		
	普通株式の額	—		18
	その他Tier1資本調達手段の額	—		39
	Tier2資本調達手段の額	—		54
	調整項目不算入額	400,680		72
その他金融機関等の資本調達手段の額		753,490		
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
	その他Tier1資本調達手段の額	80,044		40
	Tier2資本調達手段の額	150,000		55
	普通株式に係る調整項目不算入額	523,446		73

7.非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
新株予約権	276		7-a
非支配株主持分	899,656		7-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	183,880	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	24,315	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	5,039	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8.その他資本調達

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
借用金	11,981,546		8

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	450,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	905,332		46

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。 また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結レバレッジ比率に関する事項

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	151,278,476	167,535,269
1a	1	中間連結貸借対照表における総資産の額	173,754,205	186,202,251
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(中間連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	中間連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	22,475,729	18,666,982
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	411,433	461,723
3		オン・バランス資産の額 (イ)	150,867,042	167,073,545
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,702,044	2,040,429
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,105,886	3,107,465
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	601,449	615,358
6		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	601,449	615,358
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	614,055	86,789
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	509,786	86,789
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	5,912,199	5,147,895
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	8,198,161	5,508,424
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	167,691	377,992
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	8,365,852	5,886,417
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	52,159,812	59,283,120
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	34,580,233	39,258,151
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	17,579,578	20,024,969
連結レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	8,226,765	8,710,465
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	182,724,674	198,132,827
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.50%	4.39%

(単位：百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目	平成28年度末
オン・バランス資産の額(1)			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	162,047,155
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	180,946,664
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	18,899,509
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	453,155
3		オン・バランス資産の額 (イ)	161,594,000
デリバティブ取引等に関する額(2)			
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	1,970,160
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	2,620,126
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	617,273
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	617,273
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	121,281
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	108,987
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	4,602,580
レポ取引等に関する額(3)			
12		レポ取引等に関する資産の額	5,809,637
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	652,754
15		代理取引のエクスポージャーの額	
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	6,462,392
オフ・バランス取引に関する額(4)			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	58,401,965
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	38,860,189
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	19,541,775
連結レバレッジ比率(5)			
20		資本の額 (ホ)	8,478,214
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	192,200,748
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.41%

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では平成27年3月末より、バーゼルⅢの流動性規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用のうえ、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式に則り、当行連結ベースについて算出しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行連結における平成29年度第1四半期および第2四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、平成27年3月末の規制適用以降、大きく変動することなく安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は、平成29年は80.0%に設定されており、以後段階的に10.0%ずつ引き上げられ、平成31年以降は100.0%となる旨が流動性カバレッジ比率告示に定められております(下表ご参照)。

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年以降
LCRの最低水準	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%

当行連結のLCRは、平成29年の最低水準である80.0%および平成31年以降の最低水準である100.0%をそれぞれ上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行連結の算入可能適格流動資産には、中央銀行への預け金、高格付の債券、現金等が含まれており、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、純資金流出額を上回る額を保有しております。なお、算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5.0%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行連結のLCRは、流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」および同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		平成29年度第1四半期		平成29年度第2四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		56,282,542		57,090,548
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	51,207,249	3,975,721	52,045,475	4,028,803
3	うち、安定預金の額	16,367,499	491,209	16,815,341	504,646
4	うち、準安定預金の額	34,839,751	3,484,512	35,230,134	3,524,157
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	61,719,453	31,070,238	61,351,850	31,046,279
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	55,991,296	25,342,081	55,828,060	25,522,489
8	うち、負債性有価証券の額	5,728,157	5,728,157	5,523,790	5,523,790
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		98,273		181,767
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	21,456,642	7,351,408	20,801,134	7,222,602
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,471,501	1,471,501	1,401,964	1,401,964
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	513,003	513,003	476,852	476,852
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	19,472,138	5,366,905	18,922,317	5,343,785
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	5,804,053	4,293,429	5,381,928	4,035,905
15	偶発事象に係る資金流出額	63,531,080	1,119,232	64,834,342	1,119,759
16	資金流出合計額		47,908,302		47,635,115
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	1,677,057	338,997	1,913,048	296,164
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,865,922	2,553,209	4,103,733	2,762,884
19	その他資金流入額	2,338,278	1,247,029	2,400,274	1,219,941
20	資金流入合計額	7,881,257	4,139,235	8,417,055	4,278,989
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		56,282,542		57,090,548
22	純資金流出額		43,769,067		43,356,126
23	連結流動性カバレッジ比率		128.5%		131.6%
24	平均値計算用データ数		62件		62件

(注)1.平成27年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(http://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)
2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次データによる平均値を算出しております。
なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次または四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		平成29年度第1四半期	平成29年度第2四半期
1	現金預け金	47,752,643	49,205,220
2	有価証券	8,529,899	7,885,328
3	うち、国債等	6,642,196	5,653,840
4	うち、地方債等	109,639	120,282
5	うち、その他債券	317,186	602,083
6	うち、株式	1,460,879	1,509,122
7	適格流動資産の合計額	56,282,542	57,090,548

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。
なお、バーゼルⅢの流動性規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

単体自己資本比率に関する事項

単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「単体自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「単体自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■自己資本の構成に関する事項(単体自己資本比率(国際統一基準))

当行は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。
なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,433,280		6,088,810	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	4,027,283		3,337,824	
2	うち利益剰余金の額	2,597,137		2,943,083	
1c	うち自己株式の額(△)	—		—	
26	うち社外流出予定額(△)	191,140		192,097	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	821,930	547,953	1,191,148	297,787
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,255,211		7,279,958	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	93,692	62,461	127,749	31,937
8	うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	93,692	62,461	127,749	31,937
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	122,985	81,990	△42,017	△10,504
12	適格引当金不足額	27,919	18,613	11,274	2,818
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	34,677	23,118	49,323	12,330
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	116,131	77,420	154,306	38,576
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	395,406		300,635	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)−(ロ)) (ハ)	6,859,804		6,979,322	

(単位：百万円、％)

国際様式の該当番号		項目	平成28年度中間期末	経過措置による不算入額	平成29年度中間期末	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000		450,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	665,369		611,046	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△479		△147	
		うち為替換算調整勘定の額	△479		△147	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	964,889		1,060,898	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	45,756	30,504	61,008	15,252
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	32,424		13,740	
		うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	23,118		12,330	
		うち適格引当金不足額の50％相当額	9,306		1,409	
42		Tier2資本不足額	—		—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	78,181		74,748	
その他Tier1資本						
44		その他Tier1資本の額((ニ)－(ホ)) (ヘ)	886,708		986,149	
Tier1資本						
45		Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	7,746,512		7,965,472	
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	885,837		906,295	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,170,380		812,203	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—		—	
50a		うち一般貸倒引当金Tier2算入額	—		—	
50b		うち適格引当金Tier2算入額	—		—	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	288,214		190,742	
		うちその他有価証券の中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45％相当額	277,448		185,601	
		うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	10,765		5,141	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,344,432		1,909,240	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末	平成28年度中間期末 経過措置による不算入額	平成29年度中間期末	平成29年度中間期末 経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	30,000	20,000	120,000	30,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	9,306		1,409	
	うち旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	9,306		1,409	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	39,306		121,409	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)−(リ)) (ヌ)	2,305,125		1,787,831	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	10,051,638		9,753,304	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	141,100		70,796	
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	17,062		8,724	
	うち前払年金費用に係る額	21,148		10,537	
	うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	85,990		42,867	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	48,914,069		50,790,646	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	14.02%		13.74%	
62	Tier1比率((ト)／(ヲ))	15.83%		15.68%	
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))	20.54%		19.20%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	354,452		332,506	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	676,035		526,972	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,103		2,445	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	261,137		271,119	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	742,414		618,678	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,210,344		1,008,620	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	3,913,125	4,063,251

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度末	
			経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	5,997,169	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,337,824	
2	うち利益剰余金の額	2,690,582	
1c	うち自己株式の額(△)	—	
26	うち社外流出予定額(△)	31,237	
	うち上記以外に該当するものの額	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,110,652	277,663
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,107,822	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	128,279	32,069
8	うちのれんに係るものの額	—	—
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	128,279	32,069
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△28,183	△7,045
12	適格引当金不足額	23,124	5,781
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	46,740	11,685
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
15	前払年金費用の額	152,821	38,205
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	322,783	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ)) (ハ)	6,785,039	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	平成28年度末	
				経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	450,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	607,479	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△160	
		うち為替換算調整勘定の額	△160	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,057,318	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	61,008	15,252
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	14,575	
		うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	11,685	
		うち適格引当金不足額の50%相当額	2,890	
42		Tier2資本不足額	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	75,584	
その他Tier1資本				
44		その他Tier1資本の額((ニ)−(ホ)) (ヘ)	981,733	
Tier1資本				
45		Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	7,766,772	
Tier2資本に係る基礎項目				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	905,332	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	873,744	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	
50a		うち一般貸倒引当金Tier2算入額	—	
50b		うち適格引当金Tier2算入額	—	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	175,432	
		うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	170,218	
		うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,214	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,954,510	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		平成28年度末	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		120,000	30,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		2,890	
	うち旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額		2,890	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	122,890	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)−(リ))	(ヌ)	1,831,619	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	9,598,392	
リスク・アセット				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		72,106	
	うち前払年金費用に係る額		10,436	
	うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額		42,995	
	うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額		9,914	
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	51,575,789	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))		13.15%	
62	Tier1比率((ト)／(ヲ))		15.05%	
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))		18.61%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		386,929	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		524,160	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		2,412	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		277,287	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		618,678	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		1,008,620	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	

(単位：百万円)

項目	平成28年度末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,126,063

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	18,869	19,860
ソブリン向けエクスポージャー	466	371
金融機関等向けエクスポージャー	1,319	1,586
特定貸付債権	2,190	2,574
事業法人等向けエクスポージャー	22,844	24,392
居住用不動産向けエクスポージャー	2,526	2,162
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	746	760
その他リテール向けエクスポージャー	488	439
リテール向けエクスポージャー	3,759	3,361
PD／LGD方式適用分	5,720	5,680
簡易手法適用分	374	346
内部モデル手法適用分	605	450
マーケット・ベース方式適用分	979	795
株式等エクスポージャー	6,699	6,475
信用リスク・アセットのみなし計算	2,563	2,778
証券化エクスポージャー	684	739
その他	3,462	3,285
内部格付手法適用分	40,011	41,031
標準的手法適用分	—	—
CVAリスク相当額	1,640	1,307
中央清算機関関連エクスポージャー	42	58
信用リスクに対する所要自己資本の額	41,694	42,396
金利リスク・カテゴリー	2	1
株式リスク・カテゴリー	2	7
外国為替リスク・カテゴリー	—	—
コモディティ・リスク・カテゴリー	—	—
オプション取引	—	—
標準的方式適用分	5	9
内部モデル方式適用分	738	1,048
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	742	1,057
先進的計測手法適用分	1,640	1,556
基礎的手法適用分	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,640	1,556
所要自己資本の額合計	44,077	45,008

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額を計算したものに相当します。
2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。
3.「その他」には、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	232,318	183,444	48,874	51,480	49.39%	0.06%	35.73%	—%	18.79%
J4-J6	131,352	110,062	21,290	10,286	49.39	0.65	31.83	—	43.19
J7(除くJ7R)	5,479	5,099	380	170	49.39	15.30	31.30	—	135.25
国・地方等	435,929	434,577	1,352	814	49.39	0.00	34.96	—	0.01
その他	74,528	70,230	4,298	2,966	49.39	0.31	40.20	—	27.97
デフォルト(J7R、J8-J10)	4,684	4,409	275	0	100.00	100.00	48.12	47.23	11.17
合計	884,290	807,820	76,470	65,716	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	282,791	223,100	59,690	51,006	49.38%	0.06%	34.95%	—%	18.18%
J4-J6	118,624	101,462	17,162	6,114	49.38	0.69	31.82	—	45.10
J7(除くJ7R)	8,098	5,876	2,221	2,305	49.38	13.59	35.79	—	157.06
国・地方等	498,333	497,223	1,109	1,332	49.38	0.00	35.01	—	0.00
その他	75,533	71,430	4,103	3,302	49.38	0.29	39.23	—	26.60
デフォルト(J7R、J8-J10)	3,590	3,368	222	151	100.00	100.00	48.50	47.08	17.79
合計	986,968	902,459	84,508	64,210	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	258,116	186,699	71,417	69,857	49.39%	0.15%	29.19%	—%	18.88%
G4-G6	17,376	10,741	6,636	3,004	49.39	3.12	22.03	—	63.87
G7(除くG7R)	3,001	2,369	632	970	49.39	15.85	25.10	—	123.73
その他	46,819	31,141	15,678	4,227	49.39	0.10	31.20	—	13.75
デフォルト(G7R、G8-G10)	678	635	43	12	100.00	100.00	72.69	68.54	51.88
合計	325,990	231,584	94,406	78,070	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	338,021	246,764	91,257	96,049	49.38%	0.13%	28.75%	—%	16.60%
G4-G6	16,606	12,104	4,502	2,801	49.38	2.79	23.46	—	66.67
G7(除くG7R)	2,678	1,464	1,214	1,741	49.38	17.18	24.56	—	125.56
その他	54,184	35,891	18,293	5,030	49.38	0.12	28.29	—	14.57
デフォルト(G7R、G8-G10)	910	841	69	47	100.00	100.00	62.70	58.49	52.63
合計	412,398	297,063	115,335	105,668	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロッティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
			プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	50%	0	—	—	65	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	267	25	—	239	40	—
良	(残存期間2年半未満)	70%	305	—	—	387	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	126	—	—	36	—	—
可		115%	214	8	—	261	—	—
弱い		250%	—	—	—	—	1	—
デフォルト		—	31	—	—	35	—	—
合計			944	32	—	1,023	41	—

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
優	(残存期間2年半未満)	70%	27	105
	(残存期間2年半以上)	95%	38	82
良	(残存期間2年半未満)	95%	1,121	526
	(残存期間2年半以上)	120%	562	768
可		140%	1,646	2,871
弱い		250%	—	—
デフォルト		—	—	—
合計			3,395	4,353

(イ)スロッティング・クライテリア以外のPD／LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	26,744	19,360	7,384	8,986	49.39%	0.35%	26.30%	—%	43.05%
G4-G6	1,838	1,439	398	588	49.39	2.87	31.52	—	102.35
G7(除くG7R)	315	247	68	8	49.39	14.63	36.80	—	196.77
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	168	168	—	—	—	100.00	54.05	49.90	51.88
合計	29,065	21,214	7,850	9,582	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	32,234	23,837	8,396	10,453	49.38%	0.31%	23.75%	—%	36.68%
G4-G6	2,424	1,915	509	819	49.38	2.36	25.73	—	80.86
G7(除くG7R)	601	582	19	17	49.38	17.24	35.61	—	192.14
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	284	271	13	1	100.00	100.00	55.99	51.78	52.63
合計	35,542	26,605	8,937	11,290	—	—	—	—	—

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,712	1,460	252	218	49.39%	0.33%	10.97%	—%	15.95%
G4-G6	157	157	—	—	—	3.31	18.73	—	67.98
G7(除くG7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.00	86.85	51.88
合計	1,869	1,617	252	218	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,814	1,611	203	202	49.38%	0.27%	11.95%	—%	15.19%
G4-G6	356	344	12	—	—	3.22	6.24	—	19.79
G7(除くG7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	46	46	—	—	—	100.00	61.52	57.31	52.63
合計	2,216	2,001	216	202	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	9,447	8,447	1,000	28	49.39%	0.03%	21.73%	—%	9.87%
J4-J6	3,242	2,529	713	—	—	1.19	24.33	—	54.23
J7(除くJ7R)	122	54	69	—	—	26.03	19.65	—	106.98
その他	2,747	2,624	123	168	49.39	0.42	30.46	—	29.53
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,559	13,654	1,905	196	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	10,543	9,161	1,381	28	49.38%	0.04%	23.22%	—%	10.95%
J4-J6	3,694	3,292	402	—	—	0.69	29.88	—	54.73
J7(除くJ7R)	74	74	—	—	—	26.33	5.00	—	28.53
その他	3,944	3,769	175	308	49.38	0.30	29.73	—	24.29
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,254	16,296	1,958	335	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	98,558	98,558	—	0.39%	33.06%	—%	21.26%
		その他	4,024	4,024	—	1.02	51.52	—	67.43
	延滞等		437	437	—	22.89	35.44	—	201.09
デフォルト			1,105	1,105	—	100.00	23.20	22.67	6.60
合計			104,124	104,124	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	95,763	95,763	—	0.39%	28.84%	—%	18.38%
		その他	3,627	3,627	—	1.00	53.38	—	69.57
	延滞等		439	439	—	21.86	31.94	—	180.09
デフォルト			995	995	—	100.00	22.96	22.20	9.53
合計			100,824	100,824	—	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成28年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	8,553	7,524	1,029	—	2,309	44.59%	2.69%	82.97%	—%	63.12%
	延滞等	153	147	7	—	29	22.14	27.54	76.98	—	210.32
クレジットカード債権	非延滞	8	6	1	—	82	1.46	0.49	72.78	—	15.58
	延滞等	0	0	0	—	—	—	82.24	72.62	—	103.44
デフォルト		39	37	1	—	—	—	100.00	84.36	79.66	58.75
合計		8,753	7,714	1,038	—	2,420	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成29年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	8,609	7,628	981	—	2,227	44.03%	2.74%	82.81%	—%	63.85%
	延滞等	158	152	6	—	27	23.90	28.43	77.51	—	214.01
クレジットカード債権	非延滞	8	7	1	—	77	1.59	0.44	72.71	—	14.60
	延滞等	0	0	0	—	—	—	87.71	74.00	—	79.05
デフォルト		36	35	1	—	—	—	100.00	84.20	79.22	62.26
合計		8,811	7,822	989	—	2,331	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額／未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。
3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	4,971	4,971	—	0.53%	37.80%	—%	26.12%
		その他	1,881	1,881	—	0.60	40.80	—	30.33
	延滞等		640	640	—	4.38	38.80	—	56.54
消費性ローン	非延滞	モデル対象	629	629	—	1.33	50.07	—	55.61
		その他	1,259	1,259	—	1.59	53.59	—	64.25
	延滞等		137	137	—	15.50	47.77	—	95.49
デフォルト			373	373	—	100.00	37.07	34.92	26.89
合計			9,889	9,889	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	4,781	4,781	—	0.50%	36.59%	—%	24.42%
		その他	1,878	1,878	—	0.57	39.29	—	28.47
	延滞等		482	482	—	4.27	37.30	—	54.21
消費性ローン	非延滞	モデル対象	501	501	—	1.26	50.21	—	54.88
		その他	1,213	1,213	—	1.53	55.61	—	66.00
	延滞等		100	100	—	14.87	51.11	—	99.99
デフォルト			314	314	—	100.00	41.50	39.27	27.83
合計			9,269	9,269	—	—	—	—	—

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。
2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	3,979	5,444
簡易手法適用分	1,167	1,050
上場株式(300%)	255	126
非上場株式(400%)	913	924
内部モデル手法適用分	2,811	4,394
PD／LGD方式適用分	65,693	64,809
合計	69,672	70,253

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ)PD／LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	28,908	0.05%	100.05%	34,213	0.05%	100.05%
J4-J6	1,484	0.31	150.10	1,330	0.27	143.96
J7(除くJ7R)	17	11.21	576.83	188	10.34	564.19
その他	35,278	0.06	102.41	29,078	0.05	102.37
デフォルト(J7R、J8-J10)	7	100.00	1125.00	0	100.00	1125.00
合計	65,693	—	—	64,809	—	—

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD／LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。
2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。
3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	13,918	13,928

(4)損失実績の分析

「損失実績の分析」については、68及び69ページをご参照ください。

■標準的手法に関する事項

該当ありません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

適格担保についてはLGD推計において勘案しておりますので、担保による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーについては該当ありません。

なお、保証及びクレジット・デリバティブのエクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	74,163	3,213	92,598	2,931
事業法人向けエクスポージャー	69,200	3,213	86,998	2,931
ソブリン向けエクスポージャー	2,234	—	2,108	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,727	—	2,629	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,002	—	863	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	—	—	—	—
合計	74,163	3,213	92,598	2,931

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
グロスの再構築コストの額	38,440	24,841
グロスのアドオンの額	23,113	26,508
グロスの与信相当額	61,553	51,349
外国為替関連取引	24,147	22,563
金利関連取引	36,362	26,529
金関連取引	—	—
株式関連取引	419	797
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	593	1,430
クレジット・デフォルト・スワップ	32	30
ネッティングによる与信相当額削減額	26,932	19,461
ネットの与信相当額	34,620	31,888
担保の額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	34,620	31,888

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	3,529	3,213	3,233	2,931
プロテクションの提供	70	—	—	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当行がオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末			平成28年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	79	0	78	—	32	247	—
住宅ローン	12,913	12,913	—	1,617	7	2	158
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,992	12,913	78	1,617	39	248	158

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末			平成29年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	1,062	—	1,062	—	22	251	—
住宅ローン	14,390	14,390	—	1,710	9	1	99
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,452	14,390	1,062	1,710	31	252	99

(注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
5.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	45	15	30	18	—	1,074	1,074	—	15	—
住宅ローン	3,272	3,272	—	237	578	3,169	3,169	—	234	617
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,317	3,287	30	255	578	4,242	4,242	—	249	617

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	0	—	0	0	1,044	1,044	—	7
100%以下	10	—	10	1	12	12	—	1
650%以下	1	—	1	0	1	1	—	0
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	3,305	3,287	18	270	3,184	3,184	—	264
合計	3,317	3,287	30	271	4,242	4,242	—	271

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末			平成28年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,558	8,558	—	29,181	426	614
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	6,950	6,950	—	1,798	13	47
その他	67	67	—	—	—	—
合計	15,576	15,576	—	30,979	439	661

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末			平成29年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,481	9,481	—	27,029	788	933
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	11,303	11,303	—	3,226	18	69
その他	478	478	—	208	0	0
合計	21,263	21,263	—	30,463	806	1,001

(注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
(1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
(2)「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
6.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,513	2,469	4,044	1	—	7,576	2,918	4,658	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,406	93	4,313	—	—	5,488	419	5,068	—	—
その他	36	36	—	—	—	400	400	—	—	—
合計	10,955	2,598	8,357	1	—	13,465	3,738	9,726	1	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	10,755	2,535	8,220	69	13,294	3,702	9,592	81
100%以下	200	63	137	5	170	36	134	8
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1	1	—	1	1	1	—	1
合計	10,955	2,598	8,357	74	13,465	3,738	9,726	90

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当行が投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,560	3,339	3,220	246	—	10,618	5,923	4,696	261	—
住宅ローン	645	645	—	—	—	190	190	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,037	3,262	776	—	—	6,309	5,148	1,160	6	—
その他	68	65	3	—	—	56	56	—	—	—
合計	11,310	7,311	3,999	246	—	17,173	11,317	5,856	267	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	9,866	6,832	3,034	53	16,022	11,243	4,779	90
100%以下	479	479	—	24	68	68	1	5
650%以下	—	—	—	—	0	0	—	0
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	965	—	965	260	1,082	6	1,076	283
合計	11,310	7,311	3,999	337	17,173	11,317	5,856	378

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。
3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1	1	—	1	—	—	—	—
合計	1	1	—	1	—	—	—	—

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当行がオリジネーターである証券化取引

「当行がオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当行が投資家である証券化取引

「当行が投資家である証券化取引」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	33,233	33,233	38,675	38,675
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	35,429	—	28,982	—
合計	68,662	—	67,657	—

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
損益	151	500
売却益	278	541
売却損	79	13
償却	48	28

(注)中間損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	14,041	20,356

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△539	226

(注)子会社・関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成28年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	87,579	780	3,048	21,766	113,172
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,327	47	27	125	3,526
	建設業	10,752	117	48	1,263	12,179
	運輸、情報通信、公益事業	61,488	473	1,899	6,427	70,288
	卸売・小売業	55,734	65	2,283	5,047	63,129
	金融・保険業	395,996	3,630	13,365	21,218	434,209
	不動産業、物品賃貸業	91,129	3,431	782	1,865	97,207
	各種サービス業	49,369	147	598	3,652	53,765
	地方公共団体	8,991	537	125	110	9,763
	その他	176,790	92,177	520	33,901	303,389
	合計	941,155	101,402	22,695	95,375	1,160,627
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	31,507	10,012	59	127	41,705
	金融機関	62,970	5,142	5,787	3,863	77,762
	商工業	179,420	1,292	5,634	7,384	193,730
	その他	35,609	0	445	23,893	59,947
	合計	309,506	16,446	11,925	35,267	373,145
総合計		1,250,661	117,848	34,620	130,642	1,533,772

(単位：億円)

区分		平成29年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	95,381	566	2,532	25,073	123,552
	農業、林業、漁業及び鉱業	4,029	61	23	159	4,272
	建設業	11,803	100	72	1,862	13,837
	運輸、情報通信、公益事業	61,652	882	1,470	6,538	70,541
	卸売・小売業	59,778	76	1,154	4,446	65,454
	金融・保険業	474,872	3,810	11,471	14,927	505,080
	不動産業、物品賃貸業	97,150	3,496	597	1,712	102,955
	各種サービス業	48,210	204	364	3,206	51,984
	地方公共団体	8,054	1,046	96	86	9,282
	その他	159,685	103,144	130	34,971	297,930
	合計	1,020,615	113,386	17,907	92,980	1,244,888
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	54,245	14,976	50	64	69,335
	金融機関	86,540	4,731	8,267	5,491	105,029
	商工業	232,725	2,351	4,746	6,074	245,896
	その他	41,411	0	918	24,670	66,998
	合計	414,921	22,058	13,981	36,298	487,258
総合計		1,435,536	135,444	31,888	129,279	1,732,146

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	332,610	26,802	6,303	6,188	371,903
1年超3年以下	157,317	28,465	10,646	7,913	204,342
3年超5年以下	153,224	35,847	6,453	4,258	199,782
5年超7年以下	66,113	4,408	3,534	2,947	77,002
7年超	213,634	22,327	7,684	8,731	252,376
期間の定めのないもの	327,763	—	—	100,605	428,367
合計	1,250,661	117,848	34,620	130,642	1,533,772

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	366,779	33,400	7,175	7,010	414,364
1年超3年以下	177,903	50,084	8,064	7,394	243,446
3年超5年以下	170,169	20,086	5,859	3,324	199,438
5年超7年以下	65,368	3,222	2,965	2,075	73,629
7年超	229,261	28,653	7,818	7,574	273,305
期間の定めのないもの	426,057	—	6	101,901	527,964
合計	1,435,536	135,444	31,888	129,279	1,732,146

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,722	5,636
海外及び特別国際金融取引勘定分	997	1,535
アジア	193	153
北米	309	426
その他	495	956
合計	7,719	7,171

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	1,102	910
	農業、林業、漁業及び鉱業	10	4
	建設業	180	185
	運輸、情報通信、公益事業	751	519
	卸売・小売業	1,292	1,065
	金融・保険業	44	39
	不動産業、物品賃貸業	1,097	919
	各種サービス業	921	815
	その他	1,325	1,180
	合計	6,722	5,636
海外及び特別国際金融取引勘定分	金融機関	25	28
	商工業	552	766
	その他	420	741
	合計	997	1,535
総合計		7,719	7,171

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成27年度末	平成28年度中間期末	平成28年度末	平成29年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	2,213	2,109	2,589	2,537	△52
特定海外債権引当勘定	12	10	10	9	△1
個別貸倒引当金	2,645	2,430	2,396	1,997	△399
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,185	2,024	1,860	1,458	△402
海外及び特別国際金融取引勘定分	460	406	536	539	3
アジア	93	84	93	92	△1
北米	147	65	66	99	33
その他	220	257	377	348	△29
合計	4,870	4,549	4,995	4,543	△452

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成27年度末	平成28年度中間期末	平成28年度末	平成29年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	2,213	2,109	2,589	2,537	△52
特定海外債権引当勘定	12	10	10	9	△1
個別貸倒引当金	2,645	2,430	2,396	1,997	△399
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,185	2,024	1,860	1,458	△402
製造業	332	393	353	275	△78
農業、林業、漁業及び鉱業	8	8	4	3	△1
建設業	49	50	41	44	3
運輸、情報通信、公益事業	550	457	429	180	△249
卸売・小売業	524	466	420	403	△17
金融・保険業	61	37	34	31	△3
不動産業、物品賃貸業	221	211	161	145	△16
各種サービス業	319	289	307	274	△33
その他	121	113	111	103	△8
海外及び特別国際金融取引勘定分	460	406	536	539	3
金融機関	3	2	2	3	1
商工業	425	288	429	381	△48
その他	32	116	105	155	50
合計	4,870	4,549	4,995	4,543	△452

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分		平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	0	0
	農業、林業、漁業及び鉱業	—	—
	建設業	0	—
	運輸、情報通信、公益事業	0	—
	卸売・小売業	0	0
	金融・保険業	—	—
	不動産業、物品賃貸業	—	0
	各種サービス業	0	0
	その他	2	2
	合計	2	2
海外及び特別国際金融取引勘定分	金融機関	—	—
	商工業	—	22
	その他	—	—
	合計	—	22
総合計		2	24

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.VaRの状況(トレーディング)

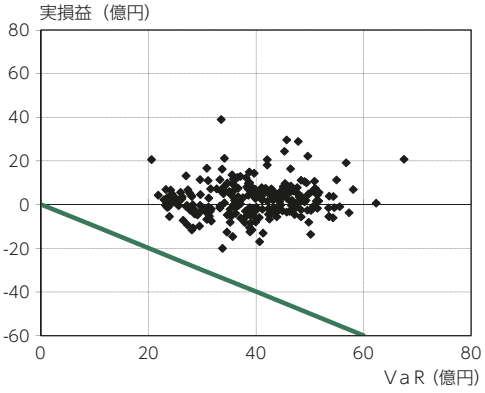
(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
期末日	21	37	45	43
最大	37	85	57	134
最小	18	33	24	34
平均	24	54	44	67

(注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
3.個別リスクを除いております。

2.バック・テスティングの状況(トレーディング)

平成29年度中間期末から過去1年間(平成28年10月～平成29年9月)を対象としたバック・テスティングの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は0回であり、当行が使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

1.VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
期末日	374	351
最大	397	401
最小	313	303
平均	352	359

(注)VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

2.アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、総自己資本の額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成29年度中間期末における経済価値低下額は、総自己資本の額の2.1%程度であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	経済価値低下額	経済価値低下額
合計	1,589	2,089
うち円金利影響	132	1,119
うちドル金利影響	1,233	718
うちユーロ金利影響	151	137

総自己資本の額に対する割合	1.6%	2.1%

(注)「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。

■自己資本の構成と中間貸借対照表の対応関係

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

株式会社三井住友銀行(単体)

(単位：百万円)

科目	公表中間貸借対照表		付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	35,298,147	43,529,923		
コールローン	940,558	1,525,292		
買現先勘定	528,769	770,942		
債券貸借取引支払保証金	2,527,556	3,044,605		
買入金銭債権	964,209	1,272,119		
特定取引資産	2,736,443	1,605,930	6-a	
有価証券	22,525,289	24,295,598		
貸出金	71,081,261	76,231,805	6-c	
外国為替	1,547,217	2,424,200		
その他資産	2,551,675	2,670,630		
有形固定資産	821,713	810,253		
無形固定資産	224,941	230,030	2	
前払年金費用	278,812	277,848	3	
支払承諾見返	6,736,789	7,933,259		
貸倒引当金	△324,775	△349,605		
投資損失引当金	△41,983	△19,813		
資産の部合計	148,396,626	166,253,022		
(負債の部)				
預金	98,956,852	106,907,529		
譲渡性預金	10,646,973	12,919,152		
コールマネー	868,032	1,059,561		
売現先勘定	725,474	2,838,175		
債券貸借取引受入担保金	3,290,068	3,466,201		
コマーシャル・ペーパー	1,220,018	1,369,682		
特定取引負債	2,382,454	1,397,857	6-d	
借用金	7,369,910	12,614,328		
外国為替	853,671	1,182,751		
社債	4,052,155	3,502,294		
信託勘定借	1,013,637	1,196,281		
その他負債	1,983,085	1,686,758		
賞与引当金	13,414	13,303		
ポイント引当金	771	734		
睡眠預金払戻損失引当金	10,654	6,898		
繰延税金負債	245,777	356,032	4-a	
再評価に係る繰延税金負債	31,801	30,877	4-b	
支払承諾	6,736,789	7,933,259		
負債の部合計	140,401,541	158,481,680		
(純資産の部)				
資本金	1,770,996	1,770,996	1-a	
資本剰余金	2,466,290	1,776,830	1-b	
利益剰余金	2,595,812	2,943,331		
自己株式	△210,003	△210,003	1-d	
株主資本合計	6,623,095	6,281,155		
その他有価証券評価差額金	1,139,955	1,517,104		
繰延ヘッジ損益	204,028	△53,162		
土地再評価差額金	28,005	26,245		
評価・換算差額等合計	1,371,989	1,490,187		
純資産の部合計	7,995,084	7,771,342		
負債及び純資産の部合計	148,396,626	166,253,022		

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む中間連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の中間貸借対照表科目については、中間連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目名	中間連結財務諸表に基づく金額		付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
有価証券	22,511,710	24,282,020	6-b	
借用金	6,697,813	11,997,082	7	
利益剰余金	2,597,137	2,943,083	1-c	
繰延ヘッジ損益	203,123	△53,676	5	
評価・換算差額等合計	1,369,884	1,488,935		3

(付表)

1.株主資本

(1)中間貸借対照表 (単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,466,290	1,776,830	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,597,137	2,943,083		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,624,421	6,280,907		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額		6,624,421	6,280,907	社外流出予定額調整前	
	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,027,283	3,337,824		1a
	うち、利益剰余金の額	2,597,137	2,943,083		2
	うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)中間貸借対照表 (単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	224,941	230,030		2
上記に係る税効果	68,787	70,343		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	156,154	159,686	ソフトウエア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.前払年金費用

(1)中間貸借対照表 (単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
前払年金費用	278,812	277,848		3
上記に係る税効果	85,260	84,966		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	193,551	192,882		15

4.繰延税金資産

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金負債	245,777	356,032		4-a
再評価に係る繰延税金負債	31,801	30,877		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	68,787	70,343		
前払年金費用の税効果勘案分	85,260	84,966		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—		10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	—	—		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	203,123	△53,676		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	204,976	△52,521	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	2,736,443	1,605,930	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	22,511,710	24,282,020		6-b
貸出金	71,081,261	76,231,805	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	2,382,454	1,397,857	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	354,452	332,506		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	354,452	332,506		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	802,296	753,233		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	76,261	76,261		40
Tier2資本調達手段の額	50,000	150,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	676,035	526,972		73

7.その他資本調達

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	参照番号
借用金	6,697,813	11,997,082		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	450,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	885,837	906,295		46

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

株式会社三井住友銀行(単体)

(単位：百万円)

科目	公表貸借対照表	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
	平成28年度末		
(資産の部)			
現金預け金	41,652,508		
コールローン	1,465,117		
買現先勘定	523,913		
債券貸借取引支払保証金	3,184,379		
買入金銭債権	1,125,434		
特定取引資産	1,879,342	6-a	
有価証券	24,342,369		
貸出金	75,585,256	6-c	
外国為替	1,663,102		
その他資産	2,383,307		
有形固定資産	815,808		
建物	307,563		
土地	430,117		
リース資産	3,373		
建設仮勘定	18,881		
その他の有形固定資産	55,872		
無形固定資産	230,984	2	
ソフトウエア	223,906		
その他の無形固定資産	7,078		
前払年金費用	275,175	3	
支払承諾見返	7,565,562		
貸倒引当金	△389,726		
投資損失引当金	△20,808		
資産の部合計	162,281,729		
(負債の部)			
預金	105,590,771		
譲渡性預金	12,263,091		
コールマネー	1,009,469		
売現先勘定	1,359,017		
債券貸借取引受入担保金	3,076,425		
コマーシャル・ペーパー	1,390,123		
特定取引負債	1,472,340	6-d	
借用金	12,026,497		
外国為替	737,961		
社債	3,944,061		
信託勘定借	1,160,014		
その他負債	2,879,318		
賞与引当金	14,134		
役員賞与引当金	612		
ポイント引当金	1,058		
睡眠預金払戻損失引当金	13,602		
繰延税金負債	329,253	4-a	
再評価に係る繰延税金負債	31,230	4-b	
支払承諾	7,565,562		
負債の部合計	154,864,546		
(純資産の部)			
資本金	1,770,996	1-a	
資本剰余金	1,776,830	1-b	
利益剰余金	2,689,638		
自己株式	△210,003	1-d	
株主資本合計	6,027,462		
その他有価証券評価差額金	1,399,125		
繰延ヘッジ損益	△36,110		
土地再評価差額金	26,704		
評価・換算差額等合計	1,389,719		
純資産の部合計	7,417,182		
負債及び純資産の部合計	162,281,729		

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位：百万円)

貸借対照表科目名	連結財務諸表に基づく金額	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
有価証券	24,328,791	6-b	
借用金	11,412,841	7	
利益剰余金	2,690,582	1-c	
繰延ヘッジ損益	△36,710	5	
評価・換算差額等合計	1,388,315		3

(付表)

1.株主資本

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	1,776,830	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,690,582		1-c
自己株式	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,028,406		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項		平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額		6,028,406	社外流出予定額調整前	
	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,337,824		1a
	うち、利益剰余金の額	2,690,582		2
	うち、自己株式の額(△)	—		1c
	うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
無形固定資産	230,984		2
上記に係る税効果	70,635		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項		平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るものの額		—		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		160,349	ソフトウエア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額		—		
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
	調整項目不算入額	—		74

3.前払年金費用

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
前払年金費用	275,175		3
上記に係る税効果	84,148		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	191,027		15

4.繰延税金資産

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
繰延税金負債	329,253		4-a
再評価に係る繰延税金負債	31,230		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	70,635		
前払年金費用の税効果勘案分	84,148		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—		10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
調整項目不算入額	—		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△36,710		5

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△35,228	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
特定取引資産	1,879,342	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	24,328,791		6-b
貸出金	75,585,256	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	1,472,340	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—		37
Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—		38
Tier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	386,929		
普通株式の額	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—		39
Tier2資本調達手段の額	—		54
調整項目不算入額	386,929		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	750,421		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	76,261		40
Tier2資本調達手段の額	150,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	524,160		73

7.その他資本調達

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
借用金	11,412,841		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	450,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	905,332		46

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

単体流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では平成27年3月末より、バーゼルⅢの流動性規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用のうえ、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式に則り、当行単体ベースについて算出しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における平成29年度第1四半期および第2四半期のLCRは、次頁の「単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、平成27年3月末の規制適用以降、大きく変動することなく安定的に推移しております。

2.単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は、平成29年に80.0%に設定されており、以後段階的に10.0%ずつ引き上げられ、平成31年以降は100.0%となる旨が流動性カバレッジ比率告示に定められております(下表ご参照)。

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年以降
LCRの最低水準	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%

当行単体のLCRは、平成29年の最低水準である80.0%および平成31年以降の最低水準である100.0%をそれぞれ上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行単体の算入可能適格流動資産には、中央銀行への預け金、高格付の債券、現金等が含まれており、次頁の「単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、純資金流出額を上回る額を保有しております。なお、算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5.0%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行単体のLCRは、流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」および同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		平成29年度第1四半期		平成29年度第2四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		51,315,612		51,515,071
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	43,617,542	3,398,819	44,319,911	3,442,168
3	うち、安定預金の額	13,763,773	412,913	14,148,144	424,444
4	うち、準安定預金の額	29,853,769	2,985,906	30,171,766	3,017,724
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	57,958,409	29,549,422	57,314,172	29,209,424
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	52,397,342	23,988,356	51,939,061	23,834,313
8	うち、負債性有価証券の額	5,561,066	5,561,066	5,375,111	5,375,111
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		92,204		173,954
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	19,860,707	6,529,939	19,167,567	6,458,432
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	701,905	701,905	712,690	712,690
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	513,003	513,003	476,852	476,852
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	18,645,799	5,315,031	17,978,025	5,268,889
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	4,955,010	2,885,652	4,397,514	2,526,063
15	偶発事象に係る資金流出額	62,961,747	1,034,108	64,260,595	1,011,946
16	資金流出合計額		43,490,144		42,821,986
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	1,220,135	315,039	1,507,574	287,483
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,033,475	2,888,679	4,494,809	3,309,749
19	その他資金流入額	1,785,333	1,087,122	1,804,038	1,017,852
20	資金流入合計額	7,038,943	4,290,840	7,806,421	4,615,083
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		51,315,612		51,515,071
22	純資金流出額		39,199,305		38,206,903
23	単体流動性カバレッジ比率		130.9%		134.8%
24	平均値計算用データ数		62件		62件

(注)1.平成27年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(http://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)
2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次データによる平均値を算出しております。
なお、取引先の属性情報等の一部データについては、月次または四半期次のデータを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		平成29年度第1四半期	平成29年度第2四半期
1	現金預け金	43,518,445	44,289,233
2	有価証券	7,797,168	7,225,838
3	うち、国債等	6,078,009	5,113,237
4	うち、地方債等	105,564	107,063
5	うち、その他債券	152,716	496,416
6	うち、株式	1,460,879	1,509,122
7	適格流動資産の合計額	51,315,612	51,515,071

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。
なお、バーゼルⅢの流動性規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

用語説明

CCF
Credit Conversion Factorの略。
債務保証やデリバティブ取引等のオフバランス取引について、オンバランスに相当する額に換算するために必要な比率。

CVAリスク相当額
デリバティブ取引における、相手方の信用力の変化に伴うエクスポージャーの時価変動リスクに対する所要自己資本額。

EL
Expected Lossの略。
今後1年間に平均的に発生が見込まれる期待損失。

LGD
Loss Given Defaultの略。
債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の債権額に対する回収不能額の割合。

PD
Probability of Defaultの略。
1年の間に債務者がデフォルトする確率。

VaR
Value at Riskの略。
金融資産ポートフォリオを一定期間保有した際、ある一定の確率で発生する予想最大損失額。

アウトライヤー基準
バーゼル規制第2の柱(金融機関の自己管理と監督上の検証)の中で定められた銀行勘定の金利リスクのモニタリング基準。

裏付資産
証券化エクスポージャー等にかかる元利金の支払の源泉となる資産の総称。

オブジェクト・ファイナンス
船舶、航空機等の取得のための信用供与のうち、当該有形資産からの収益のみを返済原資とし、当該有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産および当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

オペレーショナル・リスク相当額
バーゼル規制上、オペレーショナルリスクに賦課される所要資本額。

オリジネーター
SMFGグループが証券化エクスポージャーを保有する際に、直接あるいは間接に証券化取引の原資産の組成に関わっている場合、または第三者からエクスポージャーを取得する証券化目的導管体が発行するABCPへのバックアップラインもしくは証券化目的導管体へのABLを供与する場合(スポンサーという)が該当する。

カレント・エクスポージャー方式
派生商品取引等の与信相当額を算出する方法の１つ。取引を時価評価することにより算出した再構築コストに、想定元本に一定の掛け目を乗じて得た額(将来のエクスポージャー変動相当額)を加算して、与信相当額を算出する手法。

簡易手法
マーケット・ベース方式のうち、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300％、非上場株式については400％のリスク・ウェイトを乗じた額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

基礎的手法(BIA)
The Basic Indicator Approach。
金融機関全体の粗利益に一定の掛け目(15％)を乗じて得た額の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)
Credit Default Swap。
信用リスクを移転するデリバティブ取引。

自己資本比率告示
バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の自己資本比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為および法令文書。

純資金流出額
ストレス下における資金流出額から資金流入額を減じて得た額。

小規模連結子法人
連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい規模の連結子法人。

証券化取引
原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引等をいう。

信用リスク・アセット
資産額(貸出債権額等。含む､オフバランス取引の与信相当額)を信用リスクの度合いに応じて再評価した額。

信用リスク・アセットのみなし計算
ファンド向け与信等の信用リスク・アセット算出に用いる手法。ファンド等の裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額を対象エクスポージャーの信用リスク・アセットとする方法や、裏付資産の構成をもとに定まるリスク・ウェイトを対象エクスポージャーに適用する方法などがある。

信用リスク削減手法
保証、担保、クレジットデリバティブの購入等により、信用リスクを削減する手法。

スロッティング・クライテリア
内部格付手法のリスク・アセット計測において、特定貸付債権に対し、金融庁の設定する5段階のリスク・ウェイトに格付をマッピングする方法。

先進的計測手法(AMA)
Advanced Measurement Approaches。
金融機関の内部管理において用いられるオペレーショナルリスク計測手法に基づき、片側99.9％の信頼区間で、期間を1年間として予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額に相当する額をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

中央清算機関関連エクスポージャー
市場で成立した売買を集約して債務引受・ネッティング・決済指図などを行う中央清算機関(CCP：Central Counterparty)向けエクスポージャー。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー
カードローン、クレジットカード等のように、債務の残高が個人の任意の判断で契約上定められた範囲を上限とし、変動しうるエクスポージャーであって、無担保で上限が一千万円以下のもの。

適格流動資産
ストレス下においても大きく減価することなしに換金できる資産であって、換金にかかる障害がない資産。

特定貸付債権
プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付けを総称していう。

内部格付手法(IRB)
The Internal Ratings-Based Approach。
高度なリスク管理を行っている金融機関が内部で推計したPD等を用いてリスク・アセットを計算する手法。事業法人等向けエクスポージャーについてLGDおよびEADの自行推計値を用いて計算を行う先進的内部格付手法と、LGDおよびEADについて当局指定の値を用いて計算を行う基礎的内部格付手法がある。

内部モデル手法
マーケット・ベース方式のうち、バリュー・アット・リスク・モデルを用いて算出した、内部格付手法採用行が保有する株式にかかる損失額を8%で除して得た額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

内部モデル方式
各銀行が内部で定める方法で算出したVaRをマーケット・リスク相当額とする方法。

バック・テスティング
モデル算出値と、実績値を比較することによりモデルの妥当性を検証するための手法。
例えばVaRの場合、VaR値と損益を比較検証すること。

ヒストリカル・シミュレーション法
リスクファクターのヒストリカルデータを用いることにより、乱数を使用せずに将来の変動をシミュレーションする手法。

標準的手法(SA)
The Standardised Approach。
与信相当額に、債務者の区分(事業法人、金融機関、国、リテール等)毎に当局指定のリスク・ウェイトを乗じて、リスク・アセットを算出する手法。

標準的方式
金融庁が定める計算式に従ってマーケット・リスク相当額を計測する方法。

プロジェクト・ファイナンス
発電プラント、交通インフラ等の特定の事業に対する信用供与のうち、当該事業からの収益のみを返済原資とし、当該事業の有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産および当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

マーケット・ベース方式
簡易手法、内部モデル手法のいずれかの手法により株式等エクスポージャーのリスク・アセットを算出する方式。

マーケット・リスク相当額
バーゼル規制上、市場関連リスクに賦課される所要資本額で、主にトレーディング勘定を対象に金利、株式、外国為替およびコモディティの4つのリスクカテゴリーについて算出。

リスク・ウェイト
保有する資産(債権)の種類によって決まる信用リスクの大きさを示す指標。貸倒リスクの大きい資産ほど高いリスク・ウェイトとなる。

流動性カバレッジ比率(LCR)
Liquidity Coverage Ratio。
平成27年3月末より段階的な適用が開始されたバーゼルⅢ流動性規制指標。
30日間のストレス下での資金流出に対応できるよう、高品質な流動資産の保有を一定以上求めるもの。

流動性カバレッジ比率告示
バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の流動性カバレッジ比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為および法令文書。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26

	三井住友フィナンシャルグループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	54
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	54
②各株主の持株数	54
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	54
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
3. 直近の中間事業年度における事業の概況	4～7、9～13
4. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	16
②経常利益又は経常損失	16
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	16
④包括利益	16
⑤純資産額	16
⑥総資産額	16
⑦連結自己資本比率	16
銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
5. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	17～22
6. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	52
②延滞債権に該当する貸出金	52
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	52
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	52
7. 自己資本の充実の状況	55～89
8. 流動性に係る経営の健全性の状況	90～91
9. 銀行持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く)	44
10. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	17
11. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	55

銀行法施行規則第19条の2(単体)

	三井住友銀行
銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	149
②各株主の持株数	149
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	149
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
2. 直近の中間事業年度における事業の概況	4～7、9
3. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	92
②経常利益又は経常損失	92
③中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	92
④資本金及び発行済株式の総数	92
⑤純資産額	92
⑥総資産額	92
⑦預金残高	92
⑧貸出金残高	92
⑨有価証券残高	92
⑩単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	92
⑪従業員数	92

4.	直近の2中間事業年度における業務粗利益及び業務粗利益率	135
5.	直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの	
	①資金運用収支	135
	②役務取引等収支	135
	③特定取引収支	135
	④その他業務収支	135
6.	直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の	
	①平均残高	135～136
	②利息	135～136
	③利回り	135～136
	④資金利ざや	148
7.	直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	137
8.	直近の2中間事業年度における総資産経常利益率及び資本経常利益率	148
9.	直近の2中間事業年度における総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	148
10.	直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	139
11.	直近の2中間事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	140
12.	直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	141
13.	直近の2中間事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	142
14.	直近の2中間事業年度における担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	142、149
15.	直近の2中間事業年度における使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	141
16.	直近の2中間事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	143
17.	直近の2中間事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	143
18.	直近の2中間事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	144
19.	直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	148
20.	直近の2中間事業年度における有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	147
21.	直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	146
22.	直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	148

銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項

23.	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8

銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

24.	中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	119～124
25.	貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
	①破綻先債権に該当する貸出金	145
	②延滞債権に該当する貸出金	145
	③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	145
	④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	145
26.	自己資本の充実の状況	188～217
27.	流動性に係る経営の健全性の状況	218～219
28.	有価証券に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	128～129
29.	金銭の信託に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	130
30.	第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	131～134
31.	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	144
32.	貸出金償却の額	144
33.	銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	119
34.	単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	188

信託業務に関する事項

35.	直近の3中間事業年度及び2事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
	①信託報酬	92
	②信託勘定貸出金残高	92
	③信託勘定有価証券残高	92
	④信託財産額	92
36.	直近の2中間事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
	①信託財産残高表(注記事項を含む)	150
	②金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高	150
	③元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の種類別の受託残高	150
	④元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	151
	⑤信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	151
	⑥金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	151
	⑦金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高	151
	⑧金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	152
	⑨担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	152
	⑩使途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	152
	⑪業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	152
	⑫中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	153
	⑬金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高	153

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定の基準)

三井住友銀行

1.	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	145
2.	危険債権	145
3.	要管理債権	145
4.	正常債権	145

銀行法施行規則第19条の3(連結)

三井住友銀行

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

1.	直近の中間事業年度における事業の概況	4～7、9～10
2.	直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
	①経常収益	92
	②経常利益又は経常損失	92
	③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	92
	④包括利益	92
	⑤純資産額	92
	⑥総資産額	92
	⑦連結自己資本比率	92

銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

3.	中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	93～98
4.	貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
	①破綻先債権に該当する貸出金	145
	②延滞債権に該当する貸出金	145
	③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	145
	④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	145
5.	自己資本の充実の状況	154～185
6.	流動性に係る経営の健全性の状況	186～187
7.	銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	118
8.	銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	93
9.	連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	154

平成26年金融庁告示第7号第8条1項	三井住友フィナンシャルグループ
(資本の構成に関する開示事項)	
自己資本の構成に関する開示事項	55～61
(定性的な開示事項)	
連結の範囲に関する次に掲げる事項	
1. 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	55
2. 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	55
3. 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	55
4. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	55
5. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	55
持株自己資本比率告示第3条の規定に従い中間連結財務諸表を作成したと仮定した場合における中間連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	80～87
(定量的な開示事項)	
その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	55
自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.及び3.の額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	62
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	62
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	62
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	62
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	62
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	62
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	62
③証券化エクスポージャー	62
2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	62
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	62
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	62
3. 信用リスク・アセットのみなし計算(持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	62
4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する)	62
②内部モデル方式	62
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	62
②粗利益配分手法	—
③先進的計測手法	62
6. 連結総所要自己資本額(持株自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう)	58、61

信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	76～77
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	76
②業種別又は取引相手の別	76
③残存期間別	77
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	77
②業種別又は取引相手の別	77
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない)	
①地域別	78
②業種別又は取引相手の別	78
5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	78
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない)並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項(持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	69
7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	64、68
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする)	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係る$EL_{default}$を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む)	63～66
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	68
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー　次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係る$EL_{default}$を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	66～67
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—
9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	68
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	69

信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

1. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	
①適格金融資産担保	70
②適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る)	70
2. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	70

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式	70
2. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額	70
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)	70
4. 2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)	70
5. 担保の種類別の額	70
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	70
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	71
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	71

証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	71～72
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	71～72
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	71～72
④当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	71～72
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	71
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	71～73
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	72～73
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	71、73
⑨持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	71、73
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	71～72
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	71～72
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	71～72
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	72～73
2. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	73～74
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	73～74
③持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	73～74
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	74
3. 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	74
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	74
③当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	74
④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	74
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	74

⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	74
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	74
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	74
⑨持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	74
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	74
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	74
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	74
4. 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	74
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	74
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	74
④持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	74

マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る)

1. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	79
2. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	79
3. 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
4. バック・テスティングの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	79

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
①上場株式等エクスポージャー	75
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	75
2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	75
3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	75
4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	75
5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	68

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	68
銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	79

(持株レバレッジ比率に関する開示事項)

持株レバレッジ比率に関する開示事項

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	88～89
2. 前中間連結会計年度(中間連結財務諸表の作成に係る期間をいう。)の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)	—

平成26年金融庁告示第7号第3条1項

三井住友銀行

(資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項	188～193

(定性的な開示事項)

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	210～217

(定量的な開示事項)

自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.及び3.の額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	194
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	194
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	194
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	194
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	194
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	194
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	194
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	194
③証券化エクスポージャー	194
2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	194
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	194
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	194
3. 信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	194
4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する)	194
②内部モデル方式	194
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	194
②粗利益配分手法	—
③先進的計測手法	194
6. 単体総所要自己資本額(自己資本比率告示14条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう)	190、193

信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	206～207
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	206
②業種別又は取引相手の別	206
③残存期間別	207
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	207
②業種別又は取引相手の別	207
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない)	
①地域別	208
②業種別又は取引相手の別	208
5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	208
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない)並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—

7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	196、199
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする)	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係る$EL_{default}$を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む)	195～197
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	199～200
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー　次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係る$EL_{default}$を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	198～199
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—
9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	200
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	200

信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

1. 標準的手法又は基礎的内部格付手法(内部格付手法のうち、事業法人等向けエクスポージャーについてLGD及びEADの自行推計値を用いない手法をいう)が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	
①適格金融資産担保	200
②適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る)	200
2. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	200

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式	201
2. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額	201
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)	201
4. 2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)	201
5. 担保の種類別の額	201
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	201
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	201
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	201

証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	202～203
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	202～203
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	202～203

④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	202～203
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	202
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	202～204
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	202～204
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	202～203
⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	202～203
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	202～203
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	202～203
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	202～203
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	203～204
2. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	204
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	204～205
③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	204～205
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	204
3. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	205
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	205
③当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	205
④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	205
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	205
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	205
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	205
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	205
⑨自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	205
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	205
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	205
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	205
4. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	205
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	205
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	205

④自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	205

マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る)

1. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	209
2. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	209
3. 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
4. バック・テスティングの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	209

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額	
①上場している出資等又は株式等エクスポージャー(以下「上場株式等エクスポージャー」という)	205
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	205
2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	205
3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	205
4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	205
5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	199～200

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	200
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	209

平成26年金融庁告示第7号第5条1項

三井住友銀行

(資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項	154～160

(定性的な開示事項)

連結の範囲に関する次に掲げる事項

1. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	154
2. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	154
3. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	154
4. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	154
5. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	154

自己資本比率告示第3条の規定に従い中間連結財務諸表を作成したと仮定した場合における中間連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	176～183

(定量的な開示事項)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	154

自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.及び3.の額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	161
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	161
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	161
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	161
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	161

(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	161
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	161
③証券化エクスポージャー	161
2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	161
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	161
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	161
3. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	161
4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する)	161
②内部モデル方式	161
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	161
②粗利益配分手法	—
③先進的計測手法	161
6. 連結総所要自己資本額(自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう)	157、160

信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	172～173
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	172
②業種別又は取引相手の別	172
③残存期間別	173
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	173
②業種別又は取引相手の別	173
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない)	
①地域別	174
②業種別又は取引相手の別	174
5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	174
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない)並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号及び第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	166
7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	163、166
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする)	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係る$EL_{default}$を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む)	162～164
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	166
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー　次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係る$EL_{default}$を含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	164～165
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—

9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析 166
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 166

信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

1. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する)
   - ①適格金融資産担保 167
   - ②適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る) 167
2. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する) 167

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式 167
2. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額 167
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む) 167
4. 2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る) 167
5. 担保の種類別の額 167
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 167
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額 167
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 167

証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
   - ①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る) 168～169
   - ②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る) 168～169
   - ③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳 168～169
   - ④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む) 168～169
   - ⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳 168
   - ⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する) 168～170
   - ⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する) 168～170
   - ⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳 168～169
   - ⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 168～169
   - ⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)
     - (i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額 168～169
     - (ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額 168～169
     - (iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額 168～169
   - ⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 168、170

2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	170
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	170
③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	170
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	170

3. 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	171
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	171
③当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	171
④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	171
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	171
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	171
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	171
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	171
⑨自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	171
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	171
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	171
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	171

4. 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	171
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	171
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	171
④自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	171

マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る)

1. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	175
2. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	175
3. 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
4. バック・テスティングの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	175

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
①上場株式等エクスポージャー	171
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	171
2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	171
3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	171
4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	171

5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	166
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	166
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	175

(連結レバレッジ比率に関する開示事項)

連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	184～185
2. 前中間連結会計年度(中間連結財務諸表の作成に係る期間をいう。)の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異があった場合に限る。)	—

平成27年金融庁告示第7号第8条

三井住友フィナンシャルグループ

(銀行持株会社における中間連結会計年度の開示事項)

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	90
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	90
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	90
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	90

平成27年金融庁告示第7号第3条

三井住友銀行

(単体流動性カバレッジ比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項)

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	218
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	218
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	218
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	218

平成27年金融庁告示第7号第5条

三井住友銀行

(連結流動性カバレッジ比率を算出する銀行における中間連結会計年度の開示事項)

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	186
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	186
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	186
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	186

SMFG